

福祉・保健医療分野

DX

推進計画

Ver2.0

目次

■ 1.はじめに	03
■ 2. DX推進計画の位置付け	04
■ 3. 取り巻く状況	05
■ 4. これまでの取組	06
■ 5. 今後の取組	12
(1) 局事務事業	12
① 重点事業	13
② 局事業	38
『TOPIC』 「満足度調査ガイドライン」の作成	80
(2) 都政の構造改革	82
① ワークスタイル変革	84
② 事業所DX	86
③ 行政手続のデジタル化	104
④ 窓口のDX	107

■ 6. 政策DX	111
■ 7. DX推進体制	118
(1) DX推進体制	119
(2) DXアンバサダーの役割と取組の方向性	120
(3) DXアンバサダーへの支援と取組	121
■ 参考資料 重点事業・局事業一覧	123

1 はじめに

D Xによる誰もが幸せに暮らせる社会の実現

- 我が国の総人口は2008年にピークを迎えた後、減少局面に入り、2100年には総人口が約6,300万人へ半減することが推計されています。都においては2030年をピークに人口は減り続け、生産年齢人口の減少にも歯止めがかからないまま、2035年には4人に1人が高齢者となる見込みとなっています。
- 日本をけん引する首都・東京において、行政サービスを提供する都職員もこれまで以上に限られた人的資源で、多様化・複雑化を続ける一人ひとりの都民ニーズに応えていく必要があります。
- 従来の仕事の進め方では、時代に合った都民サービスを提供することは困難となる局面も生じています。都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）向上を都民が実感しQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高めていくため、職員自身のマインドセットの変革も行いながら、デジタルの力を最大限発揮し、誰もが幸せに暮らせる持続可能性のある社会を実現していかなければなりません。
- 1,400万人の都民の生命と健康を守り、福祉・保健・医療サービスを将来に渡って支えていくため、2023年7月に「福祉保健局」を「福祉局」と「保健医療局」に再編し、各分野の連携を継続した上で、より高い専門性を発揮し、更なる機動性をもった施策展開を図っています。
- 施策効果を更に高めるため、都が保有するデータ資産を有効活用し、スピードアップ、スケールアップ、クオリティアップを実現する施策のデジタル化・D X推進が重要です。新型コロナウイルスへの対応でデジタル化の課題が顕在化し、これまでも各施策においてデジタル化に取り組んできました。2023年4月には、D Xによって2030年に目指すべき到達点と、その実現に向けた取組の方向性を明らかにする「福祉・保健医療分野におけるD X加速化方針」を策定しました。
- 本計画は、このD X加速化方針を受け、2025年度までの具体的な取組を定めた計画であり、重点事業の設定や利用者の満足度調査により、デジタル化、D Xの推進を実効性のあるものにしています。これらの取組を都庁内各局に加え、行政の立場でD Xを担う方々にもご覧いただき、より多くの現場でD Xが進んでいくよう福祉局と保健医療局が一丸となり取り組んでいきます。

2 DX推進計画の位置付け

福祉・保健医療分野におけるDX加速化方針（2023年4月）のポイント

1 2030年の到達点

- 福祉・保健医療分野のデジタル技術の活用が進み、都民・事業者の利便性が飛躍的に向上している。
- デジタルの力で民間事業者の事務負担や福祉・医療従事者の業務負担がさらに軽減され、利用者・患者等へのサービス提供に注力できる。
- 改革の実践により、すべての職員にとって働きやすい職場環境が整備され、職員一人一人がいきいきと仕事をしている。

2 実現に向けた取組の方向性

□ 都民サービスの利便性を向上する取組

- ▶ 各種申請等の紙ベースのみの手続をなくす
- ▶ すべての相談窓口、相談事業にデジタルを導入
- ▶ すべての手続にキャッシュレス決済を導入

□ 民間事業者等の負担軽減を図る取組

- ▶ 民間事業者のデジタル化を支援
- ▶ すべての申請手続にDXを導入
- ▶ 各分野のシステムのデータ連携を推進

□ 都政の構造改革

- ▶ 未来型オフィスの整備
- ▶ 事業所における業務改革の実践
- ▶ 行政手続のデジタル化の推進

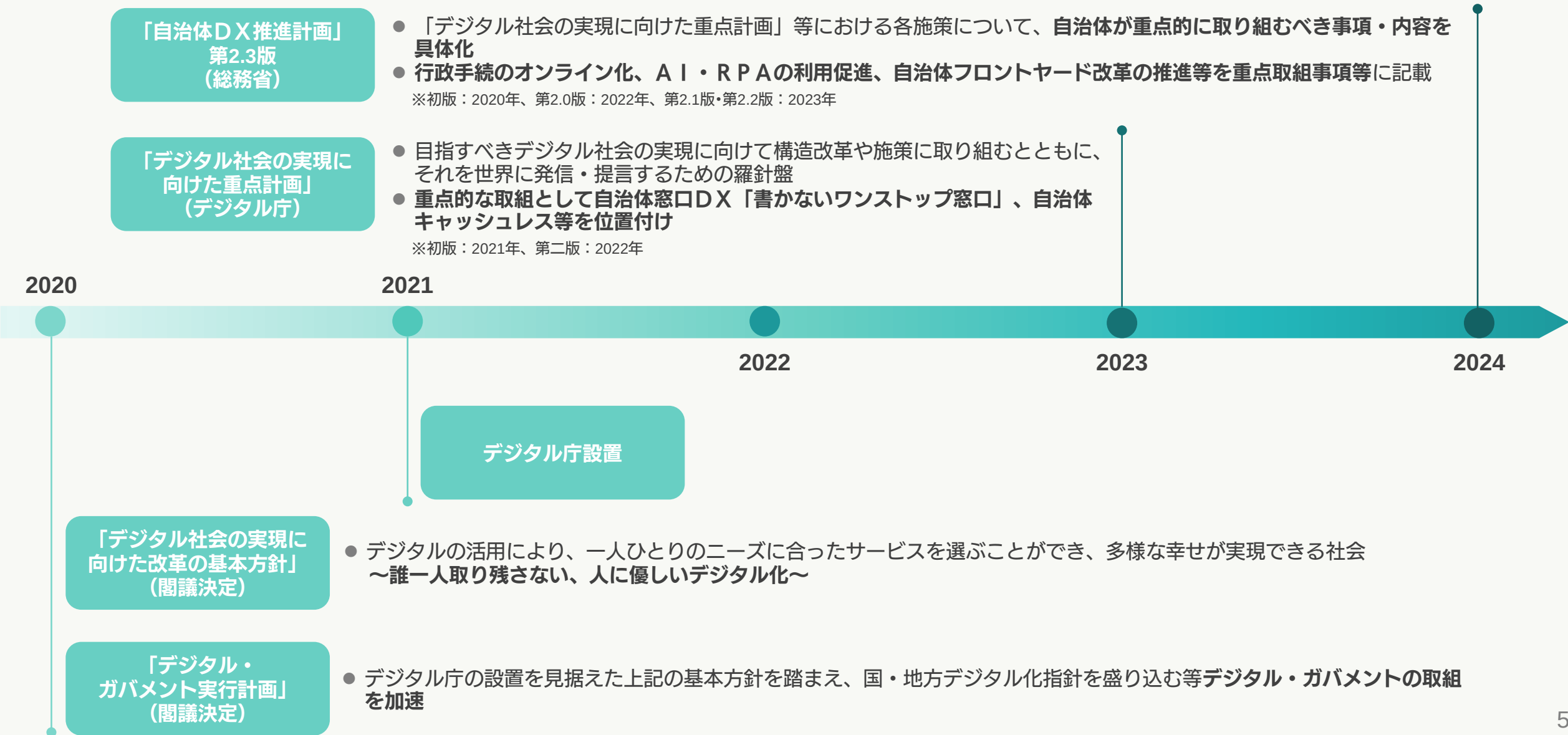
福祉・保健医療分野DX推進計画の位置付け

- 東京デジタル2030ビジョンやシン・トセイ4、シン・トセイXを踏まえ、両局事業のDXを加速化
- 重点事業の設定や計画策定後の満足度調査の実施により、実効性のあるDXを推進
- 両局職員が一丸となって推進。庁内や他自治体の取組の参考になるよう横展開
(事業局各部によるボトムアップ型DX推進：職員の改革マインドの向上)

※計画期間は2025年度末まで。毎年度、既存事業のブラッシュアップや新規事業の追加により
本計画をバージョンアップ

3 取り巻く状況

○ 国における主なデジタル化推進の動き



4 これまでの取組

- 2021年3月、目指す2040年代の東京の姿を描いた「『未来の東京』戦略」と、その実現に向けた道筋を示す「シン・トセイ」を策定
- 「シン・トセイ」は時代や状況の変化に対応するため、3回にわたってバージョンアップ
- 2023年9月には、東京のDXを次のステージへ押し上げる新たなビジョン「東京デジタル2030ビジョン」を策定



「未来の東京」戦略

～市民・後継の精神を受け継ぎ、新たな地平を拓く～



シン・トセイ

都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2022
令和4(2022)年3月 策定



シン・トセイ2

都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2022
令和4(2022)年3月 策定



シン・トセイ3

都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2024
令和5(2023)年9月 策定



福祉・保健医療分野におけるDX加速化方針

2023(令和5)年4月
策定



福祉・保健医療分野

DX
推進計画

2023(令和5)年4月
策定



東京デジタル2030ビジョン

TOKYO Digital 2030 Vision

2023年 9月
策定



シン・トセイ4

都民が「実感」できるサービスの質向上へ
～実感第一のDX～

2023年度

- 2023.4 福祉・保健医療分野におけるDX加速化方針
- 2023.9 東京デジタル2030ビジョン
- 2024.1 「シン・トセイ4」
- 2024.3 福祉・保健医療分野DX推進計画

- 2023年4月、福祉・保健医療サービスの体制を盤石とするべく、局独自に「DX加速化方針」を策定
- これからのDX施策をより実効性のあるものとするため、2025年度までの具体的な取組を定めた「福祉・保健医療分野DX推進計画」を策定

2022年度

- 2023.1 「シン・トセイ3」

2021年度

- 2022.2 「シン・トセイ2」

2020年度

- 2021.3 「未来の東京」戦略
- 2021.3 「シン・トセイ」

4 これまでの取組 ~2024年度~



■ 2025.3 「福祉・保健医療分野DX推進計画」の更新

- 「シン・トセイX」の方針を踏まえて、計画の内容をバージョンアップ。
- 国が構築した「国家資格等情報連携・活用システム」や「PMH（Public Medical Hub）」との情報連携など、新たに59取組が追加された。



■ 2025.3 「シン・トセイX」の公表

- 「シン・トセイ」は組織や分野を越えた「政策DX」を柱に据える形で改定。
- 組織や分野を越えてDXを進めることで課題解決のスピードアップや業務効率化を実現し、都民や職員の「手取り時間」を増やしていくことを掲げる。



■ 2024.8 「シン・トセイ重点強化方針2024」の策定

- より質の高い行政サービス（QOS）と「政策×DX」を推進するための具体的な方針として「シン・トセイ重点強化方針2024」を策定

4 これまでの取組

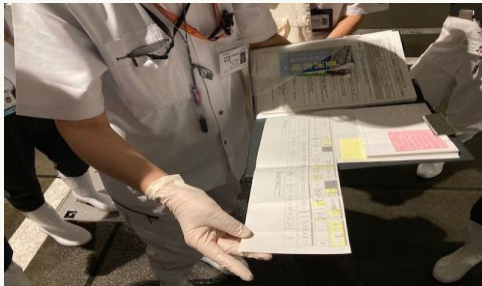
先進的な取組により、都庁DXアワード※で2年連続大賞を受賞

(2022年度)

豊洲市場の水産物等衛生監視業務のデジタル化

見直し前

現地で紙に記入、事務所に帰って専用システムに入力



有毒魚は紙の図鑑を携行し、現場で判断



見直し後

タブレットにタッチペンで入力
その場でデータが蓄積



アプリ（タブレット）を通じて
オンラインでベテラン職員に確認



(2023年度)

福祉施設等への指導検査のオールシステム化

見直し前



検査の準備～当日検査～検査結果まで、
膨大な紙による煩雑な業務処理

見直し後

- クラウドやタブレットを活用した先進的システムへ
- 事業者は専用ポータルから書類提出検査後の都とのやりとりは全てオンラインで



※都政の現場で、職員の創意工夫により生まれたデジタルを活用した優れた取組を表彰する制度（2022年度～）

4 これまでの取組

2024年度は都庁DXアワード デジタル10か条賞を受賞

都庁DXアワード2024について

メタバースの活用や申請のデジタル化、都民向けの情報発信コンテンツなど、様々な作品がエントリーされ、着ぐるみも応援に駆け付けるなど、各局とても力の入ったプレゼンでした。惜しくも知事賞を逃したものの、**見事「ともに学び続けよう」賞を動物愛護相談センター多摩支所の皆さんが受賞！** 企画⇒モデル試行⇒改善と3ステップで継続して「ともに学び続けて」DXを進める姿勢が評価されました。

一緒に登壇した猫のぬいぐるみは、今回最も知事の注目を集めた登壇者となりました。

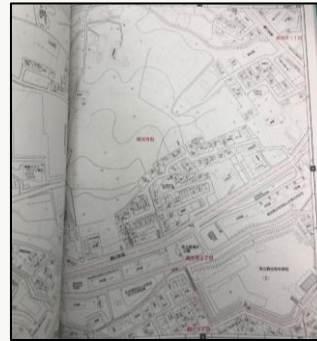


←デジタル10か条賞
トロフィー授与の様子



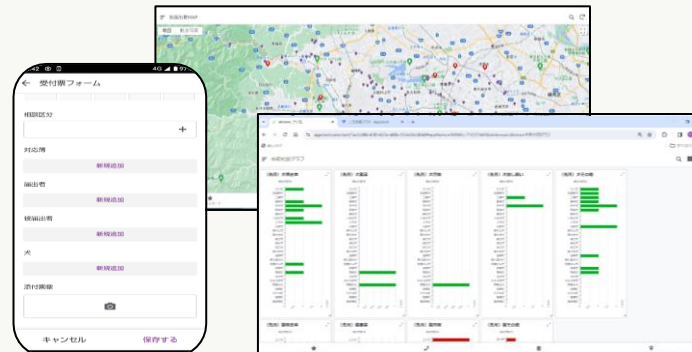
(2024年度) デジタル10か条賞「ともに学び続けよう」賞
ノーコード・ローコストで進めるDX化

見直し前



相談対応に関して、受付・記録・対応・回覧・決裁・統計作成等は**全て紙ベース**で行われており、住宅地図を見ながら相談地特定する等、**関連作業に時間がかかっていた。**

見直し後



所が主体となって開発した**データベース**上で、受付・記録・対応・回覧・決裁・統計作成等を**全て一元管理**できるように。**ボトムアップの取組により、業務効率化を達成した。**

4 これまでの取組

新型コロナ対応では、DXの取組により保健所業務などが大幅に効率化（主な4つの取組）

① 新型コロナ患者対応管理ツールの導入

見直し前

発生届受理

患者調査

療養調整

健康観察

療養終了

- ・ 全数管理により多くの患者を経過観察
- ・ 発生届受理から療養終了までの各システムで管理
- ・ 一元的な進捗管理が困難である上、職員間の情報共有や、関連業務間でのデータ引継ぎに時間がかかる

見直し後

患者対応状況を一元的に管理し、
進捗の見える化や、情報のデータ検索を可能にする
など業務を効率化



(検証用)進捗管理アプリver1.0

アプリ: (検証用)進捗管理アプリver1.0

発熱 (38℃以上) 患...

HER-SYS ID

姓名

姓名 (カナ)

生年月日

届出医療機関

報告年月日

検索

条件クリア

	HER-SYS ID	保健所独自ID	姓名	姓名 (カナ)	性別	生年月日	年齢	居所	直近の体温	療養終了予定日		
	7777786	7777786	東京 一郎	トウキョウ イチロウ	男	1998-01-15	23 歳	府中市1-1-1	38.4 ℃	2021-12-22		
	7777788	7777788	東京 四郎	トウキョウ シロウ	男	2001-01-31	20 歳	府中市1-1-1	38.2 ℃	2021-12-22		

様々な条件を設定し、表形式での出力が可能に

② 電話業務への音声マイニングシステムを導入

見直し前



- ・ 患者調査の際、電話で患者へ連絡
- ・ 通話終了後、聞き取り内容の記録を作成
- ・ 記録作成に時間がかかる

記録作成の負荷が大きい...



見直し後

通話音声を自動でテキスト化することで、業務を効率化

〇〇様のお電話ですか



はい、〇〇です。



保健所の△△と申します。新型コロナウイルス発生届を確認しましたので、ご連絡させていただきました。



はい。



病院の先生から検査結果はお聞きになりましたか



はい、今日の朝に連絡をいただきました。

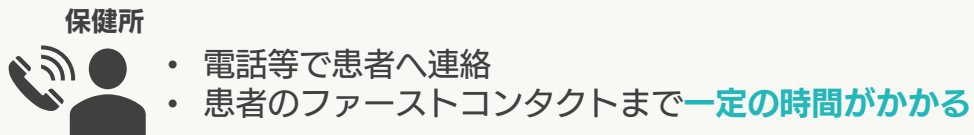
通話終了後



4 これまでの取組

③ SMSを活用した情報発信の強化

見直し前



見直し後

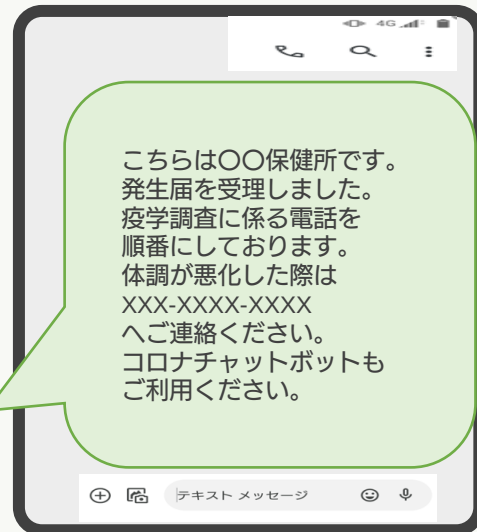
SMSを活用し、患者への迅速なファーストコンタクトを行い、患者の不安を軽減

《発信内容》

- ✓ 体調悪化時の連絡先
- ✓ 各種相談窓口
- ✓ コロナチャットボット など



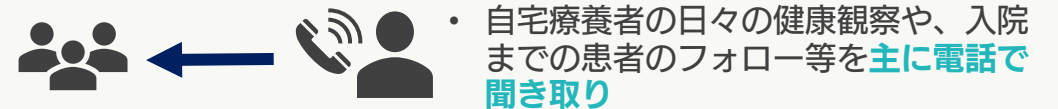
情報発信



<メッセージのイメージ>

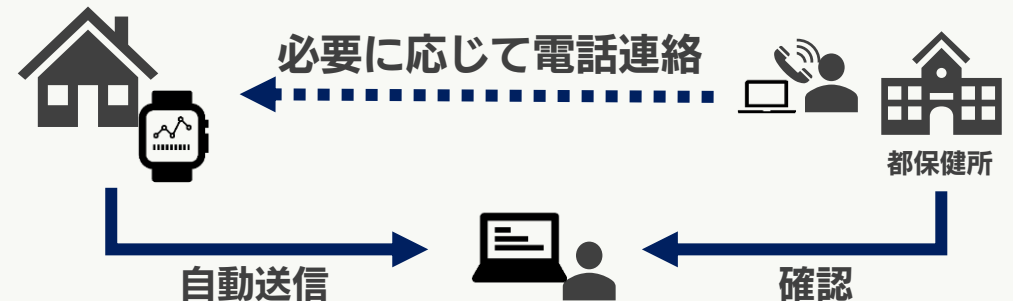
④ ウェアラブル端末による健康観察等

見直し前



見直し後

自宅療養者の日々の健康観察や、入院までの患者のフォロー等においてウェアラブル端末を活用し、業務の効率化や患者支援の強化を推進



5 今後の取組

(1) 局事務事業

① 重点事業

② 局事業

(2) 都政の構造改革

①重点事業

福祉分野 9 取組、保健医療分野13取組、共通 2 取組の計24取組を重点事業に位置付け

 : 2024年3月版から増えた取組

施策分類	領域		重点事業
01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供 ～申請・手続・サービスのデジタル化 (オンライン・ワンストップ・キャッシュレス)～	生活福祉	保健	高齢者 介護事業所の指定申請等のオンライン化 障害者 精神科病院入院業務手続のオンライン化 健康安全 食品営業許可業務のオンライン化
02 未来を創るデータ戦略 ～データ利活用、オープンデータ等の推進～		医療	共通 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 高齢者 シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチングのためのオンラインプラットフォーム構築 健康安全 動物愛護相談センターの相談記録データベースの再構築 感染症対策 K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修 
03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援 ～人材確保、育成支援～	高齢者	健康安全	生活福祉 福祉人材確保のためのマーケティングツールを活用した情報発信 障害者 障害福祉サービス事業所DXに向けたデジタル機器導入ガイドラインの作成  医療 病院・診療所への電子カルテ導入支援 医療 都立看護専門学校における看護人材教育のDX促進 
04 スマートなシステムで業務を変革 ～デジタル時代の業務システム～		感染症対策	共通 社会福祉施設等の指導検査DX 生活福祉 福祉分野における修学資金申請・審査システムの構築 医療 医療法等に基づく立入検査DX 健康安全 食品衛生監視指導におけるDX 感染症対策 結核業務における患者対応管理ツールの導入 健康安全 健康安全研究センター検査オーダリングシステム再構築 
05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現 ～業務のデジタル化 (クラウド、ノーコード・ローコード、API)～	障害者	感染症対策	子供・子育て 母子保健情報デジタル化 子供・子育て こども家庭センター体制強化事業に係る妊産婦支援モニタリングシステム構築  保健 TOKYO WALKING MAPの再構築 保健 とうきょう健康ステーションの再構築 
06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革 ～AI・ロボット・IoT、デジタルツインの活用～	共通		子供・子育て 女性相談支援センターの電話相談業務等のDX 保健 保健所の音声マイニングシステムのアップグレード 医療 都立病院における多言語版AI問診システムの導入

※重点事業とは、特に力を入れて取り組むべき事業。本計画に記載しているスケジュールについては、現時点のものであり、必要に応じて適宜見直していく。

01 「行かない」「書かない」「迷わない」 福祉・保健医療サービスの提供

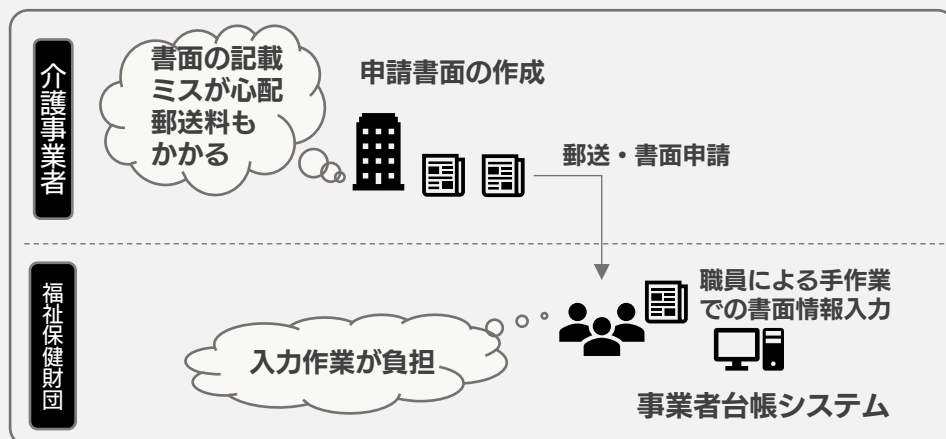
生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 介護事業所の指定申請等のオンライン化

- 国が進める指定申請のオンライン化に伴い、申請手続のオンライン化と関係システム間の自動連携を行うことで、介護サービス事業者の利便性の向上と申請受付業務の効率化を実現

今までの姿

■事業者からの各種申請・届出（書面を用いた人的作業中心）

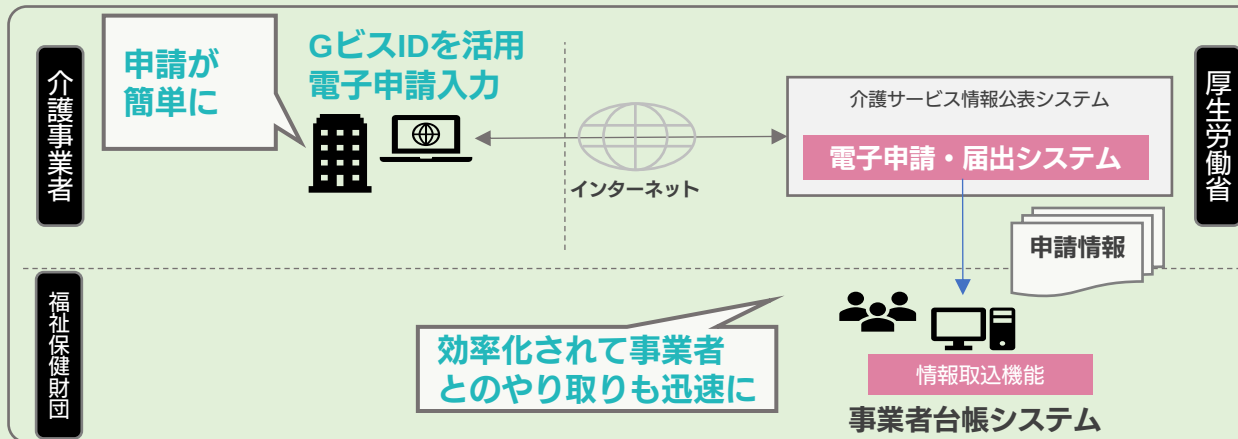


課題

- 介護事業者の各種申請・届出が書面となっており、介護事業者側に業務負担が生じている。
- 申請受付にかかる書面確認、職員によるシステム入力や紙の管理といった業務の負担も大きい。

目指す姿

■事業者からの各種申請・届出（オンライン化によるシステム処理中心）



年度別スケジュール

2023年度

- 試行実施（新規指定）

2024年度

- 電子申請・届出本格導入

2025年度

- 電子申請・届出システムと事業者台帳システムの自動連携の実現

01 「行かない」「書かない」「迷わない」 福祉・保健医療サービスの提供

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 精神科病院入院業務手順のオンライン化

- 措置入院・医療保護入院に係る紙帳票のペーパーレス化を行い、精神科病院との帳票やりとり、及び帳票確認・修正依頼・内容問合せを行うシステムを構築
- 紙帳票のペーパーレス化により精神科病院と東京都の間における手順を効率化

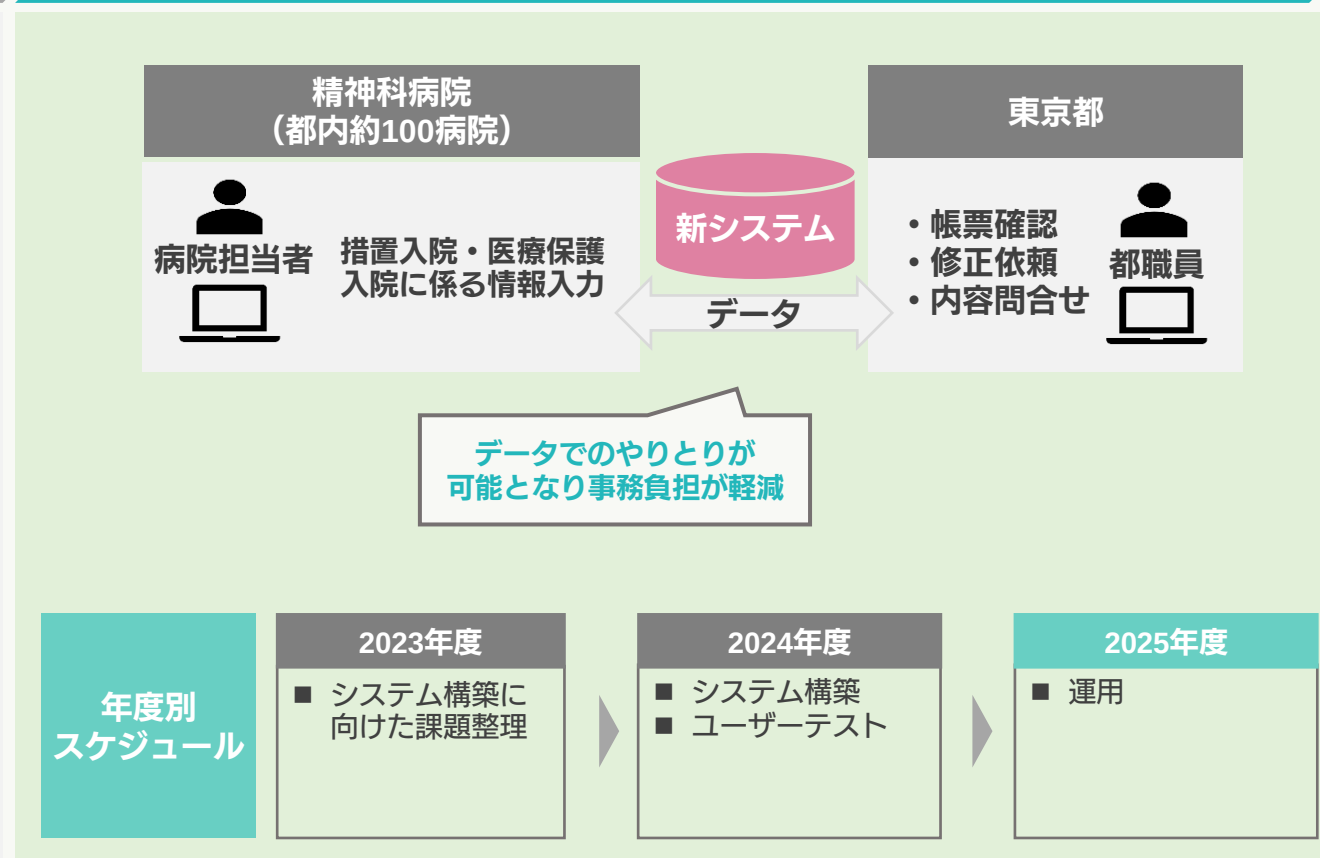
今までの姿



課題

- 措置入院・医療保護入院について、必要な紙帳票を精神科病院と東京都の間において郵送等でやりとりしており、病院担当者、都職員ともに事務負担が大きい。
- 個人情報を含む届出等に係る帳票のやりとりを行っていることから、強固なセキュリティを確保する必要がある。

目指す姿



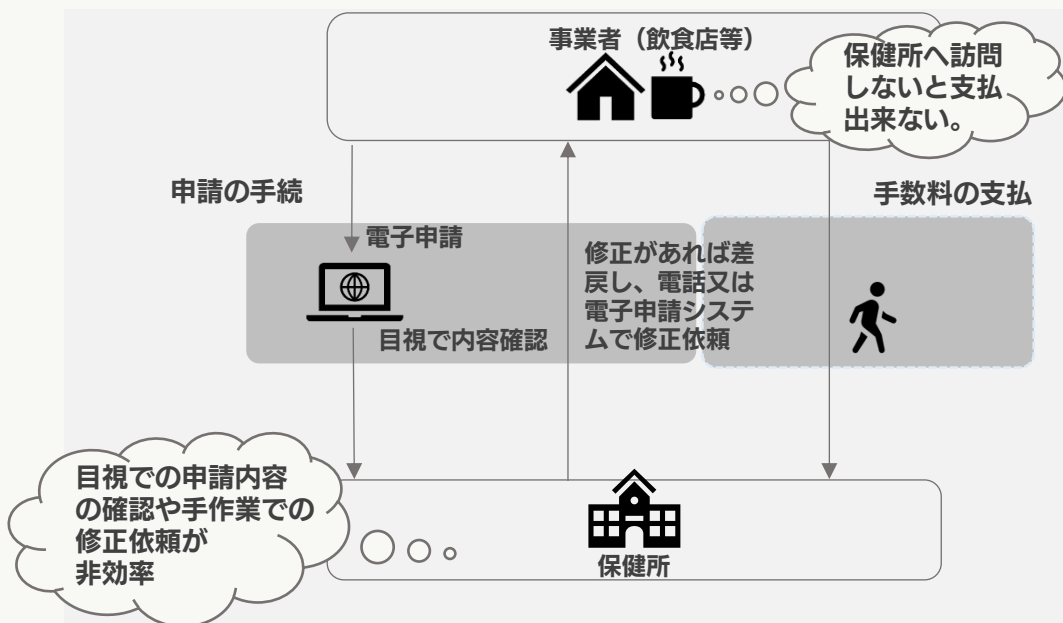
01 「行かない」「書かない」「迷わない」 福祉・保健医療サービスの提供

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 食品営業許可業務のオンライン化

- ・ 保健所における食品営業許可業務のデジタル化及び申請に係る手数料支払を電子決済に対応したシステムを構築
- ・ 食品営業許可における一連の申請の流れをオンラインで完結する仕組みを構築することにより、事業者の利便性の向上と申請受付業務を効率化

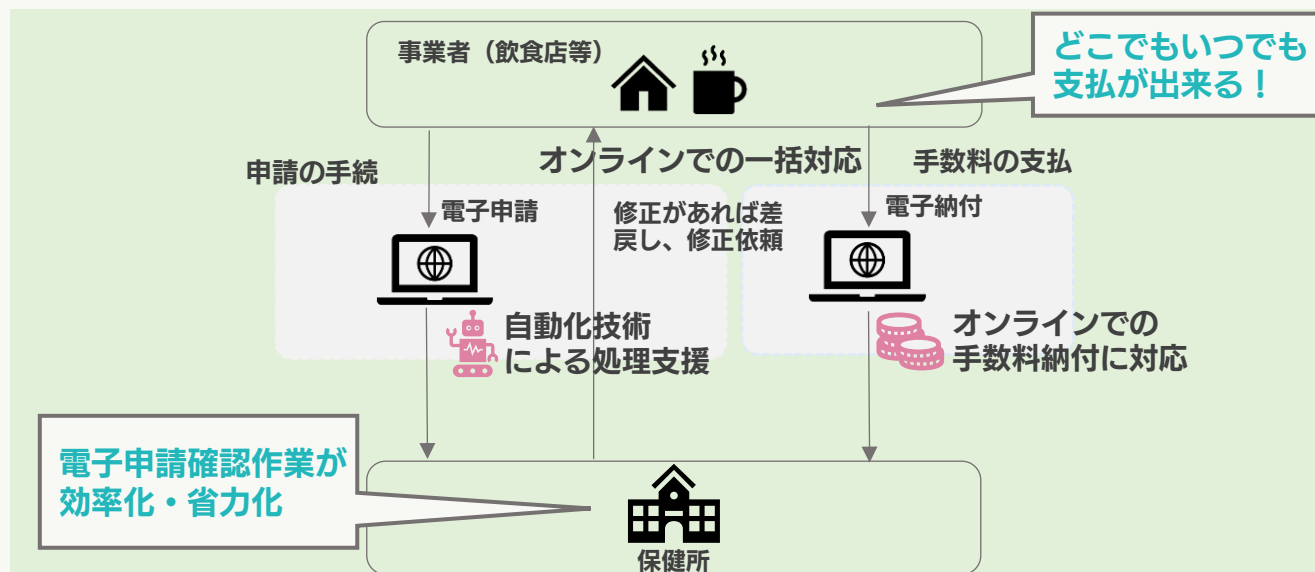
今までの姿



課題

- ・ 事業者からの申請書類と食品衛生システムとの情報照合に時間を要する。
- ・ 申請手数料支払が電子決済化しておらず、事業者は電子申請を利用しても手数料納付の際に一度保健所を訪問する必要がある。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

- 企画立案

2024年度

- 基本機能の開発

2025年度

- 運用
- 追加機能の開発

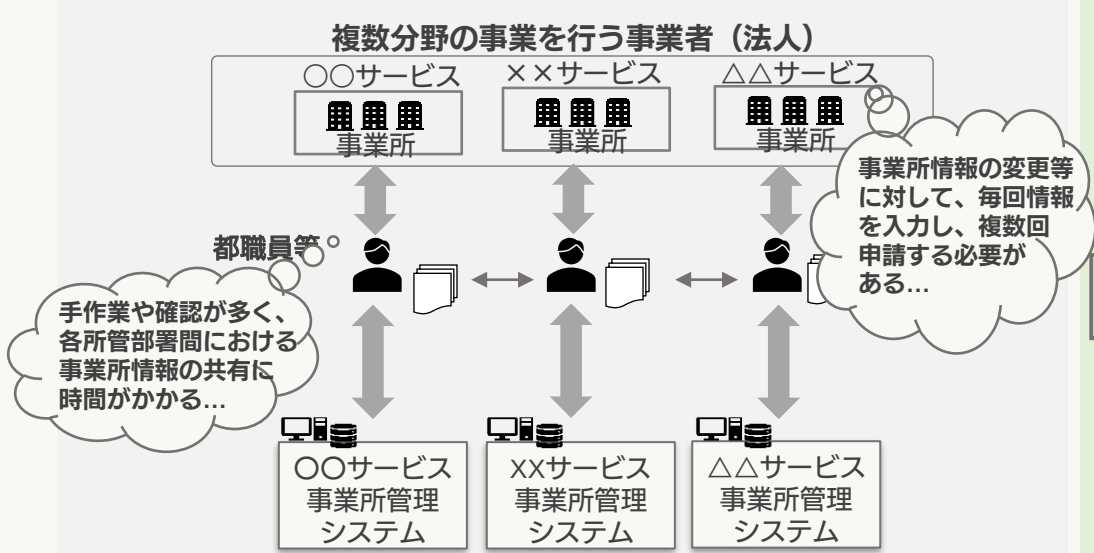
02 未来を創るデータ戦略

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築

- 福祉施設や医療機関等の事業所データを共有でき、職員が随時に必要な情報へアクセスできる連携基盤を構築するとともに、事業者が一度の申請で複数の申請先への手続きが可能となる仕組みや、一度入力した情報が再入力不要となるマイページを構築
- 情報連携基盤やマイページの構築により、都職員の業務を効率化するとともに、事業者の事務負担を軽減

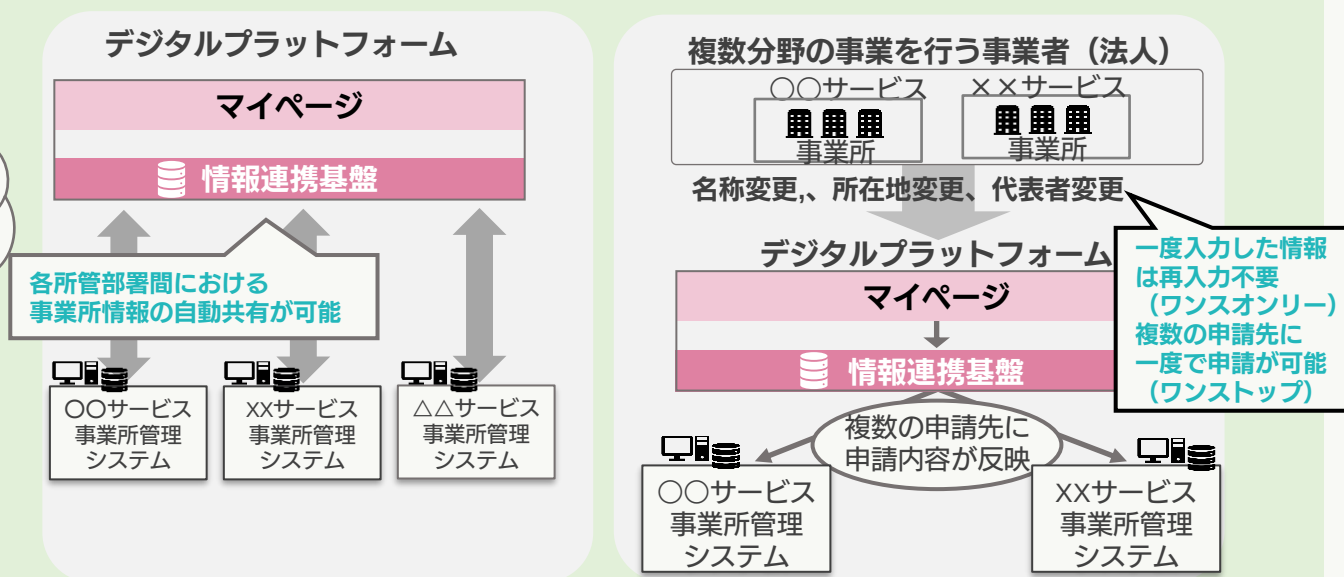
今までの姿



課題

- 各部署で利用しているシステムは、それぞれ独立したシステムであるため組織間の情報共有ができていない。
- 事業所は法人代表者の変更などの際、各所管部署に変更届を提出する必要があり手間がかかっている。

目指す姿



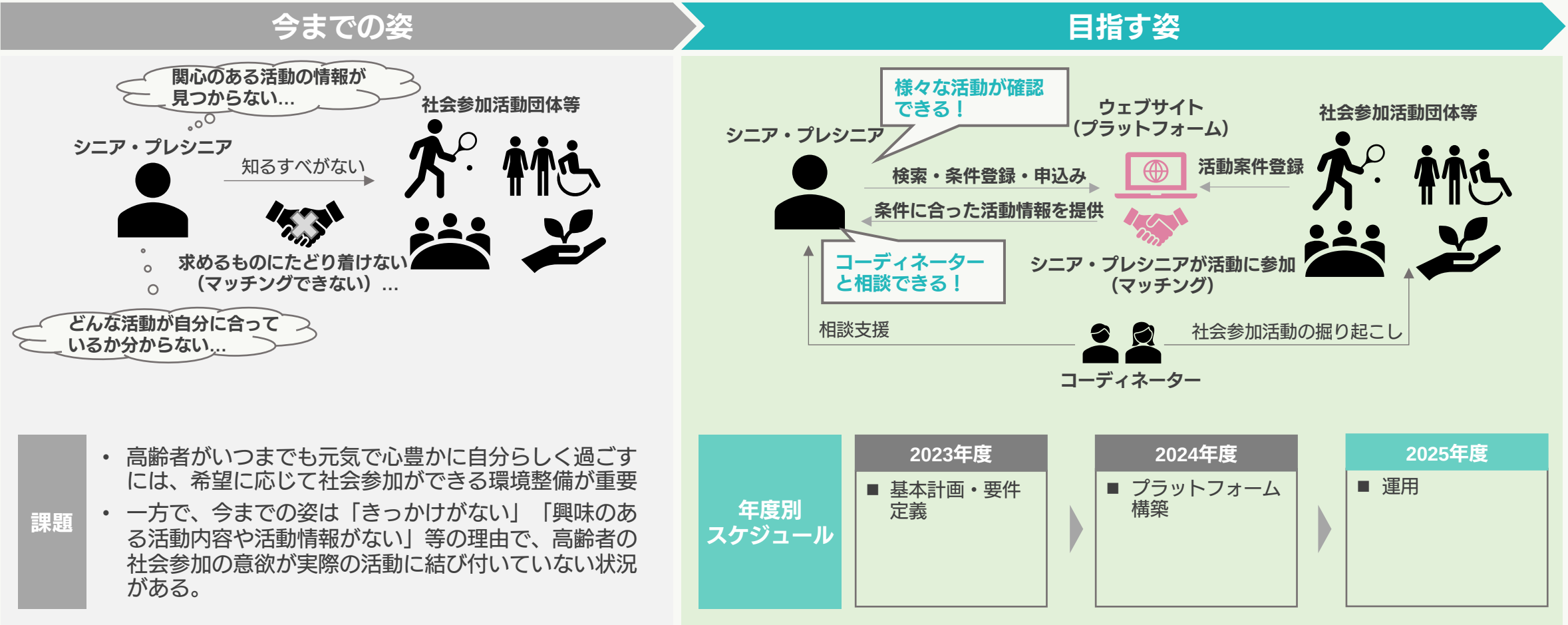
年度別スケジュール	2023年度	2024年度	2025年度
	■ 企画立案	■ 情報連携基盤構築	■ 連携対象システムの追加 ■ 機能拡張（マイページ）を実施

02 未来を創るデータ戦略

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチングのためのオンラインプラットフォーム構築

- 希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動ができるよう、都内全域の様々な社会参加活動の情報を一元的に集約したオンラインプラットフォームを構築
- 案件検索から申し込みまでの手続を円滑に行える環境を整備することで、シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進

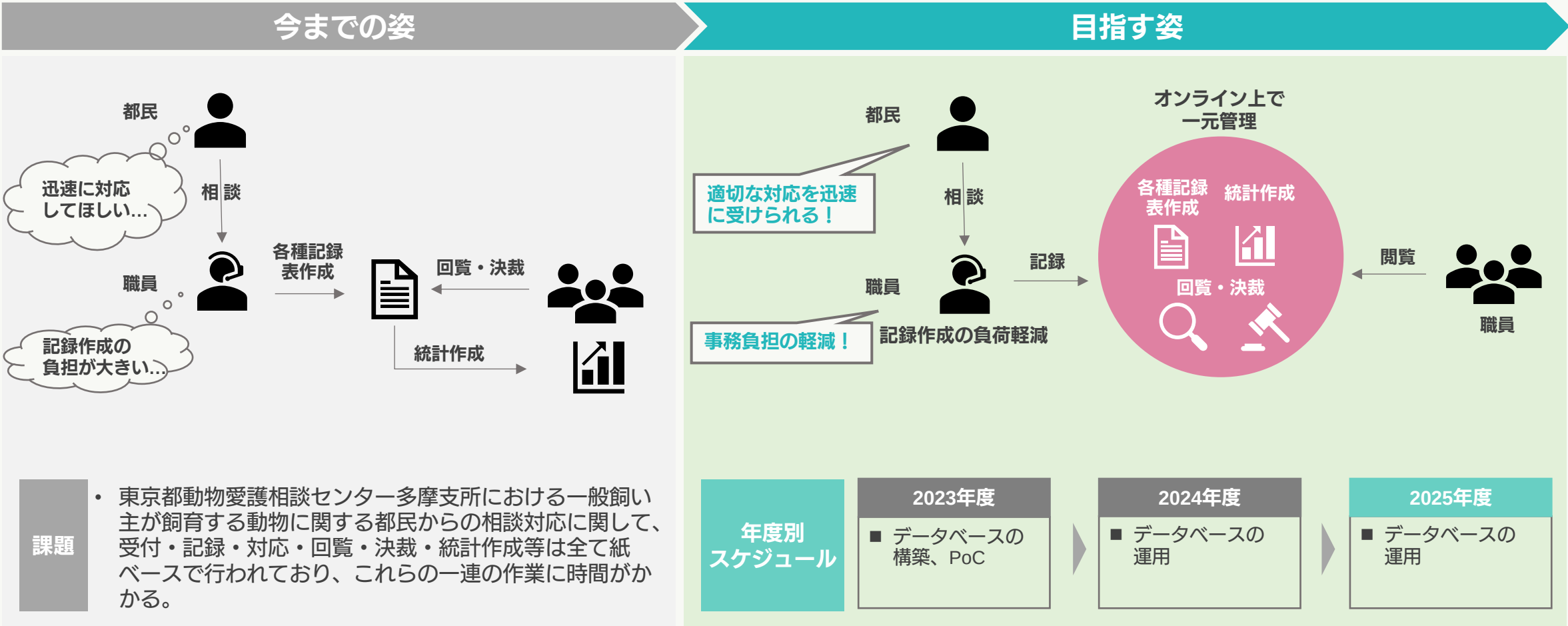


02 未来を創るデータ戦略

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 動物愛護相談センターの相談記録データベースの再構築

- 動物愛護相談センター多摩支所に寄せられる飼い主が飼育する動物に関する都民からの相談記録業務に関して、記録の入力から決裁、統計作成に至るまでの過程を一貫して行えるデータベースをノーコードで構築
- 相談記録データベースの構築により、記録作成の事務負担を軽減し、都民相談を受けての具体的対応に注力

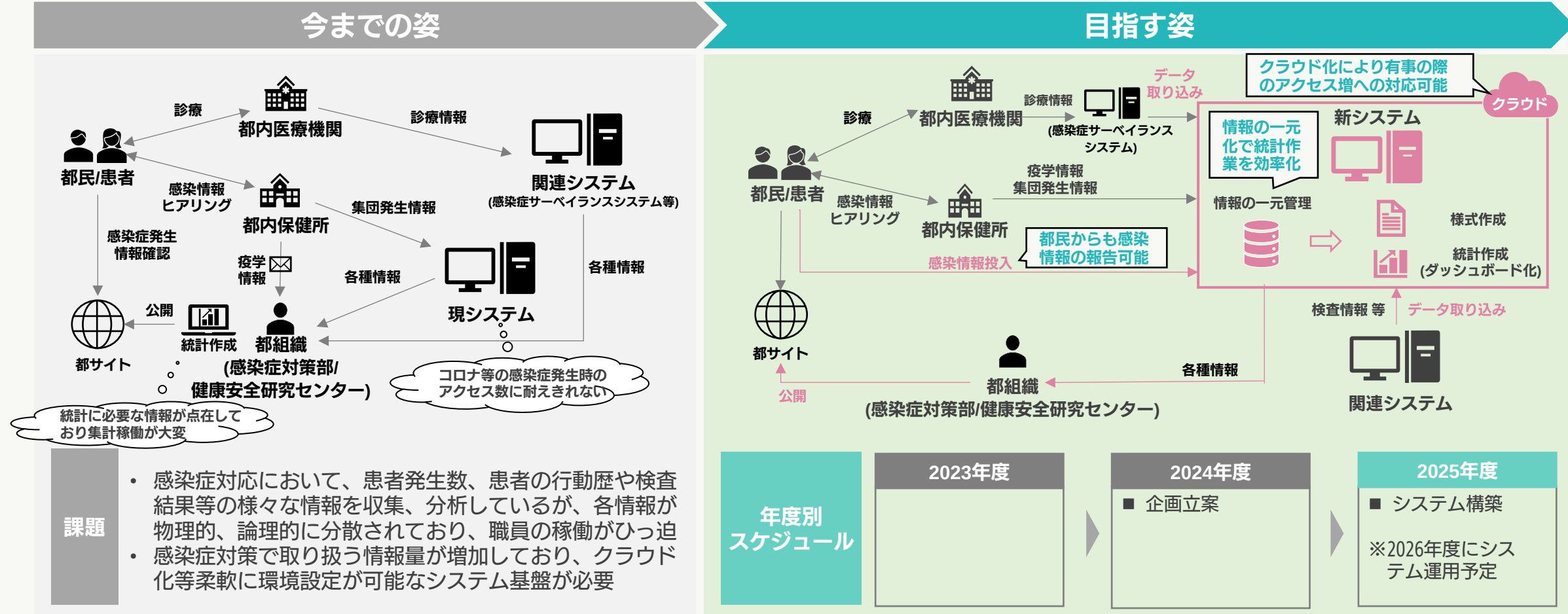


02 未来を創るデータ戦略

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修

- ・ 感染症対策に関わる関係機関等との情報共有プラットフォームであるK-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）について、業務の効率化、情報の一元化を実施するためシステム改修を実施
- ・ システム改修により、関係機関間での迅速な情報共有、情報整理を実現し、都民の感染症拡大防止につなげる

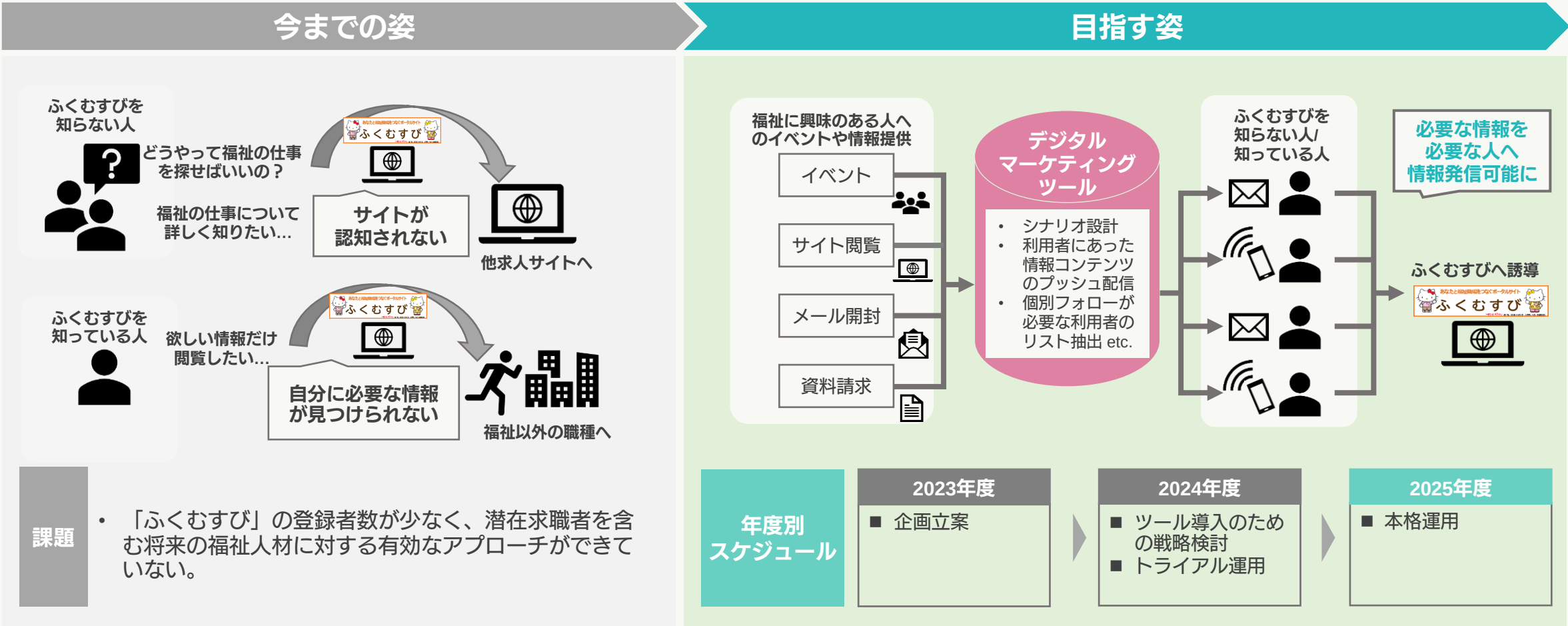


03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 福祉人材確保のためのマーケティングツールを活用した情報発信

- デジタルマーケティングツール等を活用し、福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」に福祉に関心のある学生・社会人等を誘導し、効率的かつ効果的な情報提供を実施
- 各対象者に適した情報・コンテンツを提供することで、新たな福祉人材の掘り起こしを進め、福祉人材の確保を実現

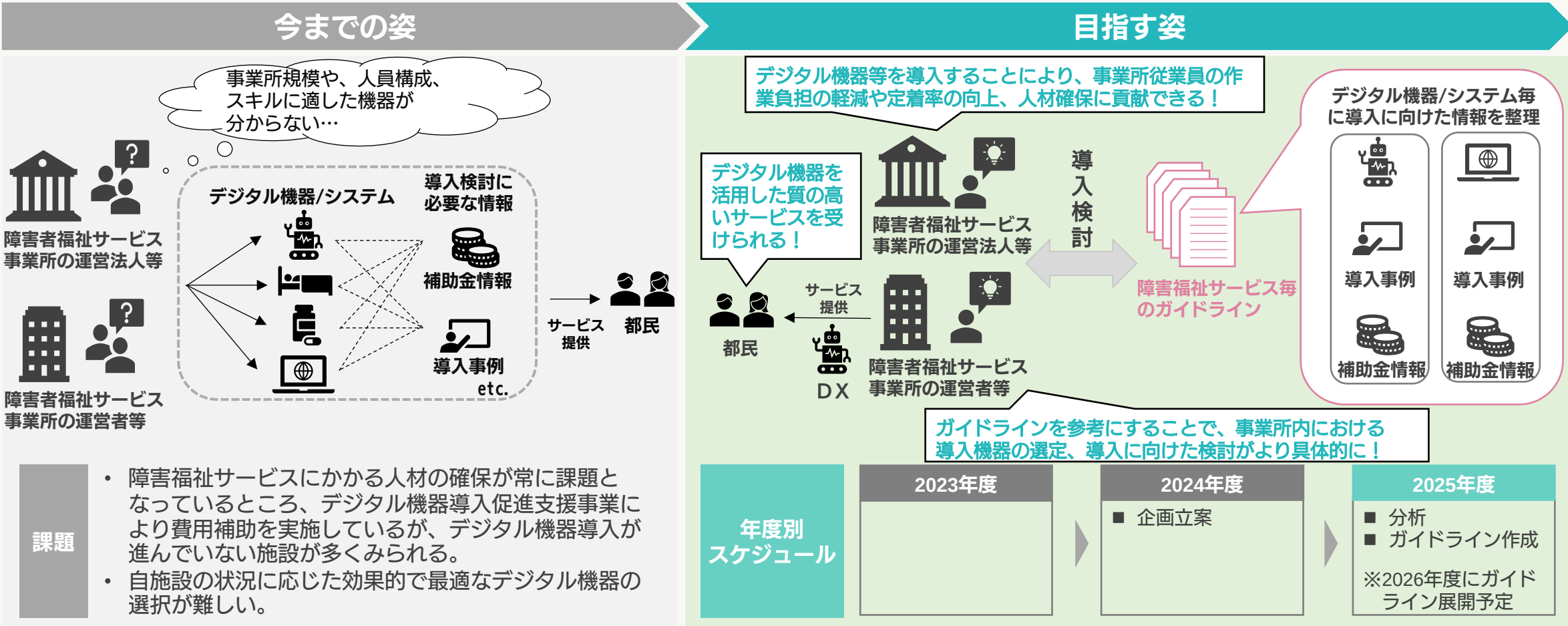


03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 障害福祉サービス事業所DXに向けたデジタル機器導入ガイドラインの作成

- ・ 障害福祉サービス毎にデジタル機器導入に向けたガイドラインを作成し、障害福祉サービスを提供する事業所のDXを推進
- ・ 事業所DXの推進により障害福祉サービスを受ける都民の満足度向上、従業員の働きやすい環境整備を目指す

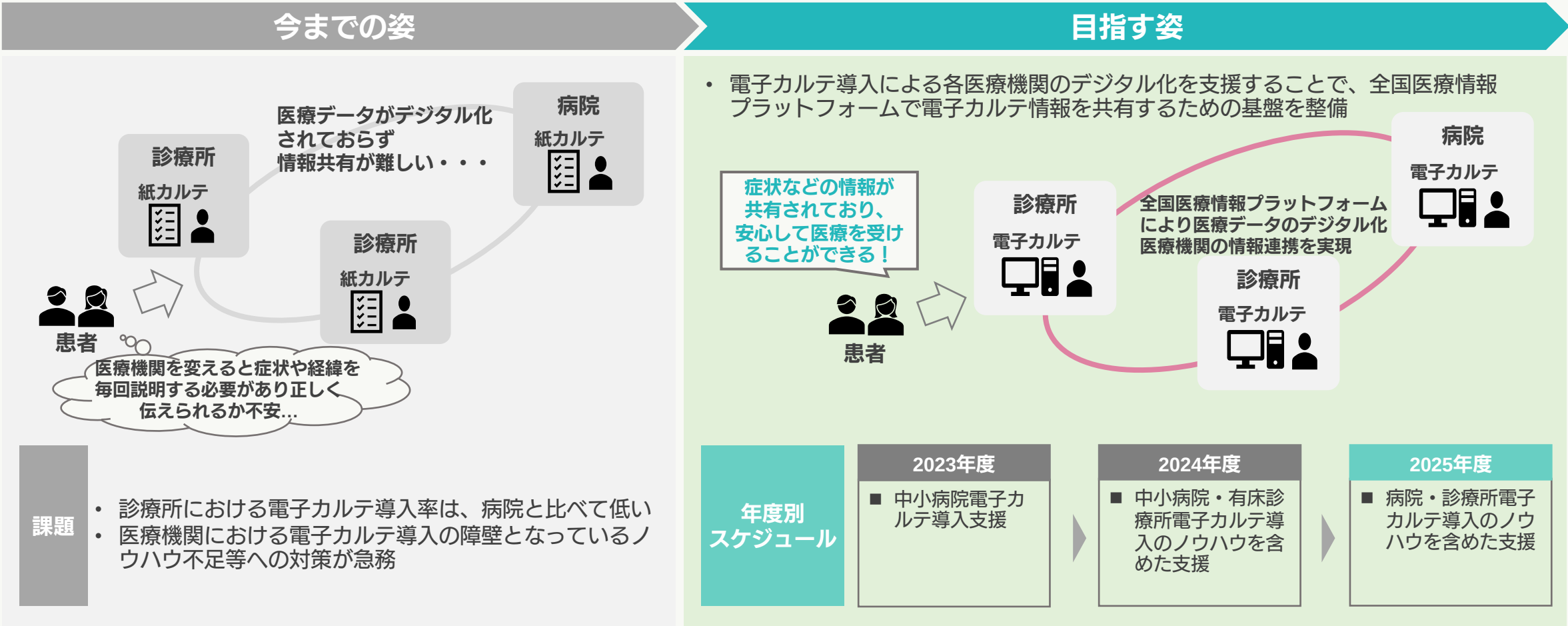


03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 病院・診療所への電子カルテ導入支援

- 電子カルテ導入による病院・診療所での診療情報のデジタル化をノウハウを含めて総合的に支援
- 電子カルテ導入促進により、新たな新興感染症や災害発生への備えとして、病院間に限らず、診療所も含む医療機関間で、平時から診療情報の共有が可能となるとともに、国が構築する全国医療情報プラットフォームで電子カルテ情報を共有するための基盤を整備

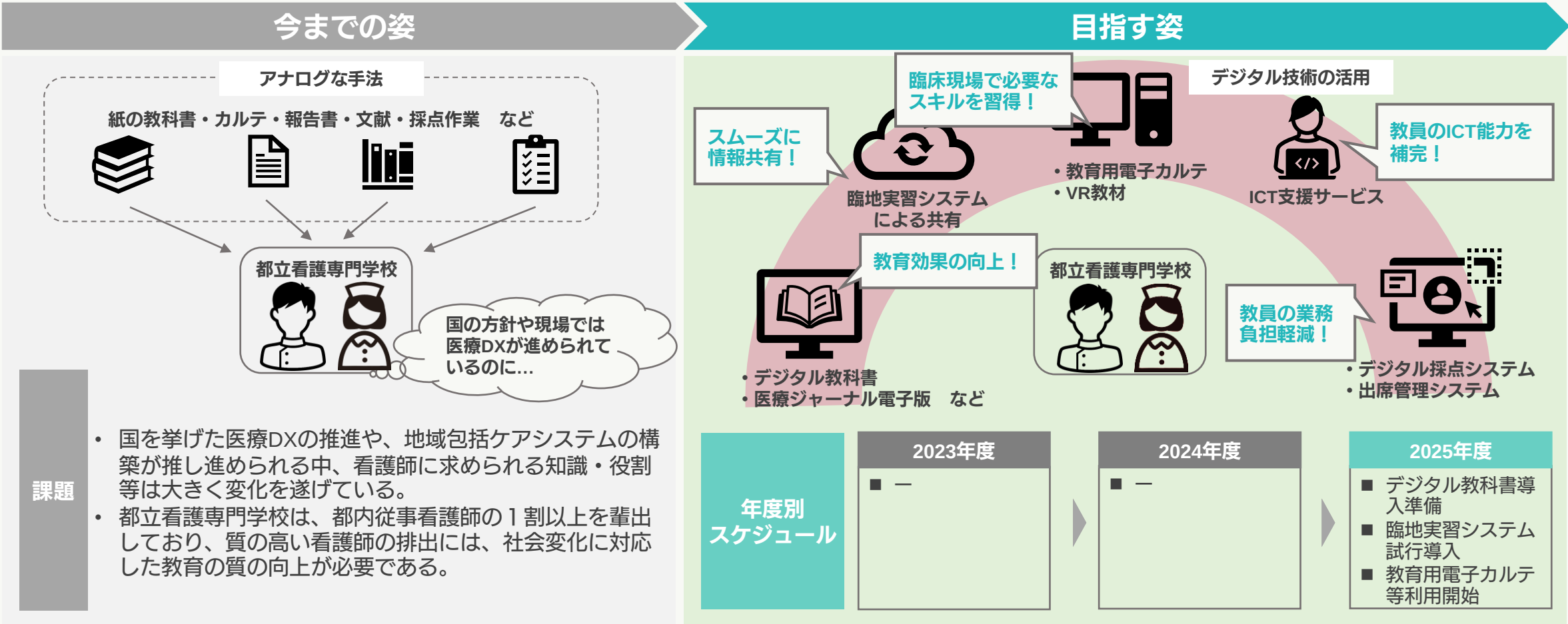


03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 都立看護専門学校における看護人材教育のDX促進

- 医療DXの推進等に対応できる質の高い看護師を育成するため、都立看護専門学校の看護教育現場におけるDXを推進
- 看護教育現場におけるDXの導入により、更なる教育の質の向上や看護学生の利便性向上、教員の負担軽減による働き方改革の実現につなげる

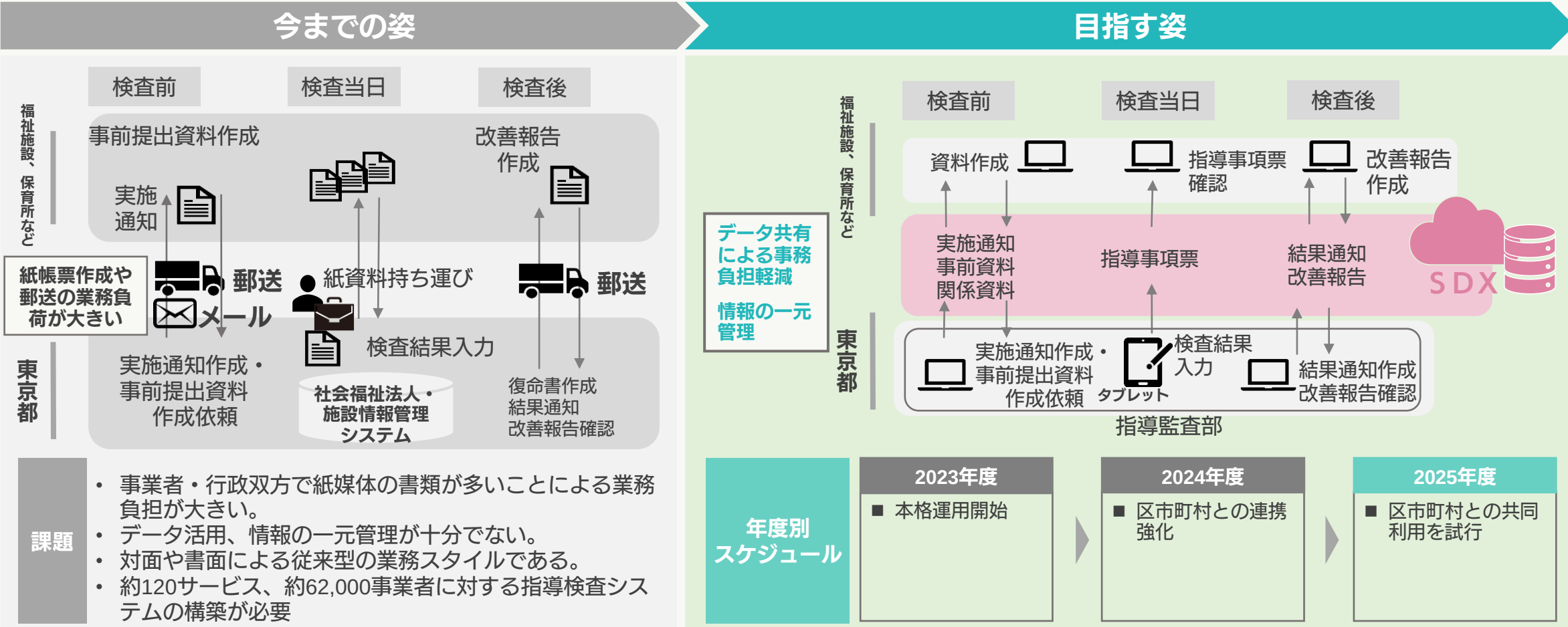


04 スマートなシステムで業務を変革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 社会福祉施設等の指導検査DX

- 指導検査における対面・書面による業務プロセスの見直しに必要なデジタル環境の整備を推進し、事業者及び行政双方の業務負担の軽減と利便性の向上を図る



04 スマートなシステムで業務を変革

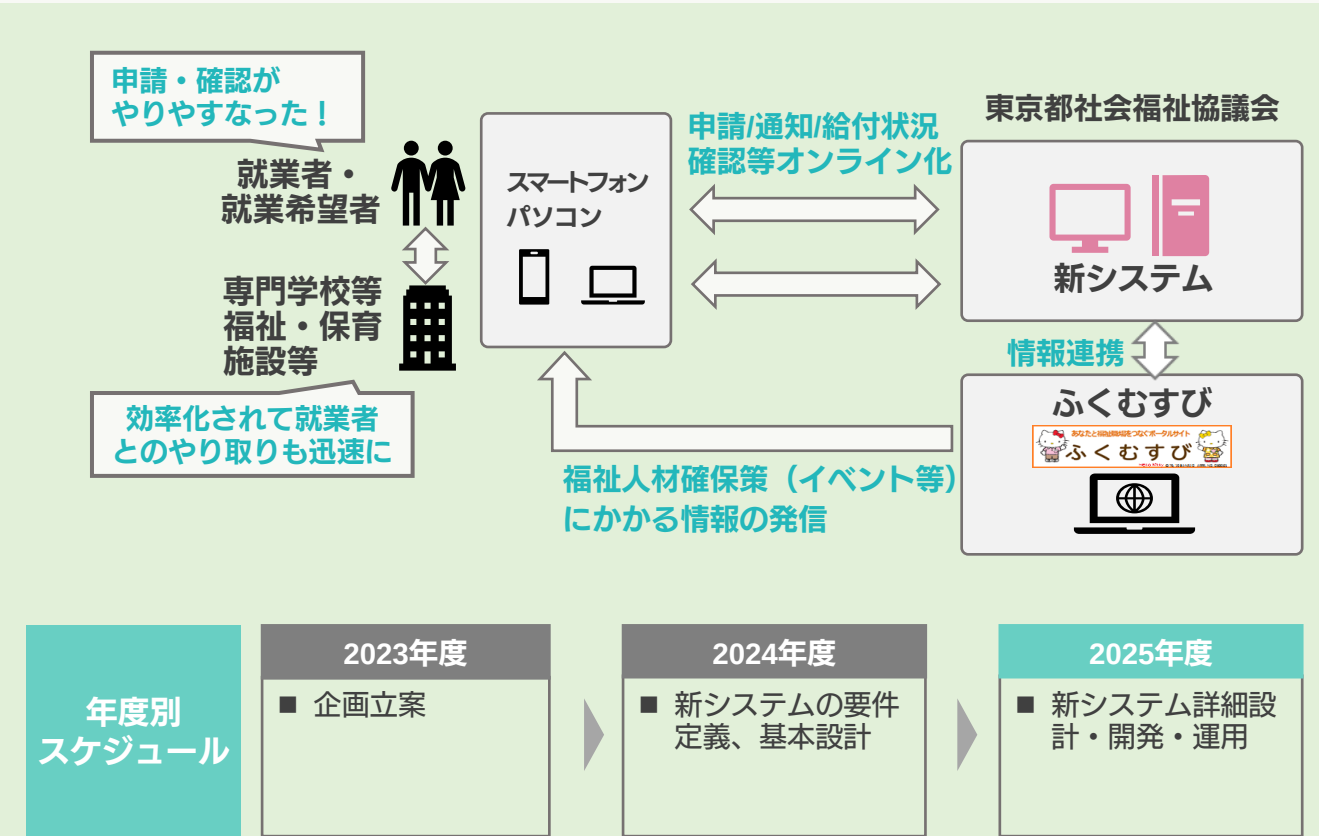
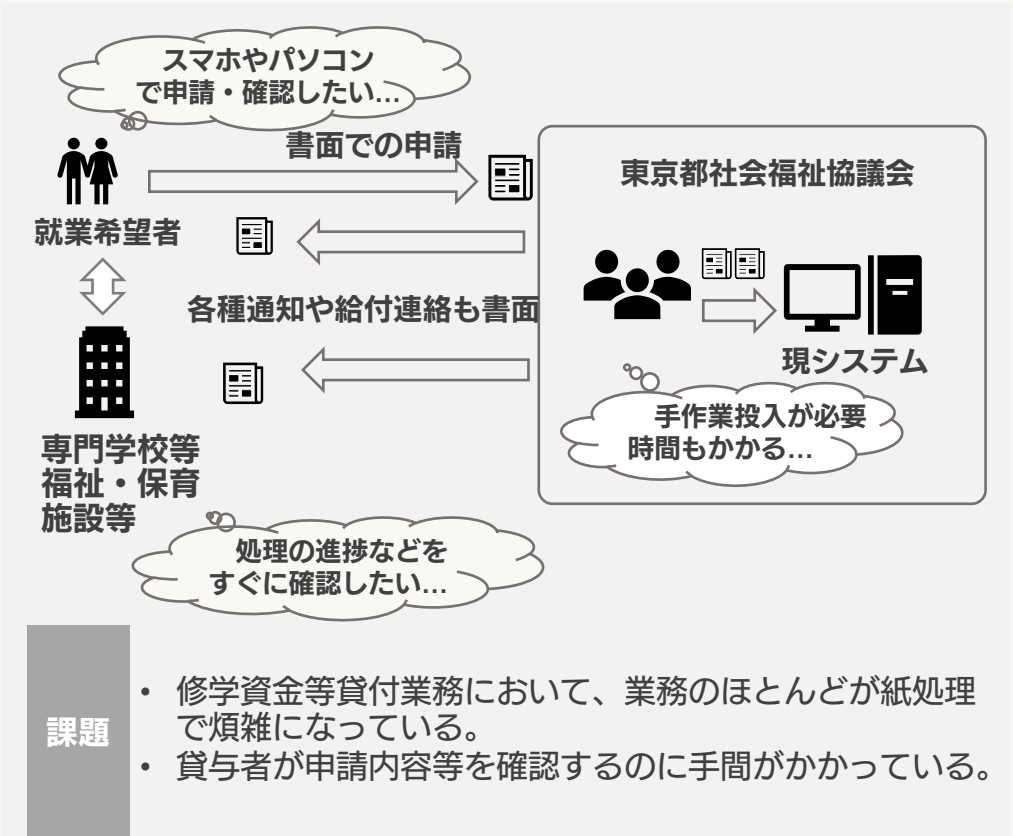
生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 福祉分野における修学資金申請・審査システムの構築

- 都民の方々からの修学資金に関わる各種申請について、これまでの書面のみでの申請から電子申請を可能とするシステムを整備
- 給付の申請、確認等の修学資金に係る手続をデジタル化し、効率化するとともに、貸付等に係る基本的情報をオンラインで確認できるようにすることで、貸与者の利便性を向上するほか、「ふくむすび」との連携による都の福祉人材確保施策にかかる情報発信力を強化

今までの姿

目指す姿

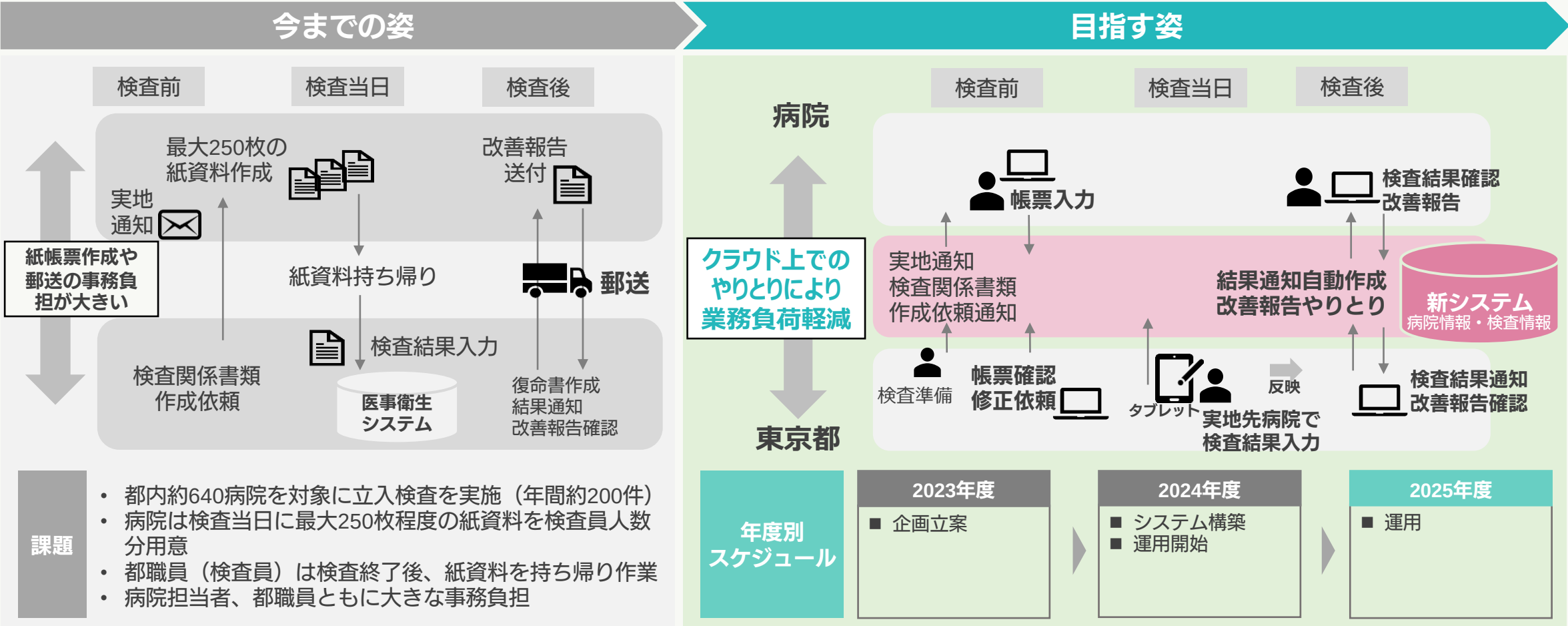


04 スマートなシステムで業務を変革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 医療法等に基づく立入検査DX

- 立入検査時に必要な紙書類のペーパーレス化を行い、病院情報・検査情報をクラウド上で管理できるシステムを構築（準備書類のデータ提出、帳票の自動チェック機能、検査時のタブレット入力、実施通知・復命書・結果通知の自動作成機能 等）
- 一連の立入検査業務のデジタル化により、病院担当者及び都職員の事務負担を軽減し、効果的な検査に注力

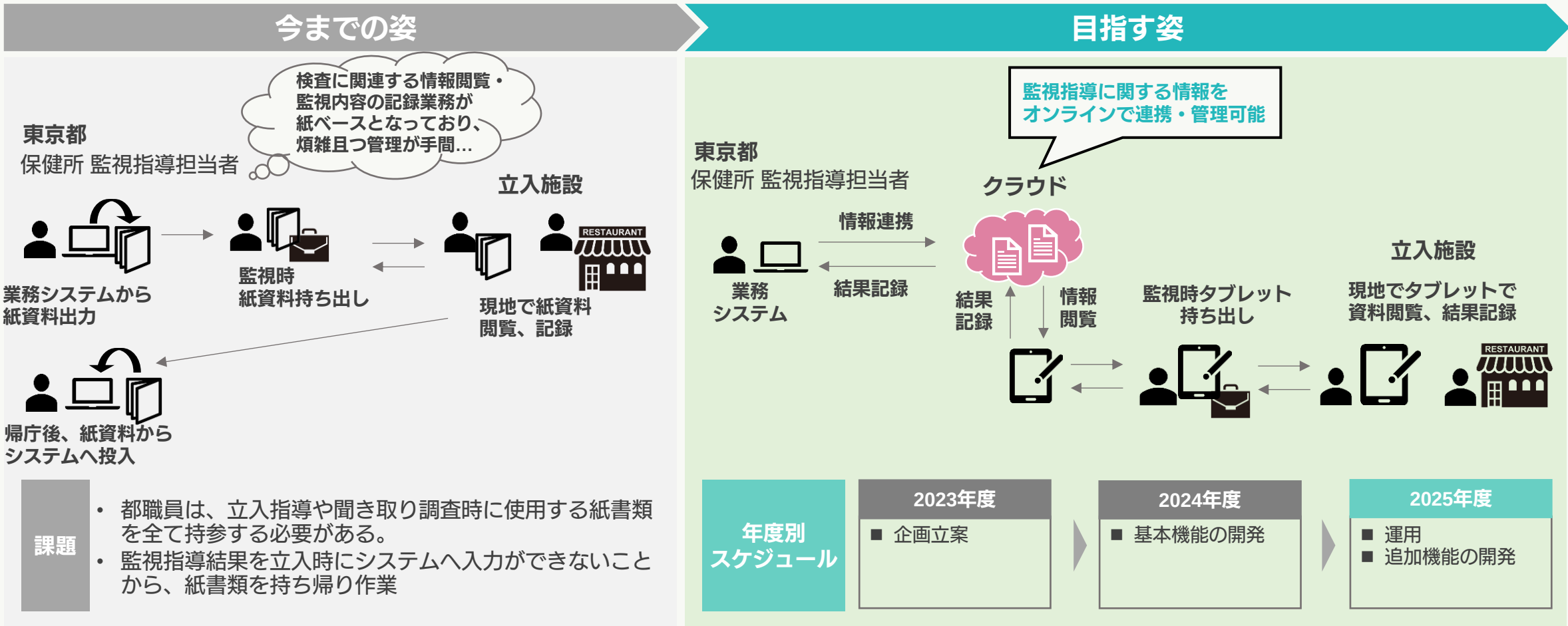


04 スマートなシステムで業務を変革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 食品衛生監視指導におけるDX

- 食品衛生監視指導の立入指導や聞き取り調査時に、必要なデータをタブレットにより現場で入力できるようシステム構築
- タブレットからデータ参照、食品営業施設への立入指導時における現場での指導情報の入力により、職員の事務負担を軽減し、効果的な監視指導に注力



04 スマートなシステムで業務を変革

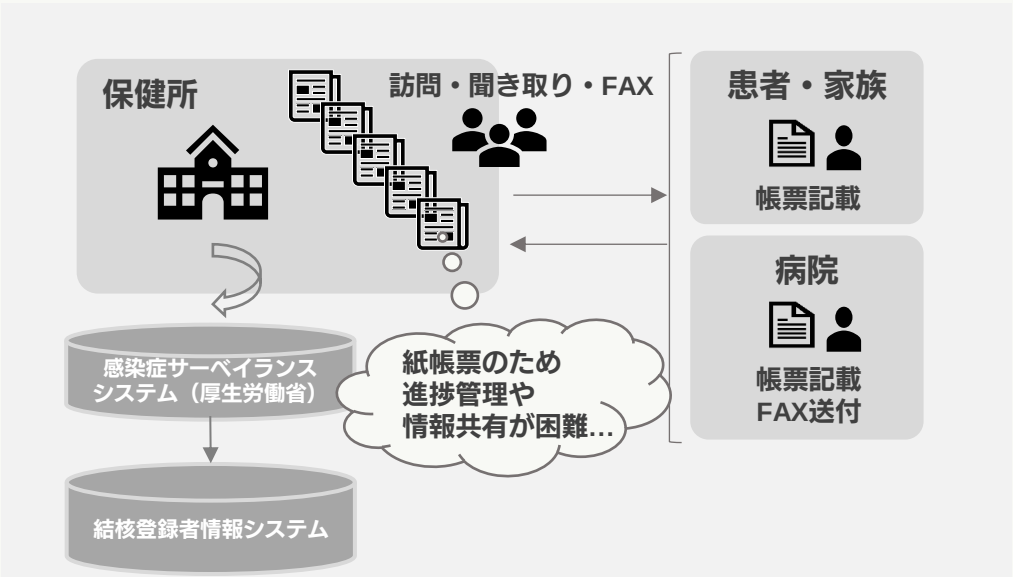
生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 結核業務における患者対応管理ツールの導入

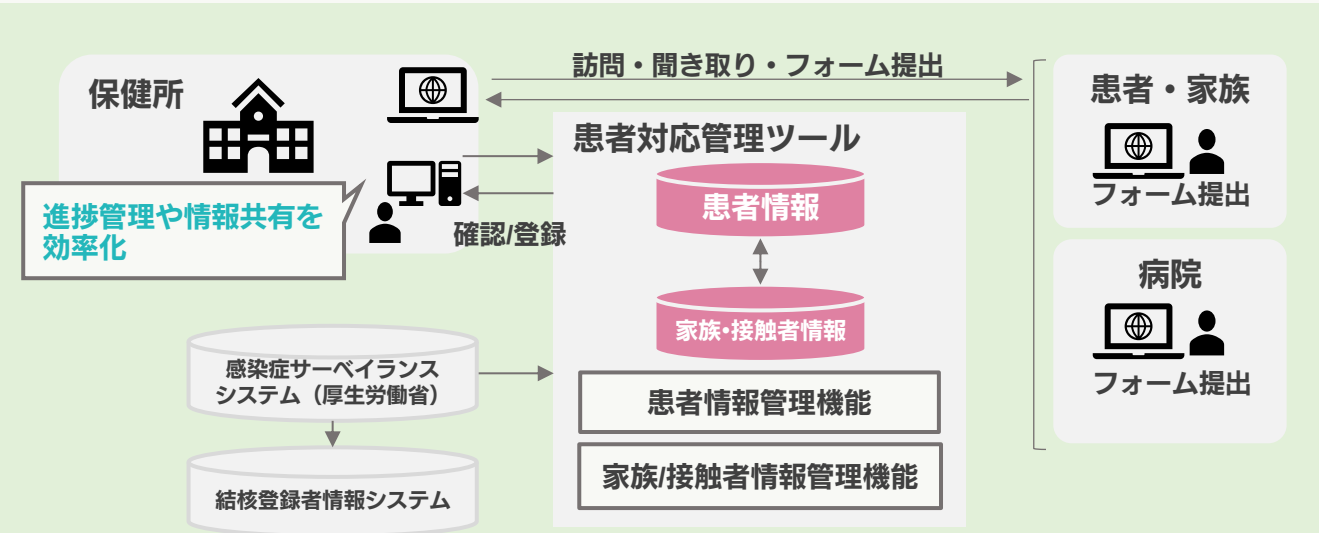
- 患者毎に紙で作成している「結核登録票」をデータ化し、患者・接触者対応の管理ツールを導入
- 患者・接触者の対応情報をデジタル化することにより、進捗の見える化や情報検索の容易化などを実現し、職員の患者対応のスケジュール管理や職員間の情報共有が効率化され、患者・接触者への対応に注力

今までの姿

目指す姿



- 課題
- 患者ごとに紙の「結核登録票」を作成して患者対応を管理しており、総括的な進捗管理が困難である上、職員間の情報共有や関連業務間でのデータ引継ぎも困難
 - 複数の管理表を作成して進捗管理しており、同一の情報を繰り返し記載するなど業務が煩雑



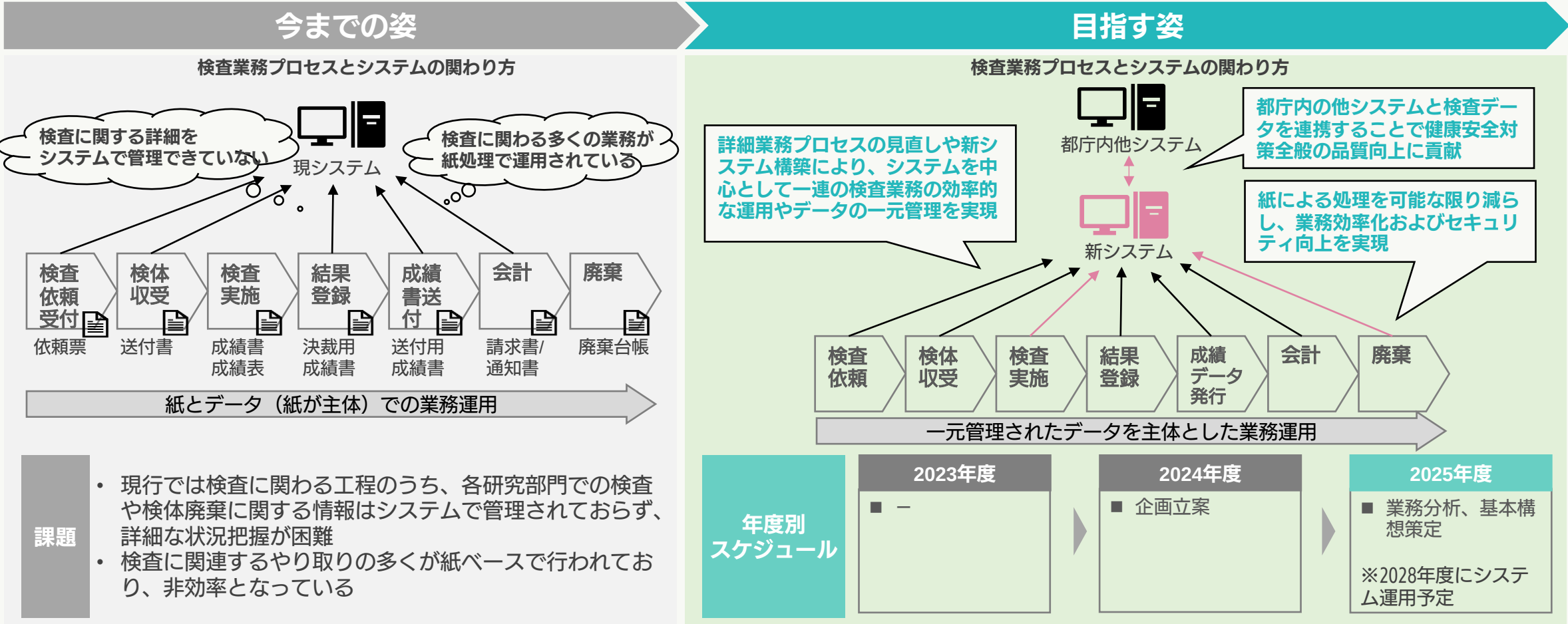
年度別 スケジュール	2023年度	2024年度	2025年度
	■ 結核業務における書類提出のデジタル化	■ 患者対応管理ツールの導入 ■ 多摩立川・多摩府中保健所で先行導入	■ 全ての都保健所に導入

04 スマートなシステムで業務を変革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 健康安全研究センター検査オーダリングシステム再構築

- 健康安全研究センターにて実施している試験検査（感染症の病原体検査、食中毒の原因究明等）を管理する検査オーダリングシステムについて、業務BPRと基本構想策定を行ったうえで、再構築
- 新システム構築及び業務最適化により、検査業務効率化と検査の信頼性が向上、他システムとの連携によるデータの政策活用等を実現



05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 母子保健情報デジタル化

- 母子保健情報のデジタル化に向けた実証事業や自治体独自の母子健康手帳アプリとマイナポータル連携等のデジタル化を行う区市町村を支援し、母子保健分野におけるDXを推進
- デジタル化により、都民の利便性の向上及び実施主体である区市町村の事務負担を軽減

今までの姿

乳幼児健診に関する情報登録

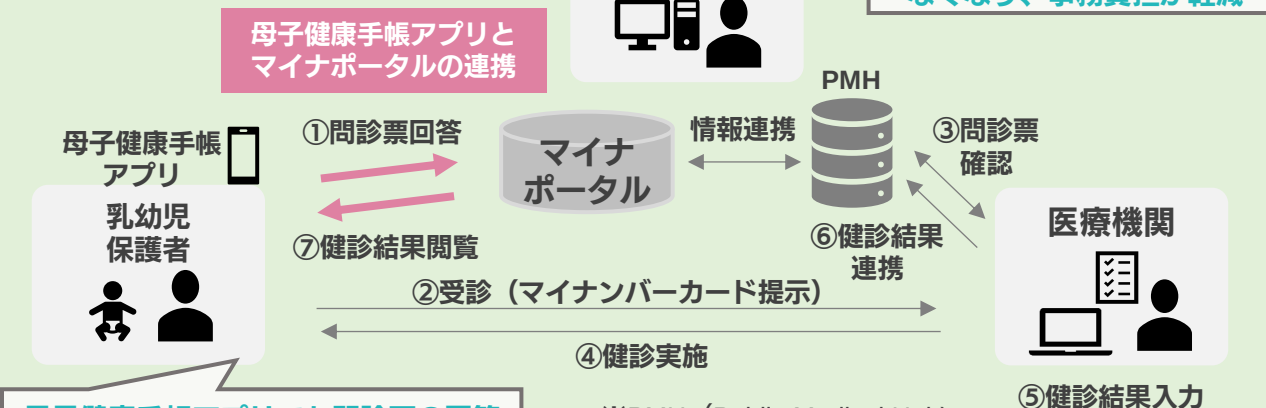


課題

- 各種健診結果について、医療機関から提出された情報を各区市町村で手入力しており、事務負担が大きい。
- 各種健診結果を自治体独自の母子健康手帳アプリで直接閲覧できない。

目指す姿

乳幼児健診に関する情報登録



※PMH (Public Medical Hub)
デジタル庁が開発した、住民・医療機関・自治体間で、母子保健等にかかわる情報を連携する基盤

年度別スケジュール

2023年度

- 区市町村への支援を開始

2024年度

- 国や都の動きに合わせ、区市町村のデジタル化を支援

2025年度

- 国や都の動きに合わせ、区市町村のデジタル化を支援

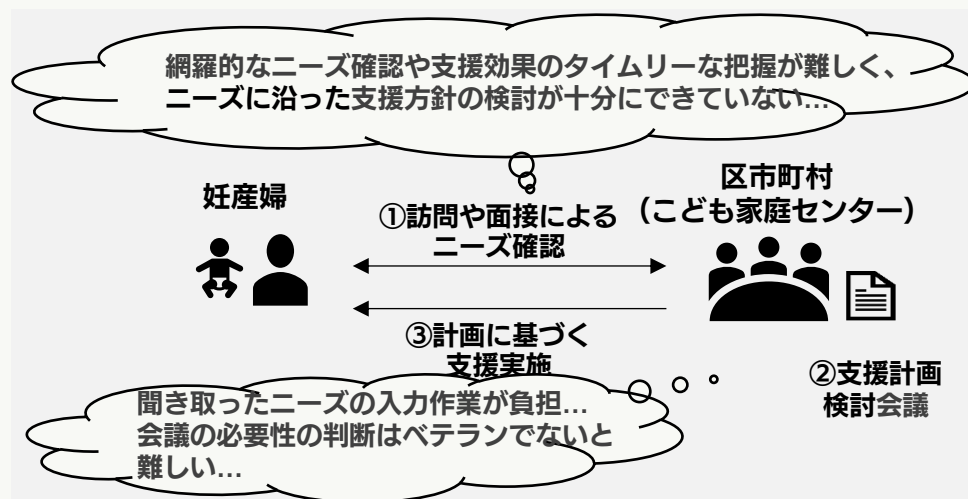
05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 こども家庭センター体制強化事業に係る妊産婦支援モニタリングシステム構築

- こども家庭センターによる支援強化を目的として妊産婦を対象に定期的にアンケート調査を実施して支援効果を見える化するシステムを構築し、結果に応じて適切な支援を実施することで妊産婦がゆとりをもって子育てできる環境構築を推進
- 区市町村内の支援計画検討を効率的に実施できる機能により支援に注力可能な体制を構築

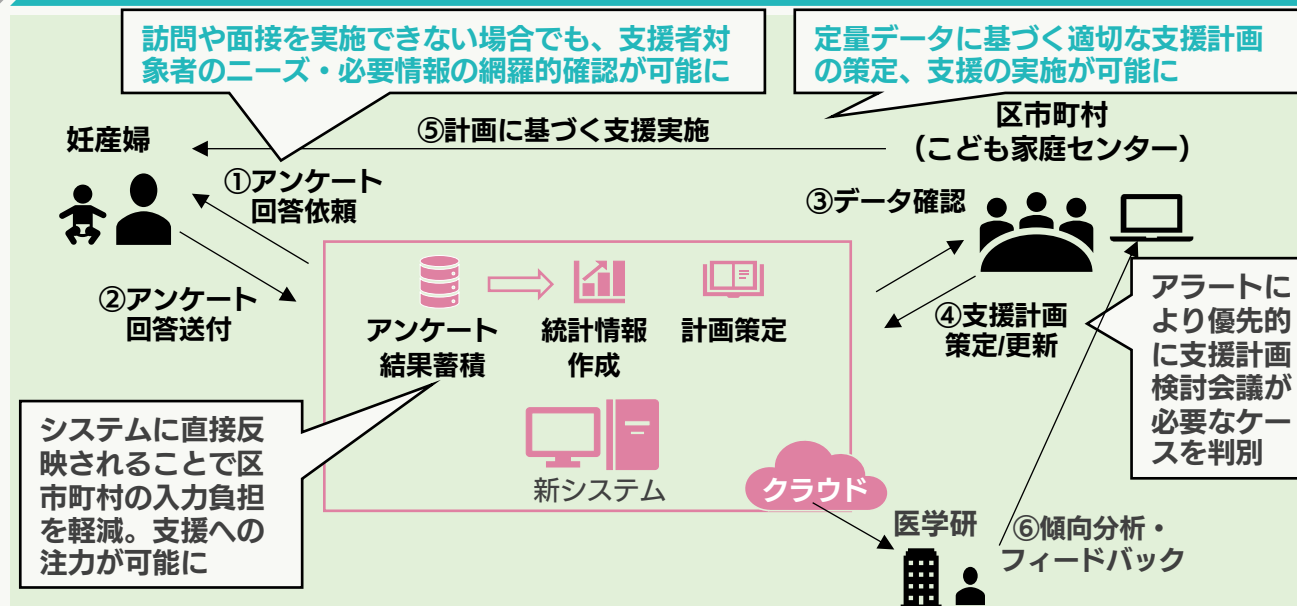
今までの姿



課題

- 訪問や面接によりニーズの確認をしているが、聞き漏れや面談の機会を持てないケースがあるなど、網羅的かつ適切な時期の聞き取りが困難で、ニーズに沿った支援方針の検討や支援効果の把握が十分になされていない。
- 聞き取ったニーズをExcelに入力しているが、入力が負担。また対象者の数が多いためデータ管理が煩雑。
- 適宜支援計画検討会議を実施しているが、経験年数の浅い職員などは必要な時期を判断することが難しい。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

- 予防的支援推進とうきょうモデル事業実施(2021年～2024年)

2024年度

- 企画立案
- 新システム要件定義(概要レベル)

2025年度

- 新システム要件定義、新システム構築
- ※2026年度にシステム運用予定

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 TOKYO WALKING MAPの再構築

- 都民の日常的な身体活動量（歩数）を増やし、健康づくりを支援するためのポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」について、ウォーキングコースの検索性向上、区市町村によるコンテンツの追加・更新の機能を追加
- サイトの再構築により継続的な利用を促すことで、都民の主体的な健康づくりの支援を促進、生活習慣病や生活機能低下の予防を推進

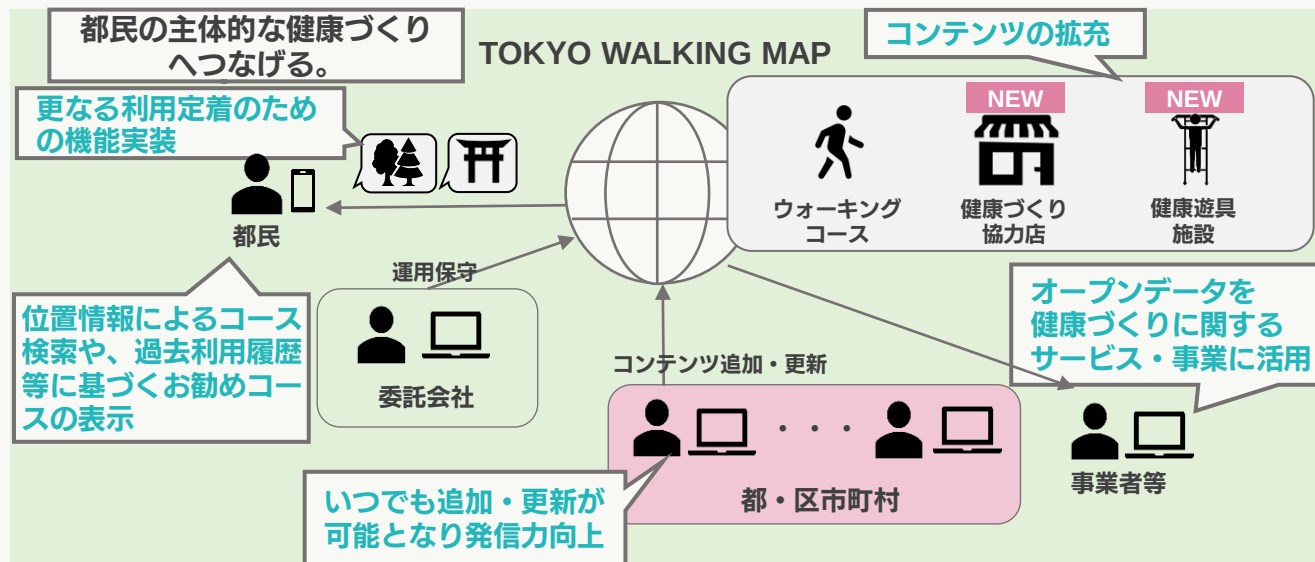
今までの姿



課題

- 掲載コース数に比して検索機能が乏しく、利用者が自身に最適なウォーキングコースに辿りつくまでに時間を要し、アクセシビリティが低い。
- コンテンツの追加・更新を事業者を経由して行うため、都・区市町村で即時にサイトの更新ができない。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

- 企画立案

2024年度

- 追加機能の開発・運用
- 利用定着のための機能検討

2025年度

- 利用定着のための機能の実装

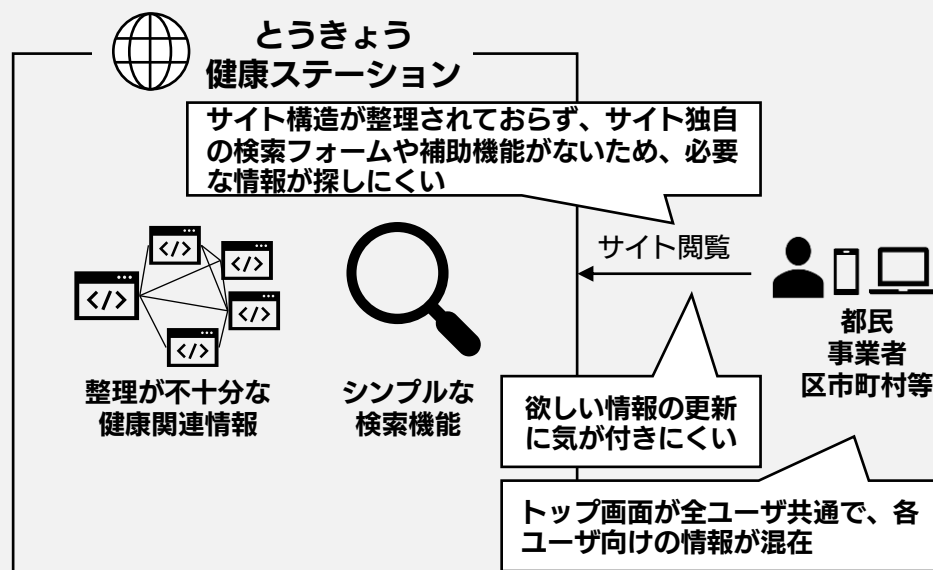
05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 とうきょう健康ステーションの再構築

- 健康づくりを支援するためのポータルサイト「とうきょう健康ステーション」について、都民や事業者、区市町村などが利用しやすいようユーザー目線でサイトの構成等を見直すとともに、AIによるおすすめ表示や検索補助機能、プッシュ通知機能等を導入
- 再構築により、都民の情報へのアクセス性を向上させるとともに、サイトの継続的利用を促し、誰一人取り残さない健康づくりを推進

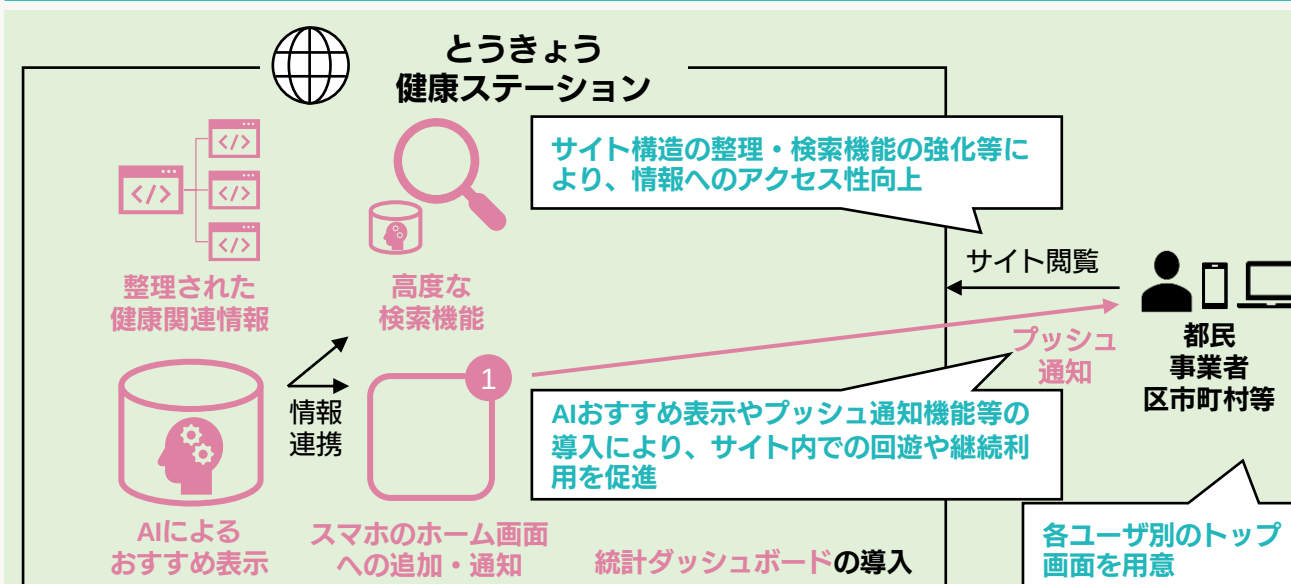
今までの姿



課題

- サイトの構成や個別ページまでの導線が複雑化しており、ユーザが必要とする情報へのアクセス性が低下している。また、検索機能が不十分であるため、情報の探索がしにくい。
- 利用者がたどり着いたページのみで離脱するケースが多く、サイト内での回遊や継続利用を促進できていない。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

2024年度

2025年度

■ 企画立案

■ サイト再構築
■ 利用促進のための機能検討

06 最先端テクノロジーによる福祉・保健 医療分野の業務改革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 女性相談支援センターの電話相談業務等のDX

- 女性相談支援センターに電話相談管理システムを導入するとともに、困難な問題を抱える女性の保護情報を管理する既存システムを再構築の上、女性自立支援施設等の関係団体とのシステム連携を実現
- 女性相談支援センターのDXを推進し業務効率化・関係組織とのシステム連携を図ることで、困難な問題を抱える女性への支援を強化

今までの姿

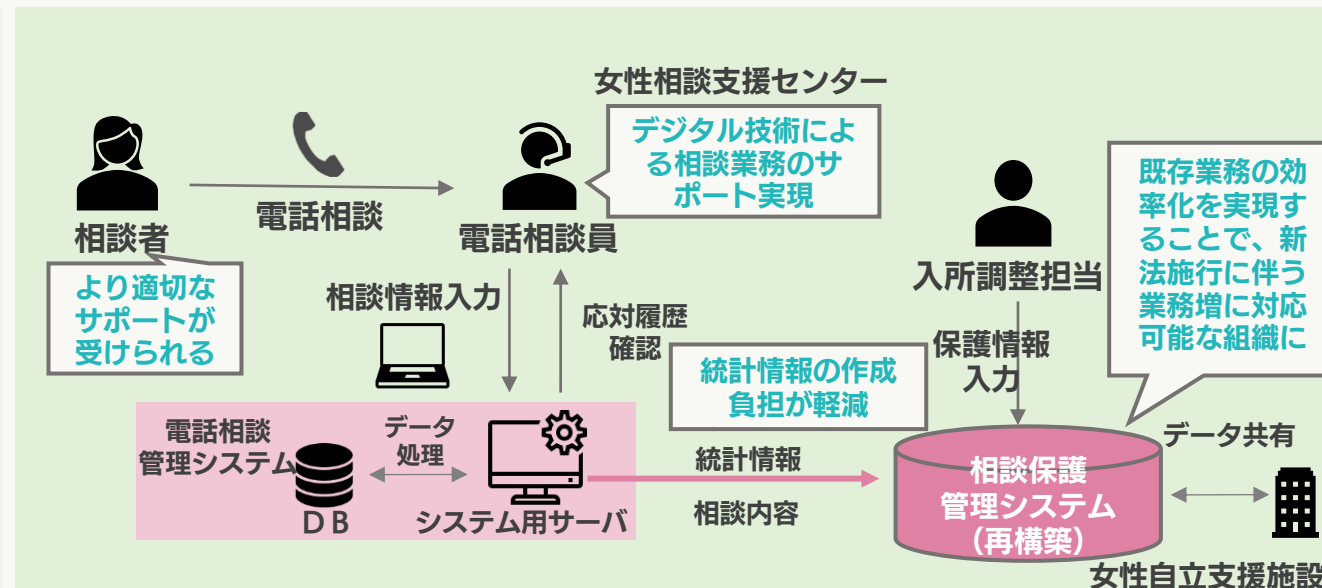


※2023年度までの名称は「女性相談センター」

課題

- 現在の電話相談業務がシステム化していないため、手作業で統計処理を行うなど、事務負担が大きい。
- 困難な問題を抱える女性に対する個別支援計画の策定などにおいて、膨大なデータを十分に活用できていない。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

- 企画立案

2024年度

- 電話相談管理システム構築
- 相談保護管理システムの再構築アセスメント・要件定義

2025年度

- 相談保護管理システムの再構築
- 女性自立支援施設等との連携強化

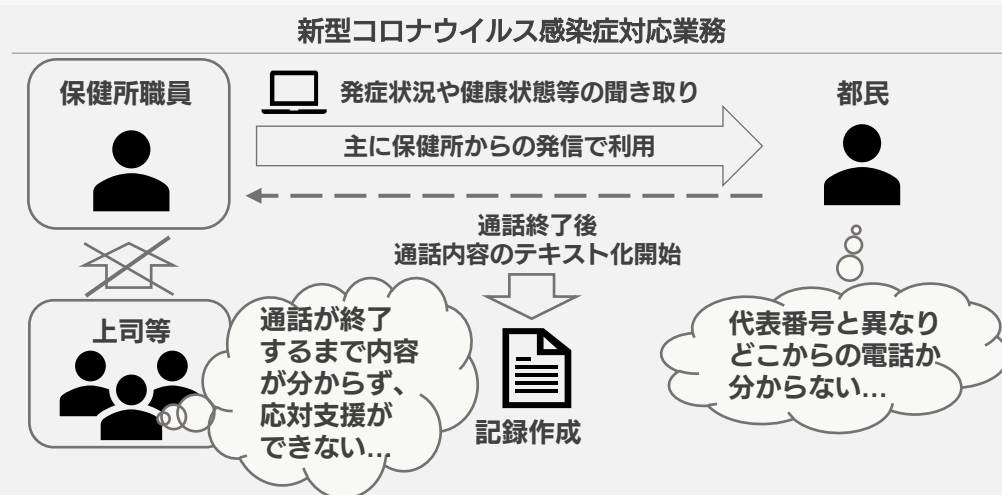
06 最先端テクノロジーによる福祉・保健 医療分野の業務改革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 保健所の音声マイニングシステムのアップグレード

- 新型コロナウイルス感染症対応業務で活用した音声マイニングシステムを、通話内容のリアルタイムテキスト化や電話対応フォロー機能等を備えたシステムへアップグレードしたうえで、他の感染症対応業務や精神保健福祉相談等の業務へ横展開
- システムのアップグレードにより、記録作成の事務負担を軽減するとともに、迅速な対応支援を実現

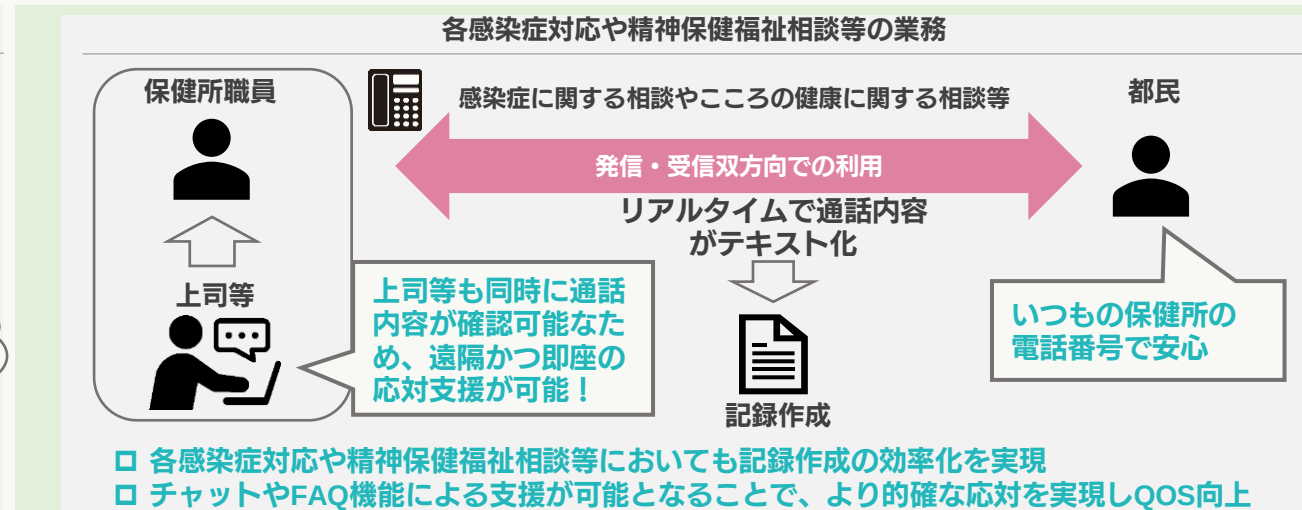
今までの姿



課題

- 精神保健福祉相談などの他の保健所業務においても記録の作成・整理に時間を要しており効率化が必要
- 現在活用している音声マイニングシステムは通話終了後にテキスト化が行われるため、リアルタイムでの通話内容の共有・フォローが困難
- 現在活用している音声マイニングシステムは、パソコンで通話を行うシステムであり、保健所の代表電話と異なる番号を使用しているため、応答率が低い。

目指す姿



年度別スケジュール

2023年度

- 企画立案

2024年度

- 新音声マイニングシステム西多摩保健所先行導入

2025年度

- 多摩部保健所へ導入

06 最先端テクノロジーによる福祉・保健 医療分野の業務改革

生活福祉	高齢者	保健	健康安全
子供・子育て	障害者	医療	感染症対策
共通			

事業名 都立病院における多言語版A I 問診システムの導入

- 患者の受診手続きにおける多言語に対応したA I 問診システムを導入
- システム導入により、患者の利便性向上や外国人が安心して医療を受けられる環境を整備するとともに、医療従事者の業務負担を軽減

今までの姿

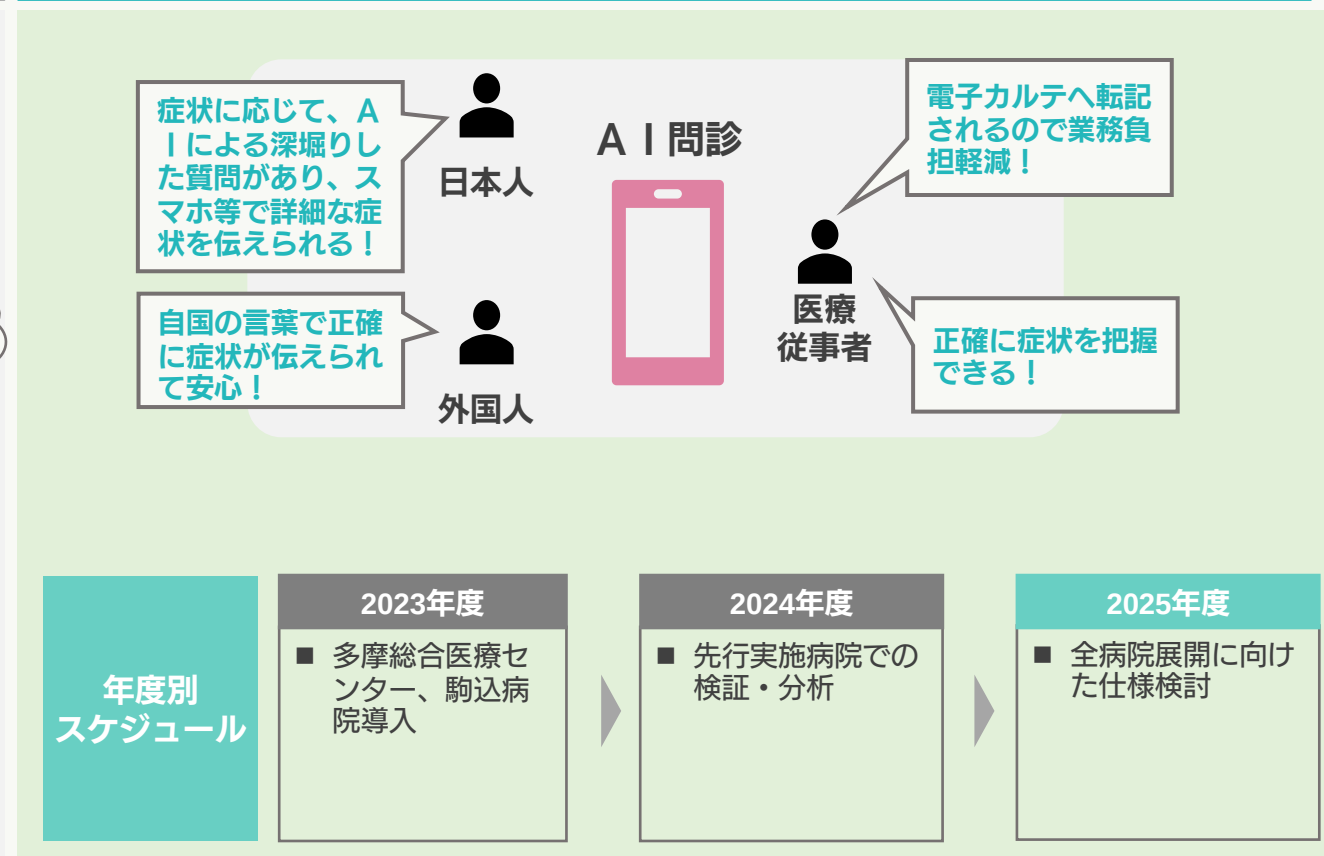


課題

- クリニックではスマートフォンやインターネットを活用した予約、問診等が普及しつつあり、都立病院においても受診手続きのDXを推進する必要がある。
- 働き方改革に対応するため医療従事者の業務効率化が急務
- 都における外国人人口は2023年には53.1万人まで増加しているなか、在住外国人が医療を受けるにあたって、「受付でうまく話せなかった（42.5%）」※などの声が多い。

※東京iCDCリスクミチームによる 都内在住外国人アンケート調査（2023年6月実施）

目指す姿



5 今後の取組

(1) 局事務事業

① 重点事業

② 局事業

(2) 都政の構造改革

②局事業

6 施策分類において、福祉分野74取組、保健医療分野51取組、共通2取組の計127取組を展開

施策分類	福祉分野 取組数	保健医療分野 取組数	共通	合計
01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供 ～申請・手続・サービスのデジタル化（オンライン・ワンストップ・キャッシュレス）～	22	19	0	41
02 未来を創るデータ戦略 ～データ利活用、オープンデータ等の推進～	7	3	0	10
03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援 ～人材確保・育成支援～	10	9	0	19
04 スマートなシステムで業務を変革 ～デジタル時代の業務システム～	9	8	0	17
05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現 ～業務のデジタル化（クラウド、ノーコード・ローコード、API）～	19	10	1	30
06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革 ～AI・ロボット・IoT、デジタルツインの活用～	8	2	1	11
合計	74	51	2	127

 : 2024年3月版から増えた取組

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

申請・手続・サービスのデジタル化

■ オンライン・ワンストップ・キャッシュレス化

- ・ 従来の窓口業務を都民、事業者目線で利便性を向上させることで、デジタルに不慣れな方もその恩恵を受けられる、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。
- ・ 従来型の対面・紙申請から、非対面のオンライン申請へのシフトを進めるとともに、対面でも「書かない窓口」を進めます。
- ・ 一度の申請により複数の申請先に申請内容が反映されるなど手続のワンストップ化を進めます。
- ・ 手数料のキャッシュレス化を進めます。

■ 人的資源は更なるサービス向上へシフト

- ・ 各種行政手続のオンライン化により、手続を「データ」で対応することで、業務の効率化（入力業務削減等）を進めます。
- ・ 業務改善により生まれた人的資源を、より手を差し伸べるべき方への更なるきめ細やかなサポートにシフトします。

■ 福祉・保健医療の特性を踏まえたICT技術の導入

- ・ 都民が、「どこでも」「いつでも」「気軽に」相談できるよう、チャットボットやLINE等の活用を積極的に進めます。

チャットボット



ご質問をどうぞ。

健康について教えて





どの健康について知りたいですか。

生活習慣の改善

病気の予防

健康診断

生活習慣の改善



送信

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

生活福祉

施設情報管理システムの構築

※P25参照

保護施設・無料低額宿泊所等の施設の基本情報等をSDX※においてDB化することにより、情報の一元化など事業者及び行政双方の利便性の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム			DB構築

2026年運用開始予定

生活福祉

受験生チャレンジ支援のデジタル化

受験生のいる低所得世帯への学習塾及び受験等に要する費用の貸付をデジタル化することで、利便性の向上と業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		基本構想策定	要件定義 基本設計

2027年運用開始予定

生活福祉

指定・指導担当業務クラウドシステムの構築

介護員等養成研修事業者となるための申請等を一元管理できるクラウド型システムを構築することで、指定・指導業務に係る申請・届出の負担を軽減するとともに、審査業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	要件定義

2027年運用開始予定

子供・子育て

「とうきょう子育てスイッチ」のポータルサイト、アプリによる子育て支援情報発信

目的別、区市町村別、子供の年齢別等で知りたいことに合わせ簡明に分類され、検索可能なサイト・アプリ「とうきょう子育てスイッチ」で、多種多様な都民の子育て環境に合わせた情報を提供する。

	2023年度	2024年度	2025年度
ポータルサイト		運用	

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

子供・子育て

チャットボットによる「妊娠したかも相談@東京」の実施

都内にお住まいの方を対象に、「妊娠したかも？」という悩みや疑問に、チャットボット形式で回答する。

	2023年度	2024年度	2025年度
チャットボット	運用		

子供・子育て

わかさぼYouTube等による広報動画

中高生等の性に関することを含む思春期特有の健康上の悩みについて、相談窓口を運営し、YouTube等による広報動画を配信し、普及啓発を実施する。

	2023年度	2024年度	2025年度
広報動画	作成	運用	

子供・子育て

動画配信による「プレコンセプションケア」の普及啓発

プレコンセプションケアに興味・関心を持ち取り組むきっかけとなるよう、ターゲット層が高頻度で利用すると見込まれるSNSを活用した配信等により、効率的な普及啓発を目指す。

	2023年度	2024年度	2025年度
啓発動画配信	作成	運用	
解説動画配信		作成	運用

子供・子育て

子育て支援員研修のオンライン化

子育て支援員研修の一部のコースについて、オンライン研修を実施しており、2024年度からオンデマンド型研修と集合型研修により実施し、研修の質の向上と受講者の利便性の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
オンライン化	運用		

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

子供・子育て

LINEによる児童虐待防止相談

児童虐待を防止するため、LINEを活用し、児童本人及びその保護者がより相談等にアクセスしやすい環境を提供する。

	2023年度	2024年度	2025年度
SNS活用	運用		

子供・子育て

ベビーシッター利用料補助に係るバウチャーの導入

一時的に保育を必要とする保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の補助にあたり、バウチャー（電子チケット）を交付して、保護者の利便性の向上と補助金の支払手続の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	標準仕様作成

2027年運用開始予定

子供・子育て

LINEによるひとり親家庭の相談（ひとり親家庭支援センター「はあとライン」）

ひとり親のさまざまな悩みを対面や電話だけではなく、気軽に相談できるLINE相談を実施する。

	2023年度	2024年度	2025年度
SNS活用	運用		

子供・子育て

保育所等DB・外部ポータル構築

※P25参照
子供・子育て分野の施設の基本情報等をSDX ※においてDB化するとともに、区市町村や事業者からの申請をシステム上で受け付けることにより、情報の一元化など事業者及び行政双方の利便性の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		DB構築	ポータル構築

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

高齢者

とうきょう認知症ナビのリニューアル

都民一人ひとりが認知症に関する知識及び認知症のある人に関する理解を深め、自分ごととして捉えられるようなサイトにリニューアルする。

	2023年度	2024年度	2025年度
ポータルサイト			リニューアル

障害者

スマホ等による来庁の聴覚障害者への遠隔手話サービス

遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都の施設における聴覚障害者の情報保障を推進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
遠隔手話サービス	来庁者向け支援・電話代理支援		

高齢者

特設サイト「アルツハイマー型認知症の新しい薬ができました」などを活用した新薬に関する理解の促進

特設サイトを開設し、アルツハイマー病に関する様々な知識や新しい治療に関する情報等を分かりやすく掲載し、認知症抗体医薬「レカネマブ」「ドナネマブ」に関する正しい理解の促進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
特設サイト		一般公開	内容充実検討

障害者

LINE、SMSによる精神障害者福祉手帳等更新期限の通知

精神障害者福祉手帳等の更新期限前に希望者に対してLINE及びSMSによる通知を実施し、申請忘れを防止するとともに、速やかな申請を促す。

	2023年度	2024年度	2025年度
LINE	構築	運用	
SMS		構築	運用

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

障害者

社会生活評価プログラム等の電子申請

高次脳機能障害者のための社会生活評価プログラム等への電子申請を可能にすることにより、支援機関等の利便性の向上と受付手順の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
心身障害者福祉センター	構築	運用	

障害者

集会室の利用受付業務のデジタル化

紙で行っている集会室（東京都障害者福祉会館）の利用申請及び予約状況の管理業務をデジタル化することにより、利用者の利便性向上と業務効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
障害者福祉会館	業務分析	構築	運用

障害者

就労支援講習会のWEB申込み

現在メール又はFAXで受け付けている就労支援講習会の申込みをWEB申請可能にすることにより、利用者の利便性向上と業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
心身障害者福祉センター多摩支所	構築	運用	

障害者

在宅重症心身障害児在宅療育支援申込の電子化

都保健所における在宅重症心身障害児在宅療養支援申込について、LoGoフォームによる電子受付を開始し、患者家族等の利便性向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
フォーム		構築	運用

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

保健

SNSによる自殺相談

LINEを活用した自殺相談窓口を設け、主に若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、若年者が抱える問題の早期解決を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
SNS活用	運用		

医療

医療法人関連申請手続きのデジタル化

医療法人台帳システムのオンライン化を進め、法人による医療法に関する申請手続きや都民の閲覧等の利便性向上、簡素化及び効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	構築	運用	

保健

チャットボットによる受動喫煙対策問合せ対応

受動喫煙対策に関する都民や事業者の問い合わせに24時間365日対応可能なチャットボットをホームページ上に設置し、都民の問い合わせへの利便性向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
チャットボット	運用		

医療

都立看護専門学校インターネット出願受付システム（WEB出願/授業料徴収）の構築

都立看護専門学校において、インターネットによる出願受付・授業料納付のシステムを構築し、受験生等の負担を軽減する。

	2023年度	2024年度	2025年度
WEB出願システム	構築	運用	
授業料徴収システム		構築	運用

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

医療

看護師等修学資金貸与事務システムの構築

システムの再構築により、修学生のマイページ登録や申請・手続のデジタル化を進め、修学生の利便性向上と職員の業務効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		要件定義	構築

医療



保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士の業務従事者届の電子化

医療従事者届出システムを活用して、2年ごとに実施する業務従事者届のオンラインによる届出を開始し、医療従事者及び取りまとめを行う医療機関の利便性の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		運用	

医療



ACP（アドバンス・ケア・プランニング）特設サイトの作成

幅広い世代向けのACP特設ページを開設し、スマホから入力した「わたしの思い手帳」をLINE等で家族や医療介護関係者等と共有し、高齢者を親に持つ若い世代にもACPを普及する。

	2023年度	2024年度	2025年度
特設ページ			構築 運用

健康安全

薬局、医薬品販売業等の届出等のオンライン化

都保健所、都健康安全研究センターにおける薬局、医薬品販売業等の届出等について、LoGoフォームによる電子届出の受付を開始し、事業者の利便性向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
オンライン化	構築		運用

01「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

健康安全

食物アレルギー緊急時対応デジタルガイドンスの構築

「緊急時対応ガイドンス」をデジタルで作成し、施設関係者等に対して直感的で分かりやすいアナフィラキシー発生時の初期対応のサポートを提供し、患者への迅速かつ適切な対応を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
デジタルガイドンス	構築		運用

健康安全

環境衛生関係営業施設の許可・届出の電子化

都保健所における理容所、美容所、旅館業、公衆浴場等の環境衛生関係営業施設の届出等について、LoGoフォームによる電子届出の受付を開始し、事業者の利便性向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
手数料徴収を伴う手続き		構築	運用
上記以外の手続き	導入		運用

健康安全

小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発

小学生が発達段階に合わせて、医薬品の適正な使用について楽しく学べる学習アプリを開発し、医薬品の適切な知識を身に付けられる学習の機会を提供する。

	2023年度	2024年度	2025年度
アプリ			実態調査

2027年運用開始予定

健康安全

健康安全研究センターの検査依頼のDX

都保健所や区市保健所などから寄せられる検査依頼について、紙での依頼からオンラインによる依頼システムへ改善し、業務効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		PoC	運用

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

感染症対策

性感染症検査WEB予約システムの構築

性感染症の感染拡大抑制を目指し、都が所管する検査室・保健所において、検査予約のデジタル化（WEB予約システムの構築）により、検査を受ける都民の手続の負担を軽減する。

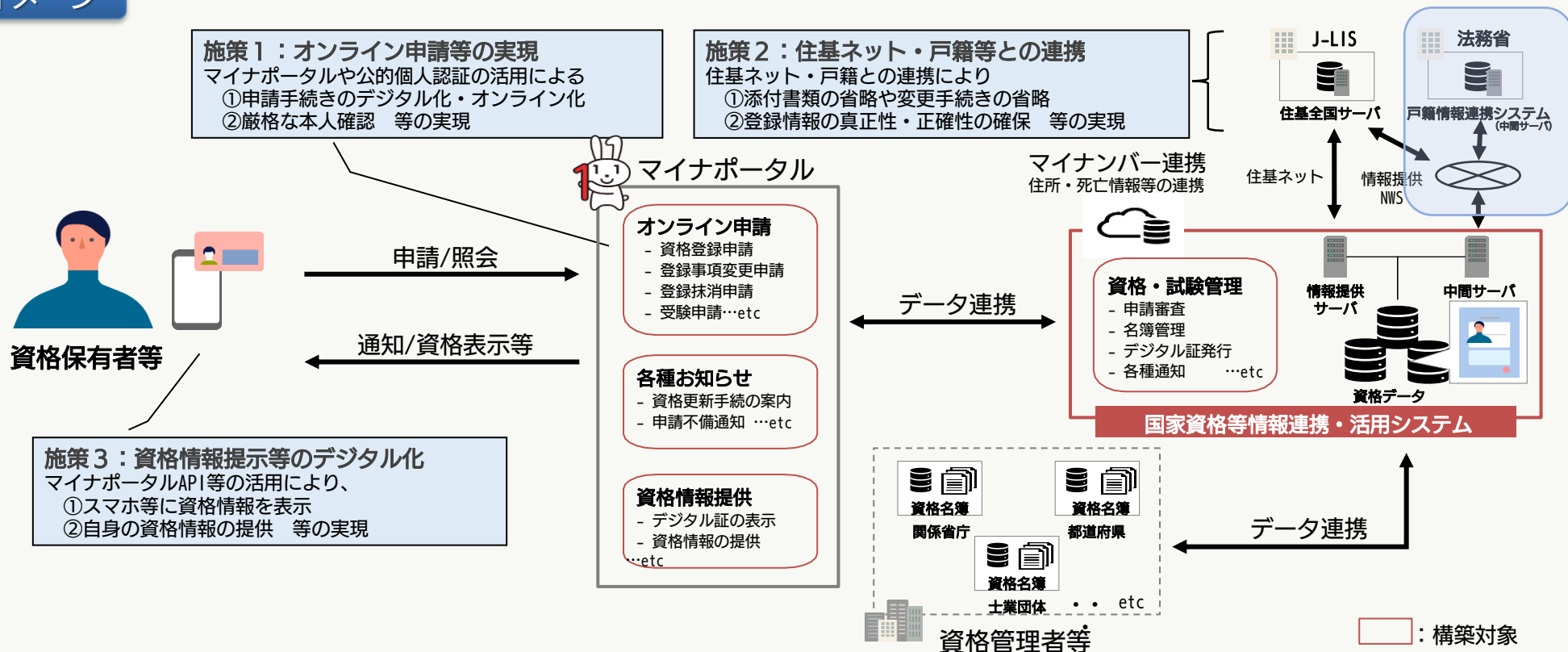
	2023年度	2024年度	2025年度
システム	企画立案	構築	運用

01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

国家資格等情報連携・活用システム

国家資格等情報連携・活用システムとは、国家資格における手続きや証明をオンライン化するためのシステム。
マイナンバー制度と住民基本台帳ネットワークシステムとの情報連携により、都道府県などの資格管理者や資格保有者が
資格情報を入手・提示・提供できるようになる。

実現イメージ



01 「行かない」「書かない」「迷わない」福祉・保健医療サービスの提供

国家資格等情報連携・活用システム 参入予定資格（都）

		2023年度	2024年度	2025年度
子供・子育て	保育士			2025年秋以降順次運用※
高齢者	介護支援専門員			2025年秋以降順次運用※
保健	栄養士			2025年秋以降順次運用※
医療	准看護師			2025年秋以降順次運用※
健康安全	調理師			2025年秋以降順次運用※
健康安全	製菓衛生師			2025年秋以降順次運用※
健康安全	クリーニング師			2025年秋以降順次運用※
健康安全	登録販売者			2025年秋以降順次運用※

※今後変更の可能性があります。
国のスケジュールに合わせて都側のシステム等の改修を順次開始。
対象資格やスケジュールの詳細はデジタル庁HPをご確認ください。
[国家資格等のオンライン・デジタル化 | デジタル庁](#)

02 未来を創るデータ戦略

データ利活用、オープンデータ等の推進

■ 行政におけるデータの利活用

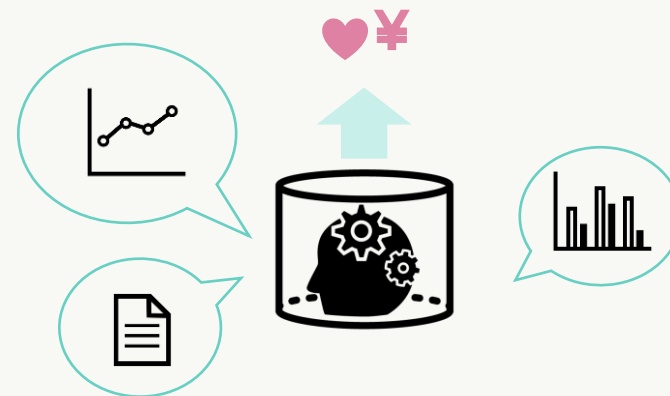
- 近年、多くの情報がデジタル化され、データで管理されています。
- データが価値創造の源泉であることの認識が広まっており、シン・トセイ4においても、官民が保有する様々なデータの利活用を推進しています。
- データを連携・集約して活用することで、新たな企画立案、より質の高い行政サービスを提供します。

■ 官民のデータの相互活用へ

- 福祉局・保健医療局のデータのオープンデータ化を促進し、福祉・保健医療分野における事業者の新たなサービスの創出を後押しします。

■ プッシュ型サービス

- 都民が必要な情報を確実に入手できるよう、プッシュ型サービスを進めます。



02 未来を創るデータ戦略

生活福祉

軍歴・恩給システムの再構築

戦没者氏名等の検索により申請前に資料の有無を確認できるようにするとともに、申請から交付までの手続をオンライン化することで、都民の利便性向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		要件定義	構築

子供・子育て

児童自立支援施設における入所児童情報管理システムの構築

児童自立支援施設において入所児童に関する情報を一元管理するシステムを構築し、職員の支援業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
児童自立支援施設	業務分析		要件定義・PoC

子供・子育て

児童相談所情報管理システムの再構築

児童相談所情報管理システムについて、児童相談所の業務負担軽減、情報検索機能の強化等を実現できるよう、再構築を行う。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	要件定義	構築	

子供・子育て

警察との情報共有のオンライン化

オンラインによる情報共有の仕組みを構築することで、児童相談所と警察との間でリアルタイムでの情報共有を図り、連携体制を強化する。

	2023年度	2024年度	2025年度
現行システムでの共有			共有開始
新システム		企画立案	構築

2026年運用開始予定

02 未来を創るデータ戦略

子供・子育て

東京都事例共有システム（仮称）の構築

都内のすべての児童相談所と子供家庭支援センターの間で、法的対応を伴うケースなど各種事例等を蓄積・共有するシステムを構築し、東京都全体の児童相談業務の質の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	構築・運用開始

障害者

自立支援医療（精神通院医療）受給者証発行業務におけるレセプト情報のデジタル化

自立支援医療レセプト業務において発生する、データ取込・保管、レセプト管理・点検、検索・分析管理、自動返付対応、各種チェック機能をクラウドサービスを用いることでデジタル化し、業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル化	構築	運用	

高齢者

ビッグデータを活用した共生社会の実現を支えるための認知症研究

東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症当事者の社会参加や認知機能低下の抑制等、共生社会の実現を支えるための研究を推進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
共生社会実現への認知症研究	研究・開発		社会実装

保健

がん検診実施機関の精度管理システムの構築

都民の適切ながん検診の推進に向けて、検診機関の精度管理評価に必要な指標を把握・フィードバックするための共有システムを構築し、検診機関全体の質の向上につなげる。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		構築	運用

02 未来を創るデータ戦略

保健



とうきょう健康応援事業インセンティブ申請・提供システムと東京ポイント（TP）との連携

区市町村の健康ポイント事業に参加して一定の健康ポイントを獲得すると、協賛店でサービスを受けられる優待カード及び東京ポイント（TP）を付与する申請・提供システムを構築し、都民の健康づくりを促進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		構築	運用

医療



Tナース（仮称）登録システムの構築と東京ポイント（TP）との連携

有事の際に対応可能な看護師等の裾野を拡大するため、都独自に潜在看護師を対象にした登録システムを構築し、登録・更新時に東京ポイント（TP）を交付するシステムと連携することで、制度参画を促進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム			構築 運用

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

人材確保・育成支援

■ 福祉・医療人材の確保に向けたテクノロジー導入とデジタル人材の育成支援

- ・ 少子高齢化による労働力人口の減少等により、人材の確保が厳しさを増すなか、都民ニーズに丁寧かつきめ細かく対応していくためには、福祉や医療現場のDXの取組は急務です。
- ・ 併せて、福祉・医療の現場では、DX導入による効果を十分に発揮するためのデジタル人材の育成も必要不可欠です。

■ 人材不足を補うテクノロジー

- ・ 福祉や医療現場における支援の質の向上に資するデジタル技術の普及を推進します。
- ・ 労働力不足の解消や働き方改革に資するテクノロジーの導入を積極的に支援するとともに、現場のデジタル人材の育成に向けた取組も進めます。

■ 福祉・医療分野での取組

- ・ 都は福祉人材と福祉職場をむすぶポータルサイト「ふくむすび」において求職活動に係る新機能の活用促進とマーケティングツールを活用した効果的な情報発信により福祉人材の確保を目指します。
- ・ 「ふくむすび」登録時や人材センター職業紹介で就職した際に東京ポイント（TP）を交付する機能を追加し、介護福祉士や保育士等の潜在有資格者の就労を促進します。



ポータルサイト「ふくむすび」
(東京都福祉人材情報バンクシステム)

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

生活福祉

ポータルサイト「ふくむすび（東京都福祉人材情報バンクシステム）」による情報発信

ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）の登録・利用促進に向けて令和6年3月にサイトをリニューアルし、マッチング機能やコミュニケーション機能等、求職活動に係る機能を強化。令和7年度以降は、新機能の活用促進とより効果的な情報発信により福祉人材の確保を目指す。

	2023年度	2024年度	2025年度
新サイト	構築	運用	

生活福祉



ふくむすびと東京ポイント（TP）との連携

福祉人材を確保するため、ポータルサイト「ふくむすび」登録時や人材センター職業紹介で就職した際に東京ポイント（TP）を交付する機能を追加し、介護福祉士や保育士等の潜在有資格者の就労を促進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
ポータルサイト「ふくむすび」		改修	運用

生活福祉

東京都福祉人材センターにおける求職相談等のオンライン化

東京都福祉人材センターにおける就労支援強化の一環として、キャリアカウンセリングや求職相談等のオンライン化を行う。

	2023年度	2024年度	2025年度
オンライン化	構築	運用	

生活福祉



民生・児童委員活動デジタル活用環境の整備支援

民生・児童委員活動に必要なデジタル機器の導入や操作サポート研修等、デジタル活用の取組を行う区市町村へ費用補助を行い、地域の民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助			費用補助

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

子供・子育て

保育所等におけるデジタル化支援

保育士の業務負担の軽減及び保護者にとって必要な情報等を把握しやすくするため、システムの新規導入費用の一部補助やICT専門人材による保育業務支援システムの導入支援、業務改善推進支援、意識改革支援の業務委託費用の一部補助を実施する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助		

障害者

東京都障害者ＩＴ地域支援センターの運営

障害者と家族及び障害者のデジタル技術利用支援を担当する職員等からの、デジタル技術に関する各種相談を受け付ける。また、区市町村の職員やデジタル技術活用支援ボランティア等を対象に、デジタル機器の使い方やコミュニケーション方法の取得を目指した講習等を開催する。

	2023年度	2024年度	2025年度
センター運営	ＩＴ地域支援センター運営		

高齢者

介護施設内におけるDX人材育成支援

DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う介護事業者を支援することで、事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

障害者

障害者支援施設等におけるデジタル化支援

障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助		

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

障害者

療育施設への電子カルテシステムの導入

現在手書きで作成している医療・療育の記録を電子化することで、施設内の情報共有や業務効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
城南・城北	要件定義	システム構築	運用
東部	要件定義	システム構築	運用
東大和・北・府中		要件定義	システム構築

医療

島しょにおける医療関係者間コミュニケーションツールの導入

島しょ救急患者搬送において、医療情報共有ツールの活用による島しょ医療機関と本土医療機関との円滑な情報共有を可能にし、ヘリコプター等による島しょからの救急患者搬送体制を強化する。

	2023年度	2024年度	2025年度
コミュニケーションツール	運用		

障害者

障害福祉サービス等D X推進人材育成支援

D Xをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス等事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

医療

都内医療機関のサイバーセキュリティ対策支援

医療機関（病院及び診療所）のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用（リモートゲートウェイ装置、バックアップサーバ等）を支援し、安定的な医療提供体制の確保につなげる。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

医療

東京都多職種連携ポータルサイトの運用

円滑に患者情報にアクセスできるとともに退院予定患者の受入マッチングの機能をもつ東京都多職種連携ポータルサイトを運営し、医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
ポータルサイト	運用		

医療

医療機関への電子処方箋の普及促進

病院及び診療所に対し、電子処方箋及び電子処方箋の新たな機能の導入を支援することで、都民の利便性向上や質の高い医療サービスの提供、医療機関の事務負担の軽減を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	費用補助

※2025年度終了

医療

脳卒中急性期医療機関間又はCCUネットワーク参画医療機関間における情報共有ツールの導入支援

東京都脳卒中急性期医療機関又はCCUネットワーク参画医療機関を対象に、医療情報共有ツールの導入を支援し、脳卒中や急性大動脈疾患に対する専門的治療の実施を促進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助		

医療



医療DX人材育成の支援

医療機関職員のIT・DX関連の研修受講経費、資格取得経費等を支援することで、電子カルテの操作等、医療DXに関連する知識・技能等を有する人材の育成を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助			費用補助

03 福祉・医療のプロフェッショナルを応援

医療



医療機関におけるデジタル化推進支援（セミナー開催・相談窓口設置）

デジタル技術導入の動機付けとなるよう、医療機関向けのセミナーを開催するとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口を設置することで都内医療機関のデジタル化推進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
セミナー		開催	
相談窓口			設置

医療



医療機関におけるデジタル化推進支援（アウトリーチ講習会・関係者会議）

地域の医療機関に対し、医療DXの意義や電子カルテ導入のメリット等に関する内容の講習会をアウトリーチで実施するほか、関係団体等で構成する会議体を設置し、医療DXの取組推進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
アウトリーチ講習会			実施
関係者会議			設置

健康安全

薬局への電子処方箋の普及促進

薬局に対し、電子処方箋及び電子処方箋の新たな機能の導入を支援し、電子処方箋の普及促進をすることで、質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、薬局の業務効率化を推進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	費用補助

※2025年度終了

04 スマートなシステムで業務を変革

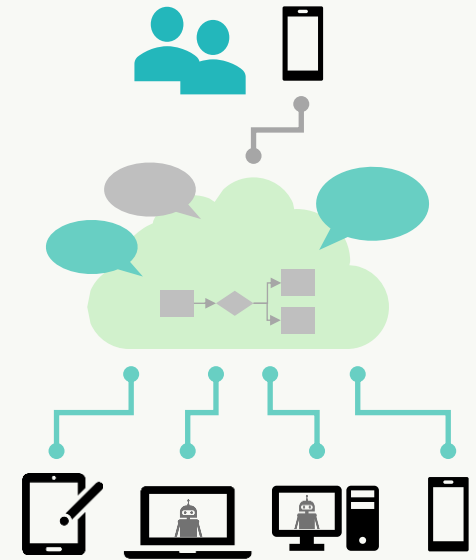
デジタル時代の業務システム

■ システム再構築による業務の効率化

- 福祉局・保健医療局では、多くの分野でシステムを導入し、業務を効率化しています。
- 新型コロナ対応においては、保健所業務のひっ迫に対応するため、いち早く保健所に患者対応を一元的に管理するツールを導入するなど、業務効率化を進めてきました。
- 一方で、既存のシステムでは、効率化が十分とはいえない業務もあります。
- RPAを用いたデータ連携など、より一層の業務の効率化に向けて、システムの再構築を進めます。

■ 新システム構築に向けて

- 新たなシステム構築に向けては、業務システムの最適化を図るため、事前にBPRなどを行います。
- 業務を可視化し分析した上で、業務効率化と併せて都民や事業者の利便性向上につながる仕組みを検討し、システムの構築を進めていきます。



04 スマートなシステムで業務を変革

生活福祉

医療費助成事務システムの再構築

都の多岐にわたる医療費助成制度の受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等を行うための業務システムの再構築を行い、業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	現状評価	要件定義	
	基本構想		

生活福祉

生活保護指導検査等業務システムの構築

生活保護業務に関する福祉事務所への指導検査に関するプロセスや疑義照会をデジタル化することで、都及び福祉事務所の業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	要件定義

2027年運用開始予定

生活福祉

生活保護システムの再構築

西多摩福祉事務所及び島しょ部の各支庁が使用している生活保護システム等について、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に対応し、ガバメントクラウドを活用したシステムへの移行を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	機能選定等準備	企画立案	改修・移行

生活福祉

ひきこもりサポートネット相談情報システムの構築

ひきこもりに関する相談データを一元的に管理し、リアルタイムかつ横断的な参照を可能にするほか、データ集計を自動化するなど、相談対応の円滑化と業務軽減を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	企画立案	要件定義	設計・開発

2026年運用開始予定

04 スマートなシステムで業務を変革

子供・子育て 

児童養護施設等入所情報共有システムの構築

児童相談所と児童養護施設等の間で、施設の空き情報を「リアルタイムに見える化」の上、入所等を必要とする児童と施設のマッチングを行うシステムを構築することで、入所調整の迅速化と業務軽減を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	構築

2027年運用開始予定

障害者

アウトリーチ支援事業における記録・実績入力システムの構築

モバイル端末を活用した記録・実績入力システムの構築をすることで、出張支援の訪問先で訪問記録・実績の入力を行い業務の効率化及び情報の共有化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
精神保健福祉センター	業務分析	企画立案	要件定義・PoC

子供・子育て 

児童扶養手当システムの再構築

児童扶養手当システムについて、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に対応し、ガバメントクラウドを活用したシステムへの移行を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	構築・移行

障害者

精神保健福祉相談記録等のデジタル化

現在手書きで作成している精神保健福祉相談記録等をデジタル化することにより、統計の作成等業務の効率化及びセンター内での情報の共有化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
精神保健福祉センター	業務分析	企画立案	要件定義・PoC

04 スマートなシステムで業務を変革

障害者

心身障害者扶養年金/共済システムの再構築

現行のシステムを再構築することにより、事業のより安定的な運営を確保するとともに、業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム			企画立案

医療

物品管理のデジタル化

紙様式で行っている物品管理事務をデジタル化することにより、データ管理による発注状況の把握等の利便性向上、及びペーパーレス化による紙の印刷・保管コスト削減を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
監察医務院			運用

医療

島しょ医療用画像電送システムによる診療支援

島しょ医療機関と都立広尾病院との間に画像電送システムを設置し、島しょ医療機関の診療活動等を支援することで、島しょ地域における医療水準の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム	運用		システム更新

健康安全

麻薬免許管理システムの再構築

改正大麻取締法の施行に向け、既存の麻薬取扱者免許システムに、大麻取扱者等の申請入力・申請情報管理・免許証発行機能を追加するなどのシステム再構築を行い、業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム改修		改修	運用

04 スマートなシステムで業務を変革

健康安全

市場衛生検査所衛生監視業務のDX

市場内の監視指導に導入しているノーコード／ローコードツールを用いたタブレットの活用について、流通調査、検査業務等に対象を拡大することで、衛生監視業務のさらなる効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
タブレット活用等	運用・改善		

健康安全

動物取扱業に対する監視業務のDX

動物愛護相談センターにおける動物取扱業に対する監視業務において、タブレット等の活用により、効率的・効果的な監視・指導、記録の管理を行う。

	2023年度	2024年度	2025年度
タブレット活用等		企画立案	構築

健康安全

芝浦食肉衛生検査所主要業務のDX

監視業務における紙資料等の持出しを廃止し、立入調査時にタブレットを活用するとともに、案件の管理・運用にノーコードツール等を導入することにより、衛生監視業務や危機管理対応等の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
タブレット活用等	運用・改善		

健康安全

薬事監視業務のDX

薬事監視業務における監視票や事業者提出資料等の持出しを廃止し、立入調査時にタブレット端末を用いて資料確認を行うとともに、案件の管理・運用を行うことで、監視業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
タブレット活用等	構築	運用・機能拡充	

04 スマートなシステムで業務を変革

感染症対策



東京都協定締結医療機関連携システムの構築

感染症法に基づく医療措置協定において、メール等により行っている締結業務や協定締結医療機関との情報共有をシステム化することにより、業務の効率化と利便性の向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム		企画立案	要件定義

2027年運用開始予定

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

業務のデジタル化

■ DXによるQOLの向上

- ・ 今後、課題に即応し、将来にわたってQOSを高めていくために業務全般のDXの取組は急務です。
- ・ 福祉局・保健医療局では、都民の生命や健康を守るため、福祉・医療の最前線である現場の様々なDXの取組を支援します。
- ・ DXを促進することで、QOLを高め、都民の誰もが幸せに暮らせる社会を目指します。

■ 注目されるテクノロジー

- ・ 業務に応じて、システム開発が簡易にできるツール（ノーコードツールなど）の活用により、スピード感をもってデジタル化を進めます。
- ・ 効果的なデジタル化の取組は、福祉局・保健医療局内で共有し、組織内の類似業務の横展開につなげていきます。

■ 福祉・医療現場のDX

- ・ 福祉・医療の最前線である現場のDXの取組を支援し、都民サービスの向上につなげていきます。



05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

生活福祉

生活保護受給者への連絡手段のデジタル化

郵送などによる連絡通知に加えて、SMSを活用したプッシュ通知を行うことにより都民サービスの向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
西多摩福祉事務所	企画立案	構築	運用

生活福祉

子どもの学習支援におけるオンライン化

困窮家庭の子どもへのタブレット貸出、オンライン学習のコンテンツを作成することにより、学習支援の効率化と、より多くの学習機会の提供を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
西多摩福祉事務所		企画立案	構築・運用

子供・子育て

ベビーシッター利用に向けたデジタル機器導入支援

ベビーシッターを保護者がより安心して利用できるようICTを活用した環境整備等に取り組む事業者に対して、ウェブカメラの購入経費等を補助する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助		

子供・子育て

学童クラブにおけるデジタル化支援

- 学童等でデジタル化を進める区市町村に財政支援を行う。
- ①デジタル化の推進（連絡帳の電子化、オンライン環境整備、入退室管理システムの導入等）
 - ②研修のオンライン化
 - ③通訳サービス等導入

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助		

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

子供・子育て

児童相談所における公用スマートフォンの導入

家庭訪問や記録作成に活用するため、児童福祉司等に対して、1人1台の公用スマートフォンを導入する。

	2023年度	2024年度	2025年度
スマートフォン導入	対象職種を拡大	運用	

高齢者

オンライン介護予防に取り組む区市町村への支援

オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動の体制整備に係る区市町村の取組を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助	費用補助	
伴走型支援		伴走型支援	

高齢者

アプリを活用した高齢者の健康づくりの推進

健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるよう開発したアプリについて、スマートウォッチを用いながら、区市町村と共同してフレイル・健康づくり事業の充実・改善につなげることで、高齢者の行動変容・健康増進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
アプリ	開発	実証運用	実用化

高齢者

ICTを活用した地域見守り等に取り組む区市町村への支援

見守りのためのICT機器を導入するとともに、孤立化防止や介護予防につなげるなど、地域の見守り体制の強化に向けた新たな仕組みを構築する区市町村を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助	費用補助	

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

高齢者

アプリを通じた情報共有等により、きめ細かい見守り体制の構築

今後の高齢者人口の増加に対応するため、見守りアプリを通じた情報共有など、デジタルを活用し地域における高齢者の見守り体制・連携体制を強化する。

	2023年度	2024年度	2025年度
アプリ			構築・先行実施

障害者

障害者施設自主製品のネット通販（KURUMIRU）

福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
ネット通販	サイト運営		

障害者

意思疎通を支援する情報保障機器の開発等支援

対象者が少なく製品化が進まない情報保障機器を都の窓口を設置し、使用状況等を開発メーカー等へフィードバックすることにより、障害者に対応した機器の開発・普及促進を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
情報保障機器		窓口への設置	

障害者

情報保障機器の普及促進

障害者とその家族、区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
普及促進	機器展への出展		

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

障害者

就労継続支援B型事業所のデジタルを活用した営業・マッチング支援

就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
サイト	構築・運用	運用	

医療

オンライン医療相談・診療等の環境整備支援

かかりつけ医等によるオンライン医療相談・診療等を推進するため、情報通信機器等の初期経費を支援し、在宅医療の推進を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助	費用補助	

保健

災害発生時における都庁及び保健所間の情報共有のデジタル化

クロノロジー機能等を有するクラウドシステムを導入し、災害時における都庁、都保健所、区市保健所、都外自治体の応援支援チーム間での円滑な情報共有を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム導入		企画立案	導入

医療

デジタル技術の活用を推進する地区医師会への支援

デジタル技術を活用した区市町村が実施する既存の在宅療養推進の取組に加え、地区医師会を主体とした取組についても支援し、地域における在宅医療体制の構築を推進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助	費用補助	

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

医療

オンラインを活用した病診連携の支援

オンラインの活用などにより、専門医療を提供する病院と地域において在宅医療に取り組む医療機関とが連携する取組を支援することにより、地域における在宅医療の推進強化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

医療

救急患者受入コーディネーター転送先選定機能の強化 (音声マイニングシステム等の導入)

東京ルールの転送先選定の迅速化のため、情報伝達手段にデジタル技術（A I 音声マイニング及びテキストデータ送信等）を導入し、収容先調整の効率化・所要時間の短縮を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル技術			構築・実証運用

医療

患者の声相談窓口のD X

電話対応の音声マイニングシステム導入や相談記録のデータベース化を行い、記録作成の事務負担を軽減するとともに、迅速な患者応対支援を実現する。

		2023年度	2024年度	2025年度
音声マイニングシステム	保健所	企画立案	先行導入	運用
	本庁	企画立案		
相談記録管理データベース	保健所	企画立案		要件定義
	本庁			

2027年運用開始予定

05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

医療費助成制度のPMH（Public Medical Hub）連携

国が構築したPMHと連携することで、紙の医療費助成の受給者証を持ち歩かなくても受診が可能になる。

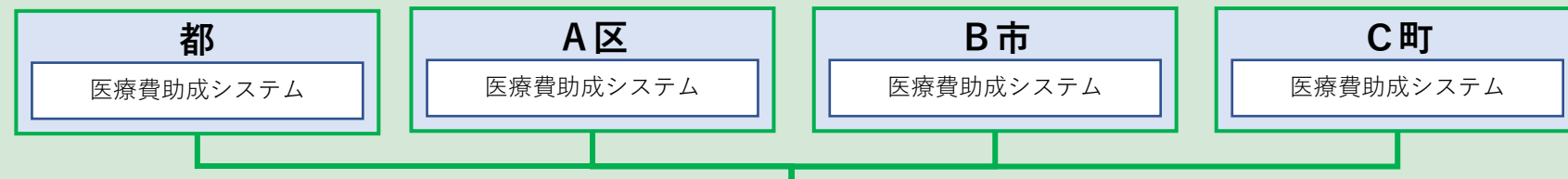
そのためには以下が必要

- ①自治体の医療費助成システムを改修して受給者の情報をPMHに登録できるようにすること
- ②医療機関・薬局のレセプトコンピュータ（レセコン）を改修してPMHからの情報を受け取れること

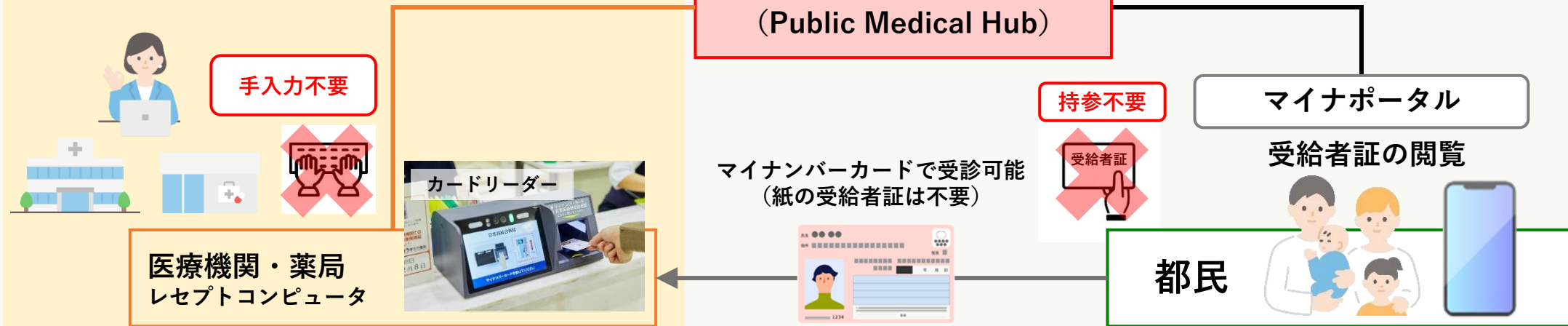
PMHのイメージ



①自治体システムのPMH接続



②医療機関等のレセプトコンピュータのPMH接続



05 デジタルの力を使って誰もが幸せに暮らせる社会の実現

医療費助成制度のPMH（Public Medical Hub）対応

※ 令和6年度時点

① 都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援）

		2023年度	2024年度	2025年度
子供・子育て 障害者	先行実施 小児慢性特定疾病 精神通院		改修	運用
	先行実施 難病 被爆者の子		改修	運用
生活福祉	心身障害者			区市町村への費用補助
子供・子育て	妊娠高血圧			改修
障害者	小児精神入院			改修
健康安全	大気汚染			改修・区市町村への費用補助
感染症対策	結核			改修

② 都内医療機関等へのPMH接続のためのレセコン改修支援

		2023年度	2024年度	2025年度
共通	指定医療機関等向け		費用補助	
	全医療機関等向け(*)		費用補助	費用補助

* デジタルサービス局で実施

06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革

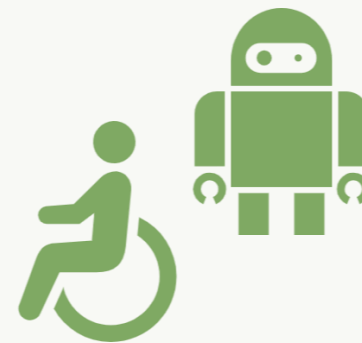
AI・ロボット・IoT、デジタルツインの活用

■ 最先端テクノロジーを福祉・保健医療分野へ

- ・ 近年、問診のAI化や介護ロボットなど先進的な技術開発が進んでいます。
- ・ 福祉・保健医療サービスの質の向上に資するAI技術や次世代介護機器等のテクノロジーの導入を積極的に支援し、都民のQOLの向上につなげます。
- ・ 女性相談支援センター、児童相談所、保健所における記録の正確性向上と業務の効率化のため、AI音声マイニング技術の導入を進めます。

■ 注目されるテクノロジー

- ・ ChatGPTに代表される大規模言語モデル（LLM）をはじめとした文章生成AIが、様々な業務の効率化をもたらすことが期待されています。
- ・ ロボティクス技術は日々進化しており、介護現場におけるロボットの活用など、介護職員の業務負担の軽減に取り組むとともに、分身ロボット等を活用した重度障害者の就労を支援します。
- ・ 島しょ等医療において、地域の医師と専門医をオンラインでつなぎ、専門医の助言を受けながら診察を行う遠隔連携診療を推進します。



06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革

子供・子育て

児童相談所におけるAI音声マイニングシステム導入

都児童相談所のケースワークにおける記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。

	2023年度	2024年度	2025年度
システム導入	2か所	2か所	2か所

高齢者

次世代介護機器の導入、通信環境整備等の支援

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入、見守り支援機器の導入に伴う通信環境整備等の一体整備に必要な経費を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助	費用補助	対象拡充	

高齢者

介護施設における分身ロボットの活用支援や掃除・配膳ロボットの導入支援

介護業務及び介護の周辺業務における介護職員の負担軽減を図るため、分身ロボットや掃除・配膳ロボットを導入する介護施設を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
分身ロボット	モデル実施	費用補助	
掃除・配膳 ロボット	費用補助		

高齢者

GPS機器等のIoTを活用した早期発見の仕組みづくり等に取り組む区市町村への支援

GPS機器等を活用した行方不明になった認知症高齢者等を早期に発見するための取組や、認知症の人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などの仕組みを構築する区市町村を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革

高齢者

ケアプランデータ連携システム活用促進に取り組む区市町村への支援

居宅介護支援事業所及び居宅サービス事業所の生産性向上を実現するため、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助			費用補助

障害者

デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム

外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。

	2023年度	2024年度	2025年度
モデル事業	検証		
プラットフォーム			構築・運用

高齢者

DX推進コンサル費用補助、次世代介護機器等にかかる開設準備費用の補助拡充

特別養護老人ホーム等の施設整備の際に、DX化に向けて着工前の設計段階から開設後の機器活用まで継続してコンサル費用を補助する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助			費用補助

障害者

障害当事者ノウハウA Iチャットボット導入

A Iチャットボットを活用して障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」を情報発信する仕組みを構築する。

	2023年度	2024年度	2025年度
A Iチャットボット	企画立案	構築・運用	運用

06 最先端テクノロジーによる福祉・保健医療分野の業務改革

医療

島しょ、へき地における遠隔連携診療

遠方の専門医とへき地の医療機関の医師をオンラインで結び、専門医の助言を受けながら診察を行う遠隔連携診療を実施するための費用を支援し、遠隔連携診療が日常診療のツールとして活用されるよう支援する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	

医療

病院の働き方改革に資するA I 技術等の活用支援

中小病院や有床診療所を対象に、医療機関における「働き方改革」等に資するA I 技術（A I 問診、音声自動入力等）の活用を支援し、医療従事者の負担軽減等、勤務環境を整備する。

	2023年度	2024年度	2025年度
費用補助		費用補助	
好事例展開			好事例展開

共通



生成A I を活用したSNSの分析

A I 技術で「都民の生の声」を収集・分析するブロードリスニングの手法を用いて局事業のサービス改善に繋げ、都民ニーズを施策に反映するとともに、迅速な情報収集と情報分析、客観的データに基づいた戦略的な広報、リスクコミュニケーション等の取組を促進する。

	2023年度	2024年度	2025年度
ツール調達			運用

【TOPIC】 ユーザーへの満足度調査（ユーザーレビュー）を通じたQOS向上

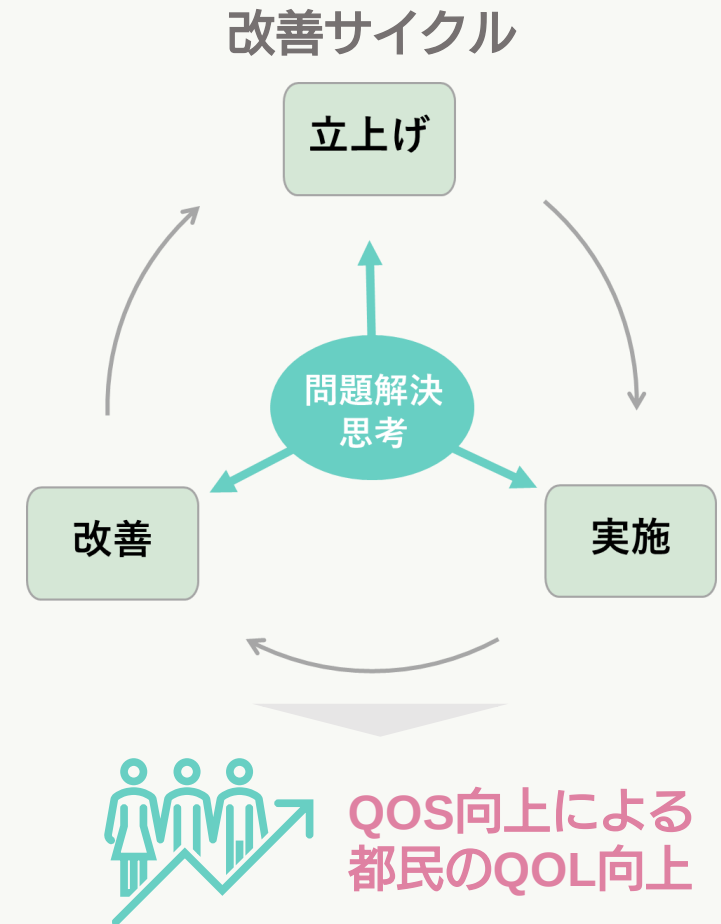
「満足度調査ガイドライン」の作成

■ 事業の改善サイクルを回し続ける

- ・ シン・トセイXでは、「あらゆるデジタルサービスにユーザーレビューを実装し、満足度が見える化するとともに継続的な改善を実施」することがうたわれ、全庁的な方針として、サービス開始後におけるユーザーへの満足度調査（ユーザーレビュー）を通じたQOS向上を掲げています。
- ・ 1,400万人の都民の生命と健康を守る福祉局・保健医療局の各事業は、その性質から都民のQOLに直結するものが多いため、ユーザーの求めるニーズを反映した「魅力的品質」の行政サービスをいち早く提供できるよう、独自に「満足度調査ガイドライン」を作成しました。

■ 実際のプロセスを反映

- ・ 令和6年度に実際に満足度調査の実施に協力いただいた福祉局・保健医療局合わせて7つの事業の事例に沿い、現場の生の声を反映しています。

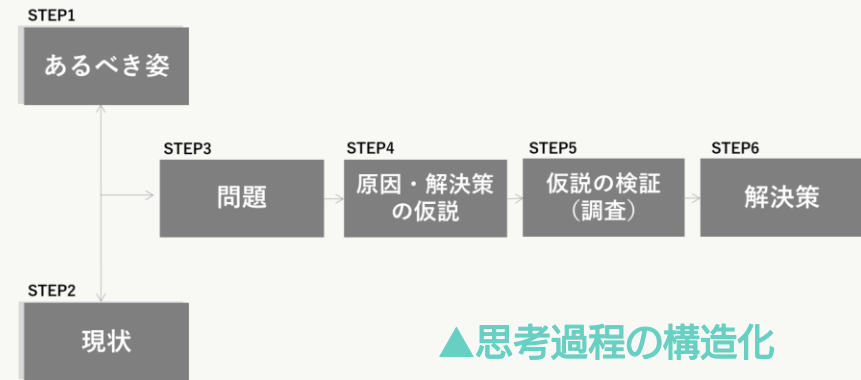


『TOPIC』 ユーザーへの満足度調査（ユーザーレビュー）を通じたQOS向上

「満足度調査ガイドライン」の作成

■ 「満足度調査ガイドライン」のポイント

- 解決策の立案までの思考過程・流れを、STEP 1【あるべき姿】からSTEP 6【解決策の企画立案】までの6 STEPに分解し、構造化しました。
- それぞれのSTEPでは具体例も交えて、「これだけ読めば満足度調査に取り組める！」と思ってもらえる内容を目指しました。
- 生成AI活用の視点も取り入れ、効率的かつ効果的にQOS向上を目指します。



STEP5-4 分析 ～仮説の検証～

- 調査で得られた情報を分析することで、原因・解決策の仮説を検証します

1. 実施ガイド

調査により取得した情報を整理し、分析結果を、STEP4で立てた仮説と照らし合わせることで、原因・解決策の仮説を検証します。

2. ポイント

- 分析にあたって手が止まる場合は、次頁以降でアンケート調査・インタビュー調査の分析方法を記載しているため参考してください。
- 本ガイドラインでは当初仮説の検証を原則としていますが、当初仮説が無くとも**有効な気付きは事業に活用**してください。

具体例：HPを用いた子育て情報の発信

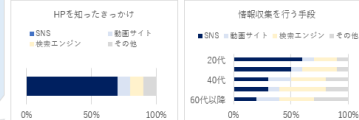
原因・解決策の仮説

調査

分析

分析結果

【原因】そもそもHPを認知してもらっていない
【解決策】子育て世帯がよく見る情報媒体である「SNS」に投稿する
アンケート結果を整理
・HPを知ったきっかけは全回答のうち「SNS」が70%を占めていた
・20代・30代ではSNSでの情報収集が最も多い



インタビュー結果を整理
全てのインタビュー対象者から、「HPを知った背景はSNSでたまに知った」と回答があった

【原因】利用者が自発的にSNSで認知に至るケースが多く、より広報活動が必要だと考えられる
【解決策】20代・30代がターゲットであれば、子育て世帯がよく見る情報媒体である「SNS」への投稿は認知上有効そうである

☑ ココもCHECK！

生成AIに聞いてみる

- 生成AIを使って新しい視点で見直してみよう

まずは、以下の命令文（プロンプト）の例を#からコピーして使ってみよう。
実際の事例に合うように役割やキーワードを変えながら会話することで、質の高い回答に近づくようカスタマイズしてください。

# 役割 あなたは、子育て情報を発信するHPの企画を行う東京都職員です。	立場を具体的に定める。 例）行政専門のコンサルタント、優秀なマーケター
# 事業の方向性 ・中長期的に目指すこと：子育てしやすいと感じる子育て世帯の割合を80%以上にする ・目指す成果：HPのPV数を年間100万以上にする ・活動評価指標：公共施設取材レポートを年間30件以上出す ・その他：民間企業を巻き込み、都内における子育て応援の機運を高める	STEP1からSTEP3までで整理した内容を記載し、目的・背景等を具体的に指定する。
# 抱えている問題 子育てしやすいと感じる子育て世帯の割合が60%であり、目標の100%に対して20%足りない。	STEP4で検討した原因を箇条書きで具体的に記載する。
# 問題を発生させている原因 ・そもそもHPを認知してもらっていない。 ・HPに載せている写真の魅力が低く、記事を見ない。 ・遊び場に関する情報が少なく、関心が高まらない。	
# 出力 原因に対して1つずつ、具体的な解決策を出してください。	何を出力してほしいのか具体的に定める。 例）「効果的な○○」、「実現可能性の高い○○」

5 今後の取組

(1) 局事務事業

(2) 都政の構造改革

- ① ワークスタイル変革
- ② 事業所D X
- ③ 行政手続のデジタル化
- ④ 窓口のD X

都政の構造改革

都政の構造改革として、①ワークスタイル変革 ②事業所D X ③行政手続のデジタル化 ④窓口のD Xを実施

取組項目		～2023年度	2024年度【策定時の目標値】	2025年度
①ワーク スタイル変革	A テレワークの 総合的な満足度	— 〈73%※1〉		80%以上 (80%以上)
	B Teamsの活用率	90%		100%
	C 文章生成A Iの 利用登録職員数	1,000人		1,757人 ※事務職+ I C T職員人数100%
	D 未来型オフィスの 整備	36% 〈50% ※1〉		100% (100%)
	E 未来型オフィス環 境の職員満足度	— 〈61%※2〉		80%以上
②事業所D X	事業所における 業務改革	68%	75%	100% (100%)
③行政手続の デジタル化	A 行政手続の デジタル化率	75% (70%)	85% (—)	95% (90%)
	B 行政手続のユー ザーレビュー(新規)		実装開始	100% ※ ※デジタル化された手続が対象
④窓口のD X	A オンライン予約 システム導入率	—	一部先行実施	100% (100%)
	B ユーザービュー 満足度	—	50%	70% (70%)
	C キャッシュレス 端末導入率	5 %	100% (100%)	() は「シン・トセイ4」の全庁目標数字 ※1 …2023年度実績 (シン・トセイ) ※2 …2022年度実績 (シン・トセイ)

①ワークスタイル変革（目標と取組計画）

テレワークを活用した働き方の実践

- 2025年度までに、テレワークに関する職員の満足度80%以上を目指します。

A テレワークの総合的な満足度

2023年度実績

テレワークに関する職員の満足度
「総合的に満足・やや満足」

73%

2024年度取組

- ・「テレワーク活用による最適な働き方に向けた取組・TIPs集」を活用し、ノウハウを周知・浸透
- ・テレワークQ&Aを周知

2025年度目標

テレワークに関する職員の満足度
「総合的に満足・やや満足」

80%以上

2023年度実績は全庁結果。2025年度目標は福祉局・保健医療局も全庁の目標と同水準を目指す。

デジタルコミュニケーションツールの利用率向上

- 2025年度までに、デジタルコミュニケーションツールの活用率向上を目指します。

B Teamsの活用率

2023年度実績

90%

2025年度目標

100%

- (2024年度取組)
- ・活用説明会の開催
 - ・効果的な活用事例紹介

C 文章生成AIの利用登録職員数

1,000人

2023年度実績

1,757人

2025年度目標

【福祉局・保健医療局】
事務職+ICT職員人数
100%

- (2024年度取組)
- ・活用説明会の開催
 - ・効果的な活用事例紹介

①ワークスタイル変革（目標と取組計画）

未来型オフィスの整備

- 2025年度までに、福祉局・保健医療局全14部で未来型オフィスへの移行を完了します。

D 未来型オフィスの整備

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
福祉保健局		福祉局	保健医療局	福祉局	保健医療局	福祉局	保健医療局
総務部		総務部	総務部	総務部	総務部	総務部	総務部
企画部		企画部	企画部	企画部	企画部	企画部	企画部
指導監査部	保健政策部	指導監査部	保健政策部	指導監査部	保健政策部	指導監査部	保健政策部
生活福祉部	医療政策部	生活福祉部	医療政策部	生活福祉部	医療政策部	生活福祉部	医療政策部
少子社会対策部	都立病院支援部	子供・子育て支援部	都立病院支援部	子供・子育て支援部	都立病院支援部	子供・子育て支援部	都立病院支援部
高齢社会対策部	健康安全部	高齢者施策推進部	健康安全部	高齢者施策推進部	健康安全部	高齢者施策推進部	健康安全部
障害者施策推進部	感染症対策部	障害者施策推進部	感染症対策部	障害者施策推進部	感染症対策部	障害者施策推進部	感染症対策部

- 2025年度までに、職員の未来型オフィス環境の満足度80%以上を目指します。

E 未来型オフィスの職員満足度

2022年度実績	2025年度目標	目標に向けた取組
未来型オフィス環境の満足度 「総合的に満足・やや満足」 61%	未来型オフィス環境満足度 「総合的に満足・やや満足」 80%以上	・ハード面だけでなく、運用方法などソフト面についてもフォローする 「未来型オフィスガイドブック」等を参考にし、整備されたオフィスを最大限活用

2022年度実績は全庁結果。2025年目標は福祉局・保健医療局も全庁と同じ水準を目指す。

5 今後の取組

(1) 局事務事業

(2) 都政の構造改革

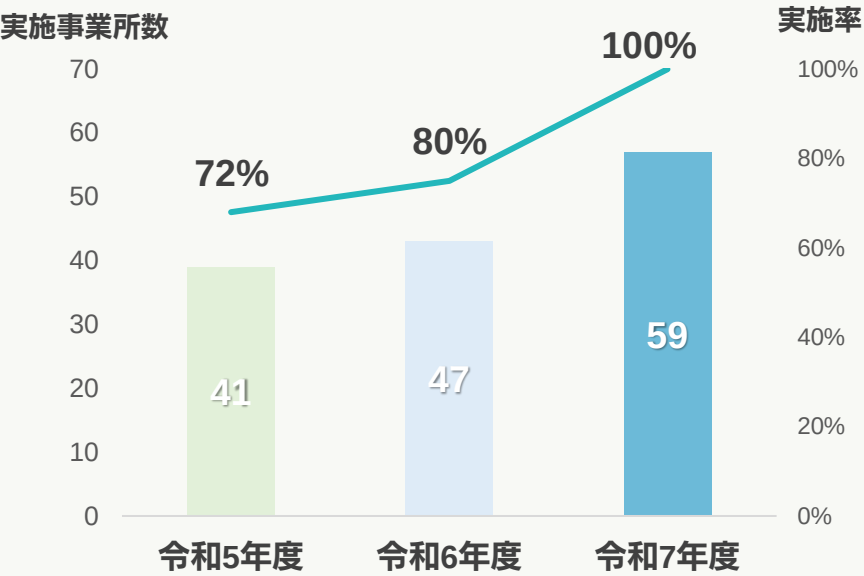
- ① ワークスタイル変革
- ② 事業所DX
- ③ 行政手続のデジタル化
- ④ 窓口のDX

②事業所DX（目標と対象事業所一覧）

事業所における業務改革

- 2025年度までに福祉局・保健医療局全ての事業所（全59事業所）で、デジタルツールを活用した業務改革を実践します。

業務改革の実施計画



内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業所における業務改革	56% (32事業所)	72% (41事業所)	80% (47事業所)	100% (59事業所)

事業所一覧（全59事業所※）

西多摩福祉事務所	女性相談支援センター多摩支所	島しょ保健所三宅出張所
児童相談センター	心身障害者福祉センター	島しょ保健所八丈出張所
児童相談センター西部分室	心身障害者福祉センター多摩支所	島しょ保健所小笠原出張所
立川児童相談所	障害者福祉会館	監察医務院
立川児童相談所南分室	北療育医療センター	広尾看護専門学校
江東児童相談所	北療育医療センター城南分園	荏原看護専門学校
八王子児童相談所	北療育医療センター城北分園	府中看護専門学校
八王子児童相談所分室	府中療育センター	北多摩看護専門学校
足立児童相談所	中部総合精神保健福祉センター	青梅看護専門学校
足立児童相談所分室	多摩総合精神保健福祉センター	南多摩看護専門学校
北児童相談所	精神保健福祉センター	板橋看護専門学校
品川児童相談所	西多摩保健所	東京都健康安全研究センター
杉並児童相談所	南多摩保健所	市場衛生検査所
小平児童相談所	多摩立川保健所	市場衛生検査所大田出張所
多摩児童相談所	多摩府中保健所	市場衛生検査所足立出張所
練馬児童相談所	多摩小平保健所	芝浦食肉衛生検査所
町田児童相談所	島しょ保健所	動物愛護相談センター
萩山実務学校	島しょ保健所大島出張所	動物愛護相談センター城南島出張所
誠明学園	島しょ保健所大島出張所新島支所	動物愛護相談センター多摩支所
女性相談支援センター	島しょ保健所大島出張所神津島支所	

※指定管理者により管理運営される施設を除く

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

1 福祉事務所

【2023年度以降の取組】

①生活保護受給者への連絡手段のデジタル化（SMSによるプッシュ通知）

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
西多摩福祉事務所	企画立案	構築	運用

②子どもの学習支援におけるオンライン化、タブレット導入等

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
西多摩福祉事務所		企画立案	構築・運用

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

2 都児童相談所

【2022年度までの取組】

全ての都児童相談所で以下の取組みを実施

- ・WEB上での面接・相談のためのタブレット端末の導入や一時保護所におけるタブレット端末及び教育コンテンツ導入
- ・公用スマートフォンの導入、児童相談所情報管理システムの再構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
全都児童相談所	運 用		

【2023年度以降の取組】

A I 音声マイニングシステムの導入（2023年度：児童相談センター、多摩児童相談所。以降、順次導入）

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
立川児童相談所	2022年度先行導入	運 用	
児童相談センター	導 入	運 用	
多摩児童相談所	導 入	運 用	
北児童相談所			2 か所導入予定 (調整中)
品川児童相談所			
杉並児童相談所			
足立児童相談所		導 入	運 用
江東児童相談所			2 か所導入予定 (調整中)
小平児童相談所			
八王子児童相談所			
練馬児童相談所		導 入	運 用
町田児童相談所			2 か所導入予定 (調整中)

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

3 児童自立支援施設

【2023年度以降の取組】

児童自立支援施設における入所児童情報管理システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
萩山実務学校	業 務 分 析 ・ PoC		要 件 定 義 ・ PoC
誠明学園			

4 女性相談支援センター

【2023年度以降の取組】

①電話相談支援システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
女性相談支援センター	企 画 立 案	設 計 ・ シ ス テ ム 構 築	運 用
女性相談支援センター多摩支所			

②相談保護管理システムの再構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
女性相談支援センター	企 画 立 案	アセスメント・要件定義	設 計 ・ シ ス テ ム 構 築
女性相談支援センター多摩支所			

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

5 心身障害者福祉センター

【2023年度以降の取組】

①ローコードツールを活用した講習会WEB申込み

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
心身障害者福祉センター多摩支所	構 築	運 用	

②社会生活評価プログラム等の電子申請

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
心身障害者福祉センター	構 築	運 用	

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

6 障害者福祉会館

【2023年度以降の取組】
集会室の利用受付業務のデジタル化

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
障害者福祉会館	業 務 分 析	構 築	運 用

7 療育センター

【2023年度以降の取組】
電子カルテシステムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
北療育医療センター		要 件 定 義	システム構築
北療育医療センター城南分園	要 件 定 義	システム構築	運 用
北療育医療センター城北分園	要 件 定 義	システム構築	運 用
府中療育センター		要 件 定 義	システム構築

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

8 精神保健福祉センター

【2023年度以降の取組】

①精神保健福祉相談記録等のデジタル化

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
精神保健福祉センター			
中部総合精神保健福祉センター	業 務 分 析	企 画 立 案	要件定義・PoC
多摩総合精神保健福祉センター			

②アウトリーチ支援事業における記録・実績入力システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
精神保健福祉センター			
中部総合精神保健福祉センター	業 務 分 析	企 画 立 案	要件定義・PoC
多摩総合精神保健福祉センター			

②事業所D X（事業所別目標と取組計画）

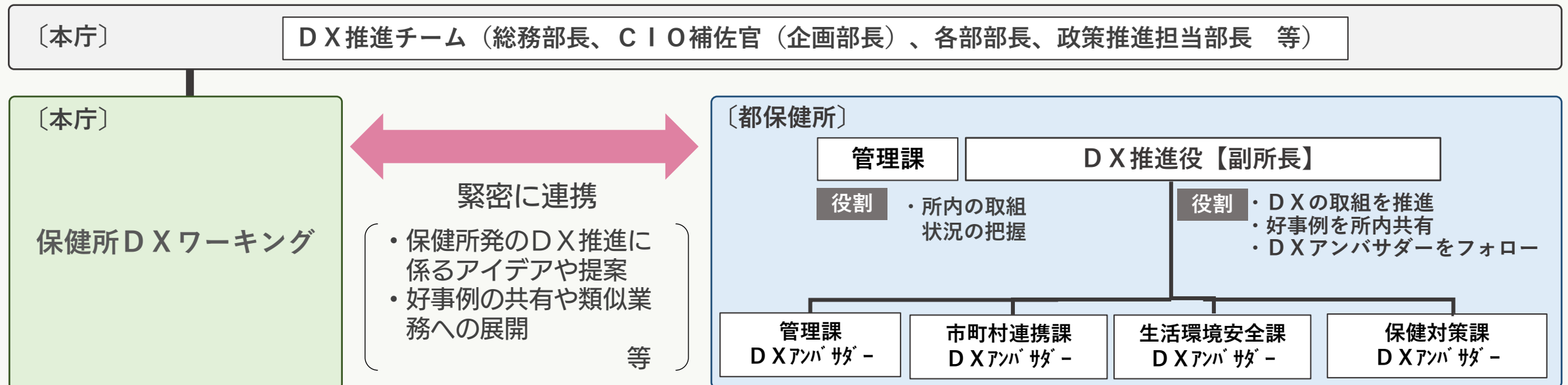
9 都保健所

■ 都保健所業務のD X推進

保健医療局では、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、D X推進を都保健所の体制・機能強化の柱に掲げており、業務の効率化や事業者等の利便性の向上に向けて、「各種申請・相談」や「監視・指導業務」など、多岐に渡る保健所業務のD Xを推進

➤ 保健所D Xの推進体制

- ・保健所では、保健医療局・福祉局の本庁各部が所管する業務を実施しているため、両局横断の保健所D Xワーキングを2023年度に設置し、都保健所と本庁が緊密に連携しながら業務のD Xを強力に推進していく体制を構築

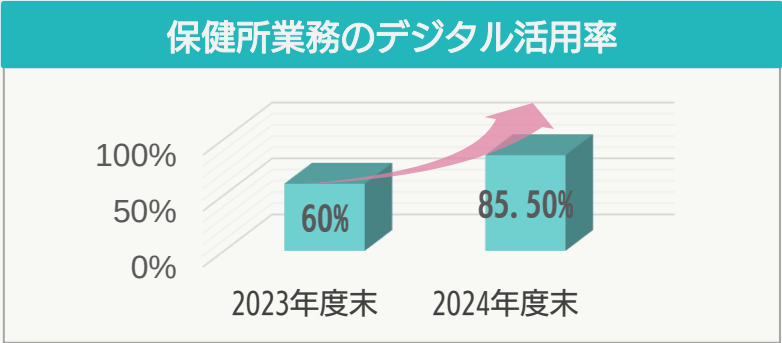


※ D X アンバサダーは全庁方針に基づき、各職場において D X の取組を普及・浸透させる人材で、M365（特に Teams）の活用、周囲への普及促進などを役割として求められている

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

➤ 取組の方向性

- ・多岐に渡る保健所業務を棚卸した上で、全ての業務を5つの業務に分類し、分類毎に取組の方向性を整理
- ・好事例を両局内で共有するほか、類似業務の横展開を図るなど、各業務のDXを効果的に推進



業務分類	業務例	取組の方向性（▶：主な取組）
事業者等の利便性向上		
都民・事業者からの申請、相談業務	・感染症に係る相談 ・精神保健に係る相談 等	電子申請の導入 ▶ LoGoフォーム等の活用
		相談記録のDX化等 ▶ 通話内容の自動テキスト化や事業者管理台帳の電子化等
説明会・講習会	・飲食店や薬局、旅館等に関する許可申請 等	オンライン形式の推進 ▶ 都民・事業者や市町村担当者への説明会等オンライン化
業務の効率化		
監視・指導業務	・食品衛生に関する監視 ・環境衛生に関する監視 等	検査関連資料のDX化 ▶ 事業者管理台帳の電子化や現地でのタブレット活用等
調査業務	・感染症や食中毒に関する患者調査 等	オンライン調査の導入等のDX化 ▶ LoGoフォーム・Googleフォームを活用した回答・集計等
		患者対応管理のDX化 ▶ Kintoneを活用した患者対応の一元管理等
連絡調整	・管内関係機関との協議会 等	オンライン形式の推進 ▶ 市町村担当者等との会議・打合せ等のオンライン化

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

【2022年度までの取組】

全ての都保健所で、新型コロナ対応における患者対応管理ツールやウェアラブル端末の導入、通話内容の自動テキスト化（音声マイニングシステム）、SMSを活用した情報発信、チャットボットの活用 等

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
全都保健所	運 用		

【2023年度以降の主な取組】

①音声マイニングシステムのアップグレード

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企 画 立 案	先 行 導 入（西多摩）	導 入・運 用
島しょ保健所	（他保健所と比べて相談件数が少ないため、導入について別途検討を継続）		

②結核業務における患者対応管理ツールの導入

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企 画 立 案	先 行 導 入（多摩立川・多摩府中）	運 用
島しょ保健所			

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

③食品衛生監視指導におけるDX

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企画立案	システム構築	運用
島しょ保健所			

④食品営業許可業務のオンライン化

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企画立案	システム構築	運用
島しょ保健所			

⑤患者の声相談窓口のDX（相談記録管理データベース）

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企画立案		要件定義
島しょ保健所	（他保健所と比べて相談件数が少ないため、導入について別途検討を継続）		

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

⑥環境衛生関係営業施設の許可・届出の電子化（手数料を伴う手続）

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）		構 築	運 用
島しょ保健所			

⑦薬局販売業の届出の電子化

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	構 築	運 用	
島しょ保健所	（他保健所と比べて相談件数が少ないため、導入について別途検討を継続）		

⑧性感染症検査WEB予約システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
都保健所（島しょ部を除く）	企 画 立 案	構 築	運 用
島しょ保健所	（他保健所と比べて相談件数が少ないため、導入について別途検討を継続）		

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

1 0 監察医務院

【2023年度以降の取組】
物品管理のデジタル化

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
監察医務院	業 務 分 析	企 画 立 案	システム構築

1 1 看護専門学校

【2023年度以降の取組】
①インターネット出願受付システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
広尾看護専門学校	構 築	運 用	
荏原看護専門学校			
府中看護専門学校			
北多摩看護専門学校			
青梅看護専門学校			
南多摩看護専門学校			
板橋看護専門学校			

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

②授業料徴収システムの構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
広尾看護専門学校		構築	運用
荏原看護専門学校			
府中看護専門学校			
北多摩看護専門学校			
青梅看護専門学校			
南多摩看護専門学校			
板橋看護専門学校			

③看護人材教育のDX促進

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
広尾看護専門学校		導入	拡充
荏原看護専門学校			
府中看護専門学校			
北多摩看護専門学校			
青梅看護専門学校			
南多摩看護専門学校			
板橋看護専門学校			

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

1 2 東京都健康安全研究センター

【2022年度までの取組】

薬事監視業務へのタブレット導入（試行）

【2023年度以降の取組】

①薬事監視業務へのタブレット導入、更なる機能拡充

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
東京都健康安全研究センター	構 築	運用・機能拡充	

②検査オーダリングシステム再構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
東京都健康安全研究センター		企画立案	業務分析、基本構想策定

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

1 3 市場衛生検査所

【2022年度までの取組】

衛生監視業務へのタブレット導入とノーコード／ローコードツールの活用

【2023年度以降の取組】

衛生監視業務の更なるDX

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
市場衛生検査所			
市場衛生検査所大田出張所	運用・改善		
市場衛生検査所足立出張所			

1 4 芝浦食肉衛生検査所

【2022年度までの取組】

衛生監視業務や危機管理対応等へのタブレット導入とノーコード／ローコードツールの活用

【2023年度以降の取組】

衛生監視業務や危機管理対応等の更なるDX

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
芝浦食肉衛生検査所	運用・改善		

②事業所DX（事業所別目標と取組計画）

1.5 動物愛護相談センター

【2023年度以降の取組】

①動物取扱業に対する監視業務へのタブレット等導入

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
動物愛護相談センター		企画立案	構築
動物愛護相談センター城南島出張所			
動物愛護相談センター多摩支所			

②相談記録データベースのノーコードによる構築

事業所名	2023年度	2024年度	2025年度
動物愛護相談センター多摩支所	PoC・構築	運用	

5 今後の取組

(1) 局事務事業

(2) 都政の構造改革

- ① ワークスタイル変革
- ② 事業所D X
- ③ 行政手続のデジタル化
- ④ 窓口のD X

③行政手続のデジタル化

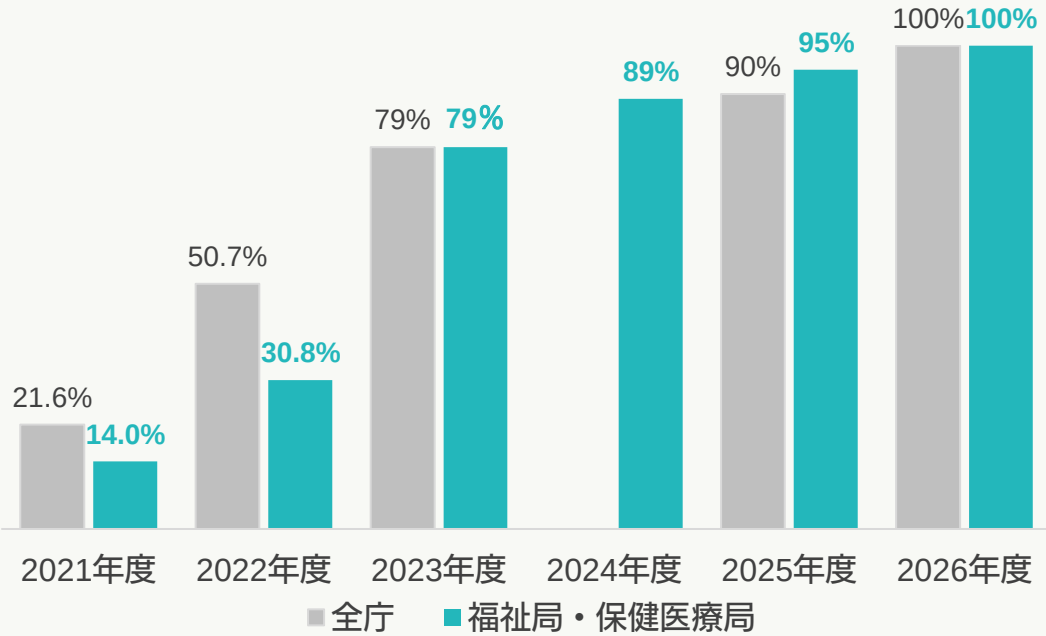
A 行政手続のデジタル化率

- 2021年4月1日「東京デジタルファースト条例」の施行により、書面を前提としてきた都の行政手続（許認可、届出、証明、閲覧、補助金申請、施設利用など）について、いつでもどこでもデジタルで完結できるよう環境を整備しています。
- こうした中、福祉局・保健医療局は「2025年度までに行政手続デジタル化95%達成」を目標に、各種行政手続のデジタル化を強力に推進します。
- 2024年度、局内各部における行政手続デジタル化に向けた取組の着実な推進により、2024年度末には両局の目標値である85%を達成する見込みです。

※2024年度は見込数値

項目 (プロセス数)	評価指標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全庁 (約28,000)	行政手続の デジタル化率	50.7%	79%	—	90%
福祉局・ 保健医療局 (約8,000)		30.8%	79%	89%	95%

福祉局・保健医療局の行政手続のデジタル化率



B 行政手続のユーザーレビュー

- 「より早く」「よりシンプルに」「より使いやすく」手続の質（QOS）の継続的な改善に向けて、ユーザーレビューを実装します。

項目	2023年度	2024年度	2025年度
ユーザーレビュー	—	実装開始	全手続実装完了

③行政手続のデジタル化

2025年度までの取組計画

- 2023年度、デジタルサービス局主催の電子申請システムの操作に関する研修に福祉局・保健医療局から職員が参加し、jGrantsやLoGoフォームを用いたWEBフォームを多数作成し、テンプレートとして福祉局・保健医療局内各部に展開しました。
- 2024年度は福祉局・保健医療局職員向けにLoGoフォームの独自研修（基礎編）を開催し、職員のスキル向上を図りました。
- 2025年度はLoGoフォームの独自研修（発展編）を開催することで、行政手続のデジタル化を一層促進します。

項目	2023年度	2024年度	2025年度
jGrants・LoGoフォーム 活用促進	テンプレート 公開	局独自研修 (LoGoフォーム基礎編)	局独自研修 (LoGoフォーム発展編)

5 今後の取組

(1) 局事務事業

(2) 都政の構造改革

- ① ワークスタイル変革
- ② 事業所DX
- ③ 行政手続のデジタル化
- ④ 窓口のDX

④窓口のDX

窓口業務の改革

- 窓口における待ち時間軽減のため、対象となる全窓口でオンライン予約システムを導入します。
- 利用者意見を窓口業務の改善に反映させるため、対象となる窓口（全46窓口）でユーザーレビューを実施します。
- 窓口でのキャッシュレス決済が可能となるよう、対象となる窓口（全67窓口）にキャッシュレス端末を導入します。

項目	評価指標	2023年度	2024年度	2025年度
A オンライン予約システムの導入 (窓口数未定)	システム導入率	(オンライン予約システム導入に向けた調査を実施)	一部先行実施 ※待ち時間の多い窓口に優先的に導入 「栄養士・管理栄養士免許に係る各種申請予約」で導入	100%
B ユーザーレビューの実施 (全46窓口)	実施窓口数	全46窓口で実施 (但し、うち3窓口は2022年度に実施済み) ※以後、毎年実施	サービス改善の取組 ※対象となる窓口新設の都度、随時ユーザーレビュー実施 総合受付やカウンターなど都民等に見やすい場所にQRコード設置	サービス改善の取組 ※対象となる窓口新設の都度、随時ユーザーレビュー実施
	満足度	—	77.8% 5段階評価で4以上 (デジ局ユーザーレビュー結果1月末時点より)	70%
C キャッシュレス端末の導入 (全67窓口)	端末導入率	5%	100% 全67窓口で導入済 (R7年1月)	新規収納事務発生の都度、随時キャッシュレス端末導入

④窓口のDX

ユーザーレビュー実施（46窓口）

福祉局

窓口	手続等
児童相談センター	窓口各種手続
北児童相談所	窓口各種手続
品川児童相談所	窓口各種手続
杉並児童相談所	窓口各種手続
足立児童相談所	窓口各種手続
江東児童相談所	窓口各種手続
立川児童相談所	窓口各種手続
小平児童相談所	窓口各種手続
八王子児童相談所	窓口各種手続
多摩児童相談所	窓口各種手続
生活福祉部企画課	恩給請求・軍歴証明書の発行手続等
生活福祉部地域福祉課	窓口相談
生活福祉部地域福祉課	窓口相談 ※一般社団法人生活サポート基金による生活再生相談
精神保健福祉センター	窓口各種手続

保健医療局

窓口	手続等
保健政策部健康推進課	栄養士・管理栄養士免許手続
西多摩保健所	窓口各種手続
南多摩保健所	窓口各種手続
多摩立川保健所	窓口各種手続
多摩府中保健所	窓口各種手続
多摩小平保健所	窓口各種手続
島しょ保健所大島出張所	窓口各種手続
島しょ保健所大島出張所 新島支所	窓口各種手続
島しょ保健所大島出張所 神津島支所	窓口各種手続
島しょ保健所三宅出張所	窓口各種手続
島しょ保健所八丈出張所	窓口各種手続
島しょ保健所小笠原出張所	窓口各種手続
医療政策部医療安全課	医療法関係手続
広尾看護専門学校	入試関連手続
荏原看護専門学校	入試関連手続
府中看護専門学校	入試関連手続

窓口	手続等
北多摩看護専門学校	入試関連手続
青梅看護専門学校	入試関連手続
南多摩看護専門学校	入試関連手続
板橋看護専門学校	入試関連手続
監察医務院①	死体検案書交付手続
監察医務院②	保険意見書交付手続
健康安全部健康安全課	調理師・製菓衛生師・ふぐ取扱責任者・クリーニング師に関する各種手続
健康安全部薬務課①	覚醒剤研究者指定等手続
健康安全部薬務課②	医薬品等製造販売承認手続
東京都健康安全研究センター①	医療機器製造販売業許可等手続
東京都健康安全研究センター②	医薬品製造販売業・製造業許可等手続
東京都健康安全研究センター③	医薬品卸売販売業、再生医療等製品販売業、配置販売業、毒物劇物製造業・輸入業許可等手続
東京都健康安全研究センター④	地域連携薬局・専門医療機関連携薬局認定手続
動物愛護相談センター	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく各種手続
動物愛護相談センター多摩支所	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく各種手続
芝浦食肉衛生検査所	衛生証明に係る手続

④窓口のDX

キャッシュレス端末導入（67窓口）

福祉局

窓口	手続等
総務部総務課	情報公開手数料等
企画部計理課	証明書に関する発行手数料等
指導監査部指導調整課	証明書に関する発行手数料等
生活福祉部企画課	証明書に関する発行手数料等
子供・子育て支援部企画課	証明書に関する発行手数料等
高齢者施策推進部企画課	証明書に関する発行手数料等
障害者施策推進部企画課	証明書に関する発行手数料等
西多摩福祉事務所	情報公開手数料等
児童相談センター	情報公開手数料等
練馬児童相談所	情報公開手数料等
北児童相談所	情報公開手数料等
品川児童相談所	情報公開手数料等
立川児童相談所	情報公開手数料等
杉並児童相談所	情報公開手数料等
小平児童相談所	情報公開手数料等
八王子児童相談所	情報公開手数料等
足立児童相談所	情報公開手数料等
多摩児童相談所	情報公開手数料等
江東児童相談所	情報公開手数料等
心身障害者福祉センター	情報公開手数料等
心身障害者福祉センター多摩支所	情報公開手数料等
北療育医療センター	診療費、診断書料等発行手数料
北療育医療センター城北分園	診療費、診断書料等発行手数料
北療育医療センター城南分園	診療費、診断書料等発行手数料
府中療育センター	診療費、診断書料等発行手数料
中部総合精神保健福祉センター	診療費、診断書料等発行手数料
多摩総合精神保健福祉センター	診療費、診断書料等発行手数料
精神保健福祉センター	診療費

保健医療局

窓口	手続等
総務部	情報公開手数料等
企画部	情報公開手数料等
医療政策部医療安全課	医療法に係る証明書発行手数料
監察医務院	死体検案書、保険意見書の発行
医療政策部医療人材課	閉校校の証明書発行、上記研修修了証明書
荏原看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
広尾看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
青梅看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
南多摩看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
板橋看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
北多摩看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
府中看護専門学校	成績・卒業等証明書発行
健康安全部健康安全課	免許交付・資格証明発行
健康安全部健康安全課	情報公開手数料
健康安全部薬務課	免許・登録・指定申請等手数料
健康安全部薬務課	承認審査、承認書発行
健康安全研究センター	許可審査、許可書・書類発行
芝浦食肉衛生検査所	と畜検査証明願いに関する証明手数料
動物愛護相談センター	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく各種申請手続
動物愛護相談センター（多摩支所）	動物取扱業登録申請、特定動物飼養保管許可申請、犬猫の引取手数料動物飼養管理収入
動物愛護相談センター（城南島出張所）	動物取扱業登録申請、特定動物飼養保管許可申請、犬猫の引取手数料動物飼養管理収入
市場衛生検査所	情報公開手数料
西多摩保健所	食品営業許可手数料、試験検査料等
西多摩保健所（秋川地域センター）	食品営業許可手数料、試験検査料等
南多摩保健所	食品営業許可手数料、試験検査料等
多摩立川保健所	食品営業許可手数料、試験検査料等
多摩府中保健所	食品営業許可手数料、試験検査料等
多摩府中保健所（武蔵野三鷹地域センター）	食品営業許可手数料、試験検査料等
多摩小平保健所	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所大島出張所	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所大島出張所（新島支所）	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所大島出張所（神津島支所）	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所三宅出張所	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所八丈出張所	食品営業許可手数料、試験検査料等
島しょ保健所小笠原出張所	食品営業許可手数料、試験検査料等
保健政策部	情報公開手数料等
保健政策部	東京都国民健康保険団体連合会及び国民健康保険組合の資格証明
感染症対策部	情報公開手数料等
都立病院支援部	情報公開手数料等

6 政策DXの推進

政策DXを進め、都政のQOSを飛躍的に向上

■ 政策DXの推進

- 都民が真に「実感」できるQOS（クオリティ・オブ・サービス）へと、更なる飛躍を果たすため、これまで部局単位・事業単位で進展してきたDXを、組織や分野を越えて進めていく

■ リーディング・プロジェクトで全庁の「政策DX」を牽引

- 都民がQOSの向上を実感できるよう、国や都・区市町村で分かれている手順やサービスを、自治体の枠を越え連携し展開することが重要
- よりイノベティブな業務や、都民へのサービス提供に注力できるよう、業務自体の見直しやBPR※¹をより大きい単位で進めることが不可欠

- リーディング・プロジェクトから全庁の政策DXを牽引し、都政のQOS向上に向け、BPX※²を進め、デジタル三原則を実現
- サービスの質を向上するとともに、都民や事業者、職員の「手取り時間」を増やしていく

※1 BPR：Business Process Re-engineeringの略。業務プロセスの最適化

※2 BPX：Business Process Transformationの略。組織を越えた業務の変革・改善を企図

組織・分野を超えた「政策DX」の実現 〈福祉・保健医療分野の5つのリーディングプロジェクト〉

1 全ての子育て支援サービスをワンスオンリー・ワンストップで実現します

連携先

国・他県等

区市町村

庁内各局

政策連携団体

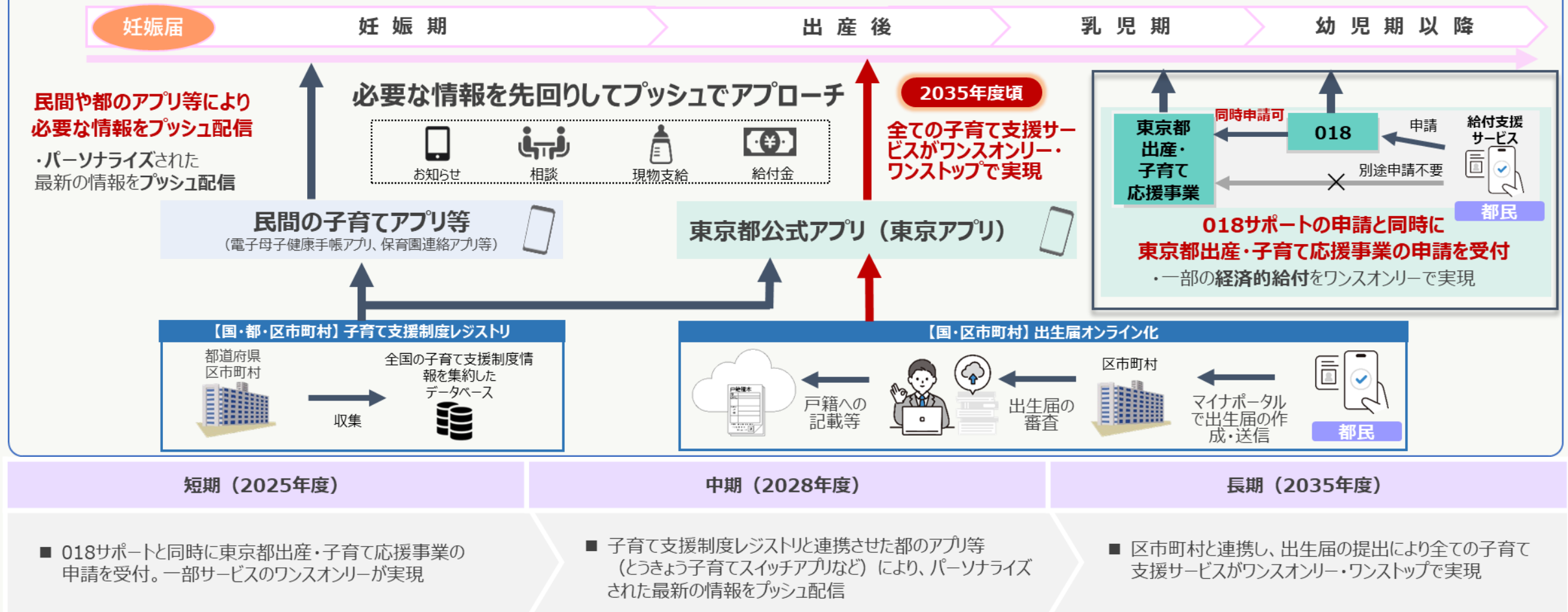
都民

事業者

職員

目指す将来の姿

- 区市町村と連携し、**出生届**のオンライン提出により**全ての子育て支援サービスがワンスオンリー・ワンストップ**で実現
- 必要な情報が先回り**で届き、知りそびれや申請忘れをなくするとともに、各種サービスを**簡単・便利**に利用可能



組織・分野を超えた「政策DX」の実現 〈福祉・保健医療分野の5つのリーディングプロジェクト〉

2 医療DXの更なる推進により、「つながる医療」を実現します

連携先

国・他県等

区市町村

庁内各局

政策連携団体

対象

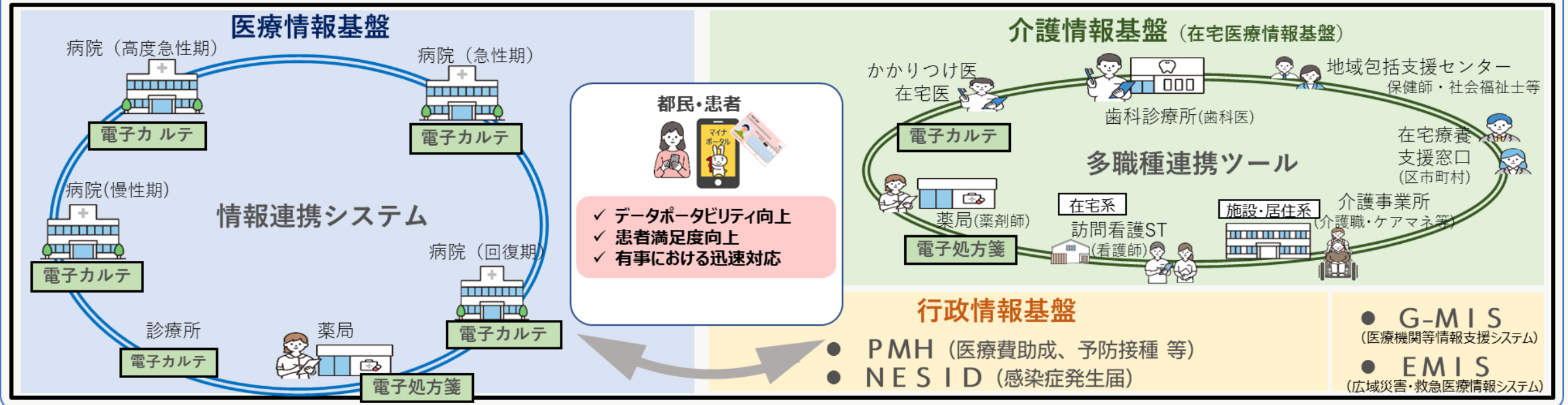
都民

事業者

職員

目指す将来の姿

- 医療・介護・障害・行政の各分野間で、情報連携基盤を整備し、患者情報のデータポータビリティ向上や患者満足度向上を実現するとともに、災害や新興感染症発生時等の有事にも迅速に対応
- 医療DXの更なる推進に向けて、電子カルテ、情報連携システム、電子処方箋、多職種連携ツール等の導入や、電子カルテと感染症発生届の連携、行政が所有する医療費助成等の情報のPMH接続等を行うことにより、関係者間の情報連携基盤を構築し、「つながる医療」を実現



短期 (2025年度)

- (システム)
- 医療機関への電子カルテ等の導入支援
 - 医療機関、薬局への電子処方箋導入支援
 - 医療機関へのPMH接続のシステム改修支援
- (患者サービス)
- 患者向けDX環境整備に向けたニーズ調査実施
- (有事対応)
- 行政情報基盤の機能追加等を踏まえた有事対応フローの改善

中期 (2028年度)

- (システム)
- 病院の電子カルテ、情報連携の基盤整備概ね100%達成
 - 医療機関、薬局への電子処方箋導入達成
 - 都・区市町村の対象制度PMH接続達成
 - 医療・介護・障害・行政の情報連携基盤構築
- (患者サービス)
- 患者向けDX環境のロールモデル構築
- (有事対応)
- 有事を見据えた行政情報基盤の機能拡張や運用開始

長期 (2035年度)

- (システム)
- 診療所の電子カルテ、情報連携の基盤整備概ね100%達成
 - 医療機関のPMH接続概ね100%達成
 - 医療・介護・障害・行政の情報連携基盤稼働(患者満足度向上)
- (患者サービス)
- 患者向けDX環境のロールモデルを医療機関に展開
- (有事対応)
- 有事を見据えた患者・医療資源情報のデジタルファースト、ワンズオンリーによる医療提供の迅速・効率化

組織・分野を超えた「政策DX」の実現 〈福祉・保健医療分野の5つのリーディングプロジェクト〉

3 都の指導検査業務システムを「ジャパンモデル」として全国へ展開します

連携先

国・他県等

区市町村

庁内各局

政策連携団体

対象

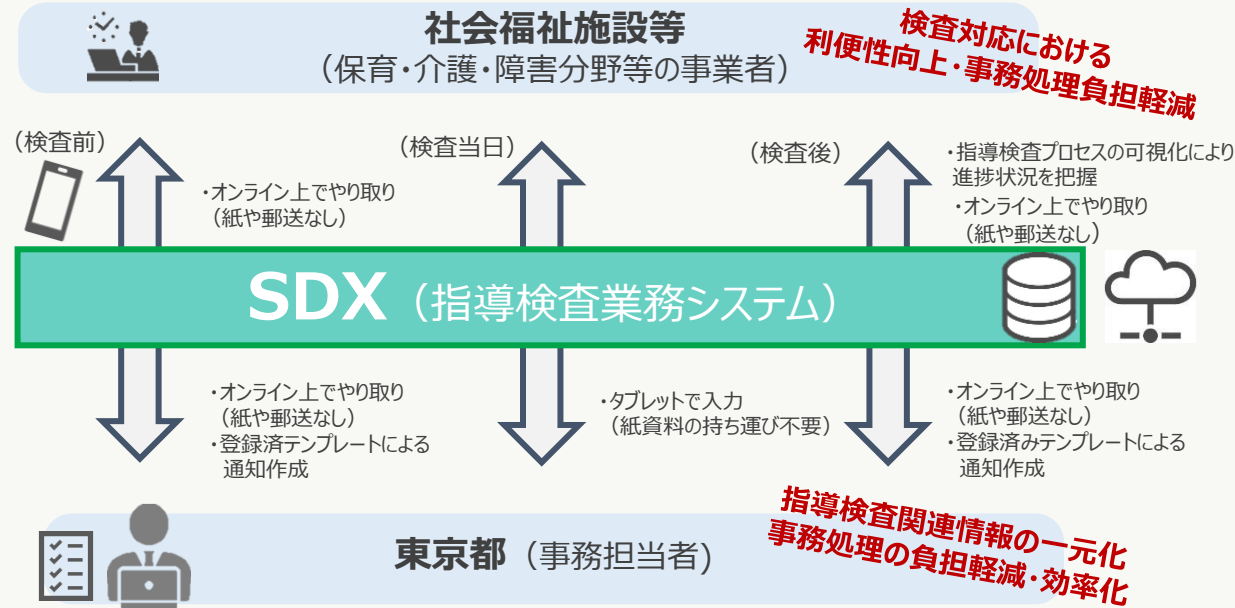
都民

事業者

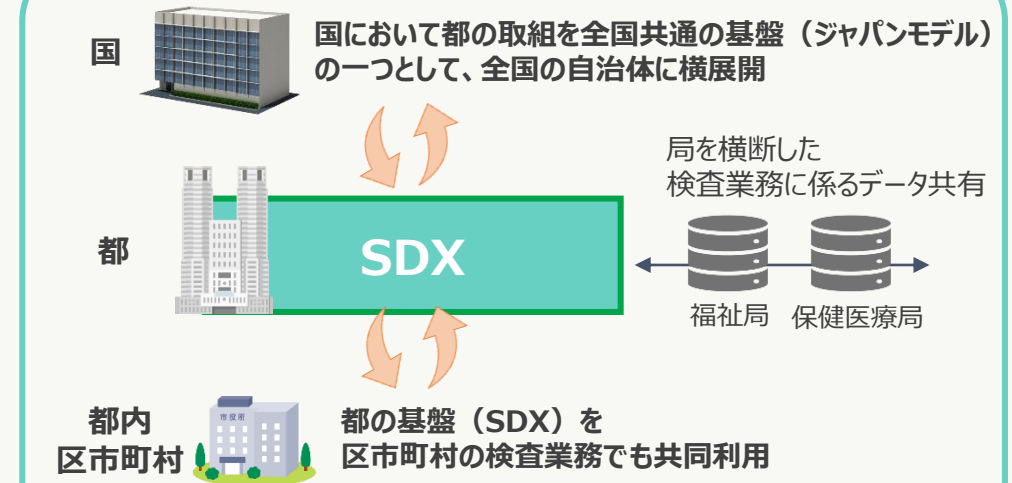
職員

目指す将来の姿

- 社会福祉施設等の指導検査業務でのクラウド活用による業務プロセスの効率化を図るとともに、その仕組みを都内区市町村へ展開
- デジタル化、データの一元化により、事業者の利便性向上、行政における事務処理負担を軽減、こうした先進的な取組を「ジャパンモデル」として全国へ



2035年度に向けた展開



短期 (2025年度)

- 区市町村のSDX共同利用に向けた開発
- SDXの共同利用を試行的に実施

中期 (2028年度)

- 利用区市町村の順次拡大
- 国と共に全国展開に向けて検討

長期 (2035年度)

- 希望する都内区市町村は全て利用可能に
- 全国の自治体における様々な分野の指導検査の業務・システムの「ジャパンモデル」として展開

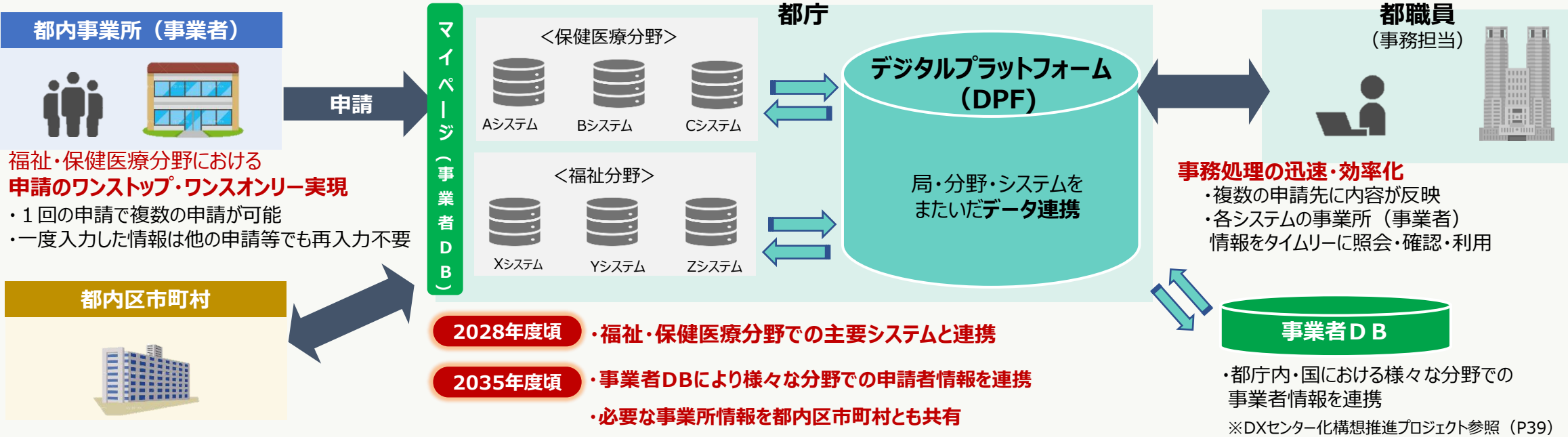
組織・分野を超えた「政策DX」の実現 〈福祉・保健医療分野の5つのリーディングプロジェクト〉

4 福祉・保健医療分野における事業所情報のワンストップ・ワンスオンリーを実現します

連携先	国・他県等	区市町村	庁内各局	政策連携団体
対象	都民	事業者	職員	

目指す将来の姿

- 福祉、保健医療と分野をまたぐ事業所データを一元化し職員の業務効率を向上。複数申請先へ一度に申請でき、一度入力した情報は再入力不要に
- 将来的には、事業者DBにより様々な分野における申請情報の連携によるワンスオンリーを実現



短期 (2025年度)

中期 (2028年度)

長期 (2035年度)

- 一度入力した情報が再入力不要 (ワンスオンリー) や、一度の申請で複数の申請先への手続きが可能となる仕組み (ワンストップ) となるマイページを構築

- 福祉・保健医療分野での主要システム (事業所基本情報を所有する介護、障害、子供、女性、生活福祉、医療) と連携

- 事業者DBにより様々な分野での事業者情報を一元化 (ワンスオンリー・ワンストップ)
- 必要な事業所情報を都内区市町村とも共有

組織・分野を超えた「政策DX」の実現 〈福祉・保健医療分野の5つのリーディングプロジェクト〉

5 デジタルを活用し必要な支援につなげ、高齢者の見守りを強化します

連携先

国・他県等

区市町村

庁内各局

政策連携団体

対象

都民

事業者

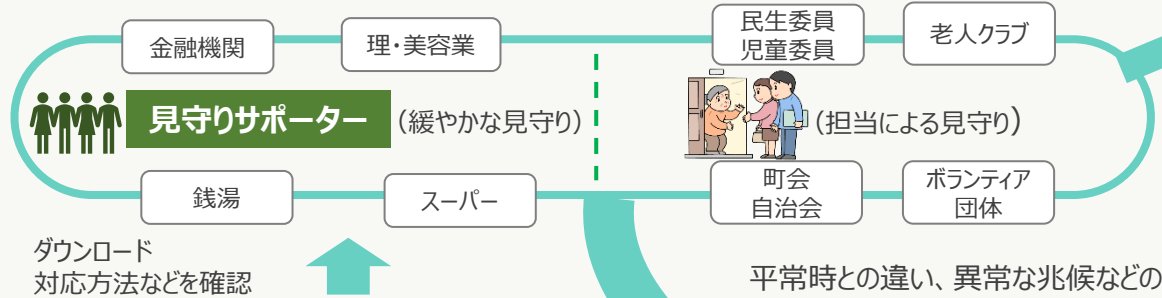
職員

目指す将来の姿

- 今後の高齢者人口の増加に対応するため、地域における高齢者の見守り体制・連携体制をデジタルを活用し強化し、必要な支援等に迅速につなげる
- アプリを通じた情報共有等により、きめ細かい見守り体制を構築し、地域で安心して暮らせる社会を実現

生活関連企業・団体等多様な主体の参加促進 見守りサポーター等の負担軽減

日常業務・生活等における見守り、交流



地域の見守りアプリ (開発・改善)

- ・ 見守りガイドブックの情報
- ・ 異変発見時等取るべき行動の検索
- ・ 地域包括支援センター等との情報共有

平常時との違い、異常な兆候などの
気付きをアプリを通じて共有
共有する情報をアセスメント

専門的な支援・
見守り

高齢者



行政による専門的な見守り等の充実

- ・ 高齢者を見守る地域づくりの促進
- ・ 状況に応じたきめ細かな対応
- ・ 異変発見時に迅速かつ的確に対応

行政の対応力に応じて、警備会社等を活用

地域包括支援センター
見守り相談拠点

区市町村
所管部署

タイムリーな状況把握、情報共有の円滑化
アウトリーチ等による積極的な見守りの推進

今後の展開

- ・ 一部区市町村での先行実施
利用者の声を踏まえたアプリの機能改善



東京都

現場からの要望



アプリ改善、
活用事例の共有



区市町村

- ・ 順次対象自治体を拡大し、
2035年度目途に都内全区市町村で
取組実施

短期 (2025年度)

中期 (2028年度)

長期 (2035年度)

- アプリの開発
- 連携自治体の選定・先行実施

- 利用者意見を踏まえた改善
- 対象自治体の拡大

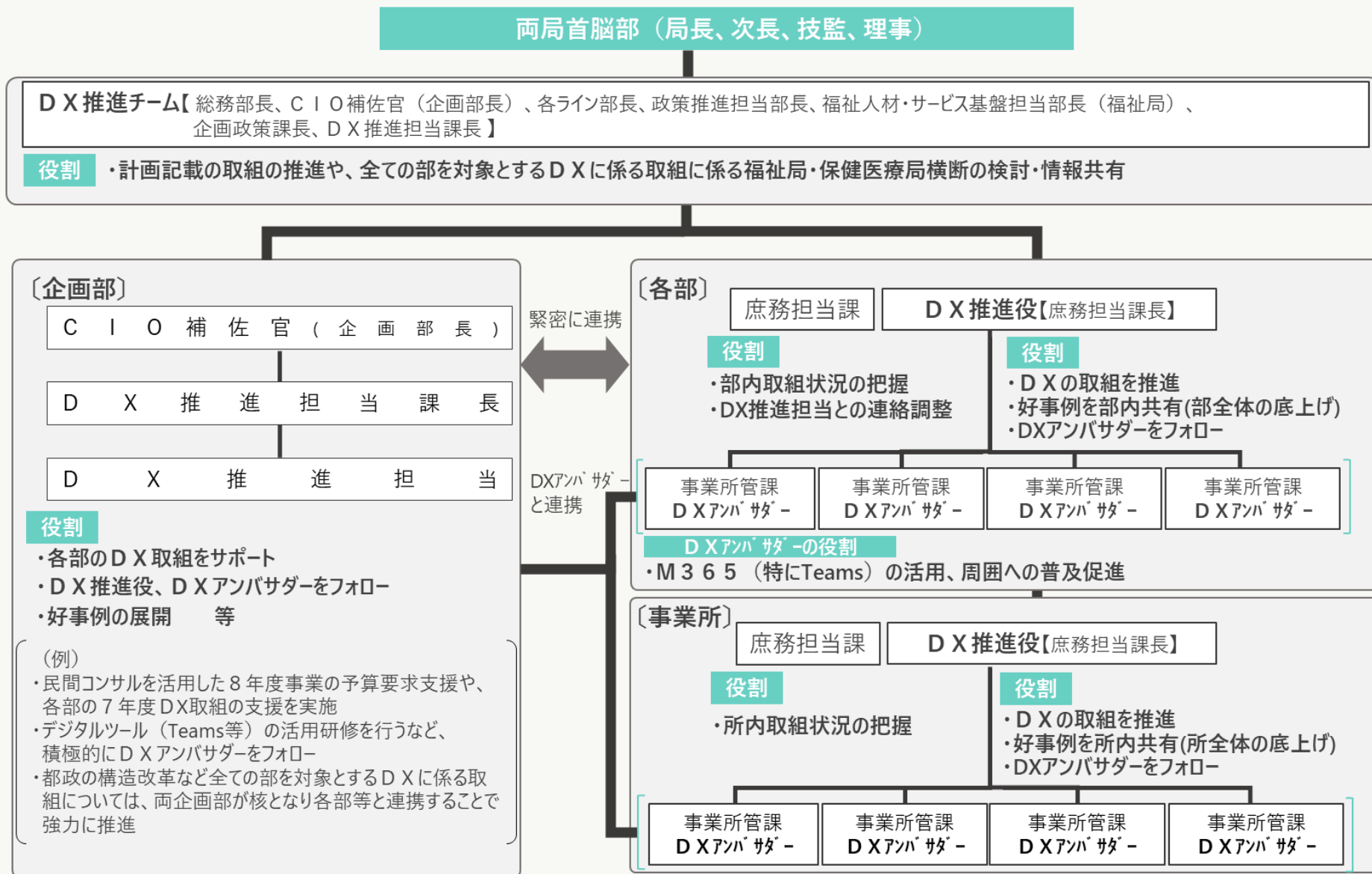
- 都内全域で、デジタルを活用したタイムリーな状況把握、
情報共有の円滑化、アウトリーチ等による積極的な見守り
が実現

7 DX推進体制

- (1) DX推進体制
- (2) DXアンバサダーの役割と取組の方向性
- (3) DXアンバサダー支援とDXアンバサダーの取組

(1) DX推進体制

各部・各事業所において主体的・自律的に取り組む体制を構築し、福祉・保健医療分野全体としてDXを推進します。



※DXアンバサダーは各課内で複数名配置も可能

(2) DXアンバサダーの役割と取組の方向性

DXアンバサダーに求められる役割

M365（特にTeams）の活用、周囲への普及促進



目指す姿

- Teams活用によって業務が効率化
- 時間・場所にとらわれない働き方
- DXの取組を都政の隅々まで広げていく

取組の方向性

①チャット・チーム機能の活用

チャット機能とチーム機能、それぞれの特性を理解したうえで、各自が選択・活用することで、情報管理をしやすい環境を整備

②共同編集機能

複数部署からの回答を集約する手間をなくし、スムーズな情報共有、作業を推進

③オンライン会議

オンライン会議や対面とオンラインのハイブリットの促進により、参加者の状況に即した出席方法を選択

【チャット】

コミュニケーションの活性化



しっかり議論、相談したいときはWeb会議で相手の顔や資料を見ながらやり取り！

【チーム（共同編集）】

共同作業の効率化



一つのファイルを共有して、別々の場所からでも簡単に同時編集！

【Web会議】

情報共有の円滑化



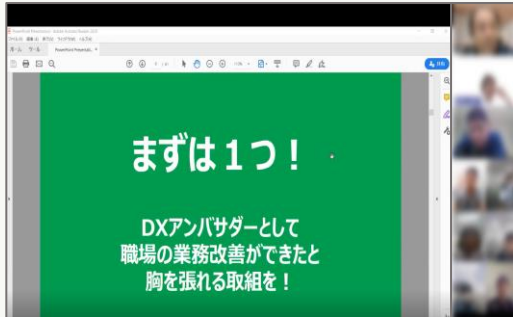
情報共有や調整、ちょっとした相談などはチャット&チーム機能で気軽に！

(3) DXアンバサダーの支援とDXアンバサダーの取組

DXアンバサダーへの支援事例

- M365の活用促進に向けた各種研修等の実施

〔DXアンバサダーキックオフ
オンラインミーティングの様子〕



〔Teams基礎編テキスト〕



〔生成AI活用研修〕



〔PowerAutomate研修〕



南多摩保健所におけるDXアンバサダーの取組

- 所全員、幹部等の各Teamsグループを作成、情報は原則Teamsで共有
- ICT、歯科衛生、難病などを担当する職員は、同じ業務を担当する他保健所職員とTeamsグループを作成、質問や課題、対応など共有
- 全員で在籍確認できるようテレワーク専用のグループチャットを開設、一体感醸成のため、朝会や担当会には、必ずカメラをオンにして参加



参考資料

重点事業・局事業一覧

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
生活福祉	001	福祉人材確保のためのマーケティングツールの導入	✓	03	P21
	002	福祉分野における修学資金申請・審査システムの構築	✓	04	P26
	003	施設情報管理システムの構築		01	P41
	004	指定・指導担当業務クラウドシステムの構築		01	P41
	005	受験生チャレンジ支援のデジタル化		01	P41
	006	軍歴・恩給システムの再構築		02	P53
	007	ポータルサイト「ふくむすび（東京都福祉人材情報バンクシステム）」による情報発信		03	P57
	008	東京都福祉人材センターにおける求職相談等のオンライン化		03	P57
	009	ふくむすびと東京ポイント（TP）との連携		03	P57
	010	民生・児童委員活動デジタル活用環境の整備支援		03	P57
	011	医療費助成事務システムの再構築		04	P63
	012	生活保護システムの再構築		04	P63
	013	生活保護指導検査等業務システムの構築		04	P63
	014	ひきこもりサポートネット相談情報システムの構築		04	P63
	015	生活保護受給者への連絡手段のデジタル化		05	P69
	016	子どもの学習支援におけるオンライン化		05	P69
	017	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 心身障害者		05	P75
子供・子育て	018	母子保健情報デジタル化	✓	05	P31
	019	こども家庭センター体制強化事業に係る妊産婦支援モニタリングシステム構築	✓	05	P32
	020	女性相談支援センターの電話相談業務等のDX	✓	06	P35
	021	「とうきょう子育てスイッチ」のポータルサイト、アプリによる子育て支援情報発信		01	P41
	022	チャットボットによる「妊娠したかも相談@東京」の実施		01	P42

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
子供・子育て	023	動画配信による「プレコンセプションケア」の普及啓発		01	P42
	024	わかさばYouTube等による広報動画		01	P42
	025	子育て支援員研修のオンライン化		01	P42
	026	LINEによる児童虐待防止相談		01	P43
	027	LINEによるひとり親家庭の相談（ひとり親家庭支援センター「はあとライン」）		01	P43
	028	ベビーシッター利用料補助に係るバウチャーの導入		01	P43
	029	保育所等DB・外部ポータル構築		01	P43
	030	国家資格等情報連携・活用システム 保育士		01	P51
	031	児童相談所情報管理システムの再構築		02	P53
	032	児童自立支援施設における入所児童情報管理システムの構築		02	P53
	033	警察との情報共有のオンライン化		02	P53
	034	東京都事例共有システム（仮称）の構築		02	P54
	035	保育所等におけるデジタル化支援		03	P58
	036	児童養護施設等入所情報共有システムの構築		04	P64
	037	児童扶養手当システムの再構築		04	P64
	038	ベビーシッター利用に向けたデジタル機器導入支援		05	P69
	039	学童クラブにおけるデジタル化支援		05	P69
	040	児童相談所における公用スマートフォンの導入		05	P70
	041	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 小児慢性特定疾病		05	P75
	042	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 妊娠高血圧		05	P75
	043	児童相談所におけるA I 音声マイニングシステム導入		06	P77

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
高齢者	044	介護事業所の指定申請等のオンライン化	✓	01	P14
	045	シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチングのためのオンラインプラットフォーム構築	✓	02	P18
	046	とうきょう認知症ナビのリニューアル		01	P44
	047	特設サイト「アルツハイマー型認知症の新しい薬ができました」などを活用した新薬に関する理解の促進		01	P44
	048	国家資格等情報連携・活用システム 介護支援専門員		01	P51
	049	ビッグデータを活用した共生社会の実現を支えるための認知症研究		02	P54
	050	介護施設内におけるDX人材育成支援		03	P58
	051	オンライン介護予防に取り組む区市町村への支援		05	P70
	052	アプリを活用した高齢者の健康づくりの推進		05	P70
	053	ICTを活用した地域見守り等に取り組む区市町村への支援		05	P70
	054	アプリを通じた情報共有等により、きめ細かい見守り体制の構築		05	P71
	055	介護施設における分身ロボットの活用支援や掃除・配膳ロボットの導入支援		06	P77
	056	次世代介護機器の導入、通信環境整備等の支援		06	P77
	057	GPS機器等のIoTを活用した早期発見の仕組みづくり等に取り組む区市町村への支援		06	P77
	058	ケアプランデータ連携システム活用促進に取り組む区市町村への支援		06	P78
	059	DX推進コンサル費用補助、次世代介護機器等にかかる開設準備費用の補助拡充		06	P78
障害者	060	精神科病院入院業務手続のオンライン化	✓	01	P15
	061	障害福祉サービス事業所DXに向けたデジタル機器導入ガイドラインの作成	✓	03	P22
	062	スマホ等による来庁の聴覚障害者への遠隔手話サービス		01	P44
	063	LINE、SMSによる精神障害者福祉手帳更等新期限の通知		01	P44
	064	社会生活評価プログラム等の電子申請		01	P45
	065	集会室の利用受付業務のデジタル化		01	P45

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
障害者	066	就労支援講習会のWEB申込み		01	P45
	067	在宅重症心身障害児在宅療育支援申込の電子化		01	P45
	068	自立支援医療（精神通院医療）受給者証発行業務におけるレセプト情報のデジタル化		02	P54
	069	東京都障害者ＩＴ地域支援センターの運営		03	P58
	070	障害者支援施設等におけるデジタル化支援		03	P58
	071	療育施設への電子カルテシステムの導入		03	P59
	072	障害福祉サービス等ＤＸ推進人材育成支援		03	P59
	073	アウトリーチ支援事業における記録・実績入力システムの構築		04	P64
	074	精神保健福祉相談記録等のデジタル化		04	P64
	075	心身障害者扶養年金/共済システムの再構築		04	P65
	076	意思疎通を支援する情報保障機器の開発等支援		05	P71
	077	障害者施設自主製品のネット通販（KURUMIRU）		05	P71
	078	情報保障機器の普及促進		05	P71
	079	就労継続支援Ｂ型事業所のデジタルを活用した営業・マッチング支援		05	P72
	080	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 精神通院		05	P75
	081	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 小児精神入院		05	P75
	082	デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム		06	P78
	083	障害当事者ノウハウＡＩチャットボット導入		06	P78

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
保健	084	TOKYO WALKING MAPの再構築	✓	05	P33
	085	とうきょう健康ステーションの再構築	✓	05	P34
	086	保健所の音声マイニングシステムのアップグレード	✓	06	P36
	087	SNSによる自殺相談		01	P46
	088	チャットボットによる受動喫煙対策問合せ対応		01	P46
	089	国家資格等情報連携・活用システム 栄養士		01	P51
	090	がん検診実施機関の精度管理システムの構築		02	P54
	091	とうきょう健康応援事業インセンティブ申請・提供システムの構築と東京ポイント（T P）との連携		02	P55
	092	災害発生時における都庁及び保健所間の情報共有のデジタル化		05	P72
	093	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 難病		05	P75
	094	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 被爆者の子		05	P75
医療	095	病院・診療所への電子カルテ導入支援	✓	03	P23
	096	都立看護専門学校における看護人材教育のD X 促進	✓	03	P24
	097	医療法等に基づく立入検査D X	✓	04	P27
	098	都立病院における多言語版A I 問診システムの導入	✓	06	P37
	099	医療法人関連申請手続のデジタル化		01	P46
	100	都立看護専門学校インターネット出願受付システム（WEB出願/授業料徴収）の構築		01	P46
	101	看護師等修学資金貸与事務システムの構築		01	P47
	102	ACP（アドバンス・ケア・プランニング）特設サイトの作成		01	P47
	103	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士の業務従事者届の電子化		01	P47
	104	国家資格等情報連携・活用システム 准看護師		01	P51
	105	T ナース（仮称）登録システムの構築と東京ポイント（T P）との連携		01	P55

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
医療	106	島しょにおける医療関係者間コミュニケーションツールの導入	✓	03	P59
	107	都内医療機関のサイバーセキュリティ対策支援	✓	03	P59
	108	東京都多職種連携ポータルサイトの運用	✓	03	P60
	109	脳卒中急性期医療機関間又はCCUネットワーク参画医療機関間における情報共有ツールの導入支援		03	P60
	110	医療機関への電子処方箋の普及促進		03	P60
	111	医療DX人材育成の支援		03	P60
	112	医療機関におけるデジタル化推進支援（セミナー開催・相談窓口設置）		03	P61
	113	医療機関におけるデジタル化推進支援（アウトリーチ講習会・関係者会議）		03	P61
	114	島しょ医療用画像電送システムによる診療支援		04	P65
	115	物品管理のデジタル化		04	P65
	116	オンライン医療相談・診療等の環境整備支援		05	P72
	117	デジタル技術の活用を推進する地区医師会への支援		05	P72
	118	オンラインを活用した病診連携の支援		05	P73
	119	患者の声相談窓口のDX		05	P73
	120	救急患者受入コーディネーター転送先選定機能の強化（音声マイニングシステム等の導入）		05	P73
健康安全	121	島しょ、へき地における遠隔連携診療		06	P79
	122	病院の働き方改革に資するAI技術等の活用支援		06	P79
	123	食品営業許可業務のオンライン化	✓	01	P16
	124	動物愛護相談センターの相談記録データベースの再構築	✓	02	P19
	125	食品衛生監視指導におけるDX	✓	04	P28
	126	健康安全研究センター検査オーダリングシステム再構築	✓	04	P30
	127	薬局、医薬品販売業等の届出等のオンライン化		01	P47

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
健康安全	128	食物アレルギー緊急時対応デジタルガイダンスの構築		01	P48
	129	小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発		01	P48
	130	環境衛生関係営業施設の許可・届出の電子化		01	P48
	131	健康安全研究センターの検査依頼のD X		01	P48
	132	国家資格等情報連携・活用システム 調理師		01	P51
	133	国家資格等情報連携・活用システム 製菓衛生師		01	P51
	134	国家資格等情報連携・活用システム クリーニング師		01	P51
	135	国家資格等情報連携・活用システム 登録販売者		01	P51
	136	薬局への電子処方箋の普及促進		03	P61
	137	麻薬免許管理システムの再構築		04	P65
	138	市場衛生検査所衛生監視業務のD X		04	P66
	139	芝浦食肉衛生検査所主要業務のD X		04	P66
	140	動物取扱業に対する監視業務のD X		04	P66
	141	薬事監視業務のD X		04	P66
	142	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 大気汚染		05	P75
感染症対策	143	K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修	✓	02	P20
	144	結核業務における患者対応管理ツールの導入	✓	04	P29
	145	性感染症検査WEB予約システムの構築		01	P49
	146	東京都協定締結医療機関連携システムの構築		04	P67
	147	都におけるPMH接続のための医療費助成システム改修（支援） 結核		05	P75

重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	重点事業	施策分類	記載ページ
共通	148	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築	✓	02	P17
	149	社会福祉施設等の指導検査D X	✓	04	P25
	150	都内医療機関等へのPMH接続のためのレセコン改修支援		05	P75
	151	生成A Iを活用したSNSの分析		06	P79